

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□企業のグローバル化と設備投資行動

2012 **11**

Contents

今月のトピックス

企業のグローバル化と設備投資行動	40
------------------	----

Overview	2
日本経済	景気は弱含んでいる 14
米国経済	緩やかに回復している 20
欧州経済	停滞している 22
中国経済	成長ペースの鈍化に歯止めの兆し 23
アジア経済・新興国経済	24
Market Trends	26
Market Charts	28
Industry Trends	32
Industry Charts	34
経済見通し	37
設備投資計画調査	39
経済・産業指標	50
注 記	63

【世界経済】減速基調が鮮明、下振れリスク強まる

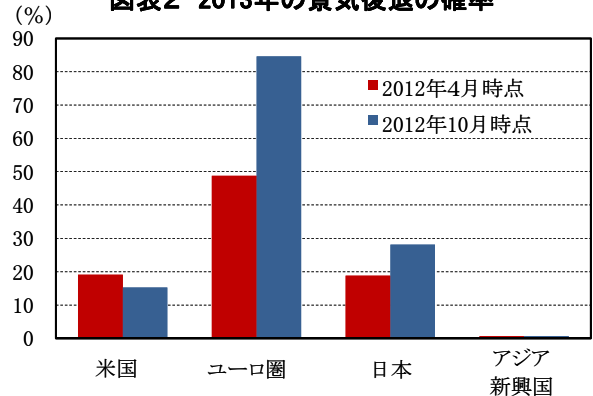
- ・10/9公表のIMF世界経済見通しでは、長引く欧州債務問題や新興国経済の減速を反映し、世界経済の成長率見通しが7月時点から下方修正され、2012年+3.3%、2013年+3.6%となった。欧州債務問題や米国の「財政の崖」へ適切に対処が行われた場合を想定することで、2012、13年とも3%台が維持されたが、IMFは、同時に、世界経済の下振れリスクは強まっていると評価。2013年の成長率が+2%以下に落ちる確率は、12年4月時点の約4%から、今回は約17%に上昇したと試算されており、特に、ユーロ圏の景気後退の可能性が高まっていると指摘。
- ・また、合わせて公表された国際金融安定性報告書によると、日本では、銀行の国債保有が非常に大きいため、金利上昇が資本を大きく毀損させるリスクがあり、特に、自己資本の薄い地銀等への影響が大きいと指摘。

図表1 IMF世界経済見通し(実質GDP成長率)

	前年比				(単位:%)	
	2010	2011	見通し		12年7月見通しからの変化幅	2013
			2012	2013		
世界経済	5.1	3.8	3.3	3.6	▲0.2	▲0.3
日本	4.5	▲0.8	2.2	1.2	▲0.2	▲0.3
米国	2.4	1.8	2.2	2.1	0.1	▲0.1
ユーロ圏	2.0	1.4	▲0.4	0.2	▲0.1	▲0.5
ドイツ	4.0	3.1	0.9	0.9	0.0	▲0.5
フランス	1.7	1.7	0.1	0.4	▲0.2	▲0.5
イタリア	1.8	0.4	▲2.3	▲0.7	▲0.4	▲0.4
スペイン	▲0.3	0.4	▲1.5	▲1.3	▲0.1	▲0.7
英国	1.8	0.8	▲0.4	1.1	▲0.6	▲0.3
中国	10.4	9.2	7.8	8.2	▲0.2	▲0.2
インド	10.1	6.8	4.9	6.0	▲1.3	▲0.6

(備考) IMF“Wold Economic Outlook”(2012年10月9日)

図表2 2013年の景気後退の確率



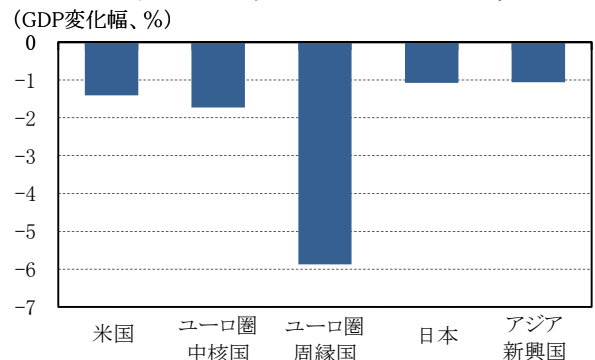
(備考) IMF“Wold Economic Outlook”(2012年10月9日)

図表3 短期・中長期リスクの概要

短期リスク	欧州債務問題の深刻化	・緊縮財政による景気下押し ・南欧諸国の国債が暴落した場合、銀行の不良債権問題と信用収縮が発生
	米国の「財政の崖」	・与野党間の交渉決裂で財政の崖が顕在化した場合、影響は米国だけでなく世界経済へ拡大
中長期リスク	中央銀行のバランスシート拡大	・各国中央銀行の大規模金融緩和がインフレを誘発
	政府債務の増加	・高水準の各国政府債務が金利上昇につながり、投資等のクラウディングアウトを誘発 ・財政再建に伴う増税・公共投資削減が景気に悪影響

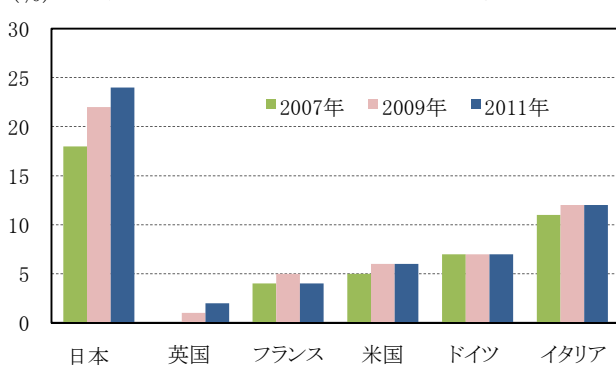
(備考) IMF“Wold Economic Outlook”(2012年10月9日)を基にDBJ作成

図表4 欧州債務問題深刻化の影響



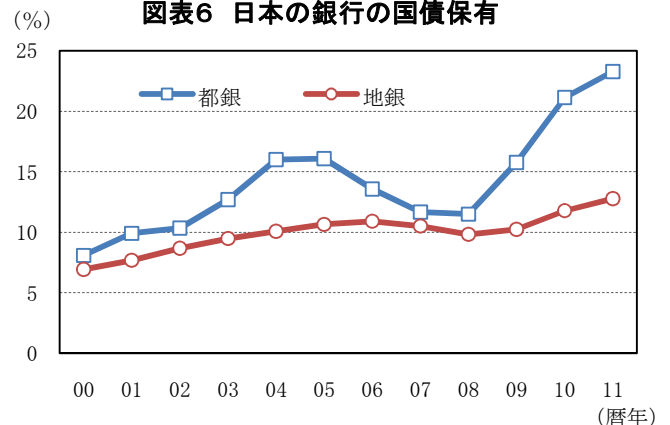
(備考) 1. IMF“Wold Economic Outlook”(2012年10月9日)
2. 1年後のGDP落ち込み幅(標準ケース対比)

図表5 先進国における銀行等の国債保有



(備考) 1. IMF“Global Financial Stability Report”(2012年10月9日)
2. 総資産に占める国債の比率

図表6 日本の銀行の国債保有

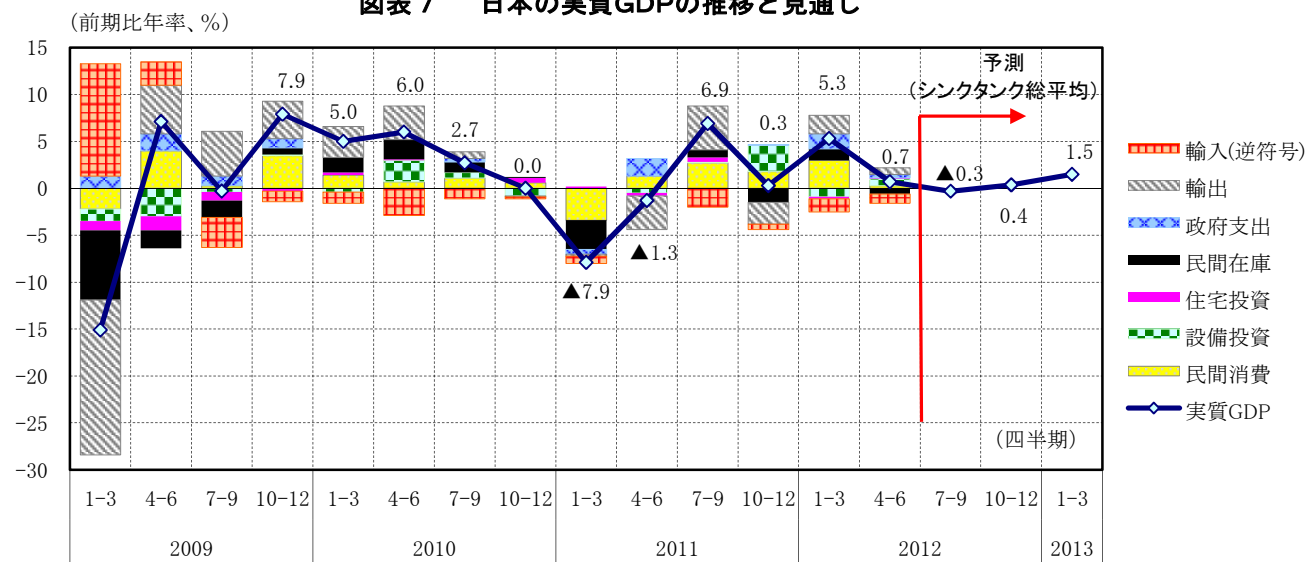


(備考) 1. 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」
2. 総資産に占める国債の比率、地銀は地銀、第二地銀計

【日本】景気は弱含んでいる

- ・4～6月期の実質GDP(9/10公表、2次速報)は、前期比年率0.7%増となった。震災からの復興需要で政府支出が増加したほか、エコカー補助金の後押しで民間消費も増加。前期減少となった設備投資も、増加に転じた。
- ・日本経済は政策による後押しを受け回復基調にあったが、足元では、エコカー補助金による需要刺激効果が剥落し自動車購入が大幅減となっているほか、海外経済の減速を背景に輸出も弱い動きとなっており、景気は弱含んでいる。7～9月期の成長率見通し(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)もマイナスに下方修正された。

図表7 日本の実質GDPの推移と見通し

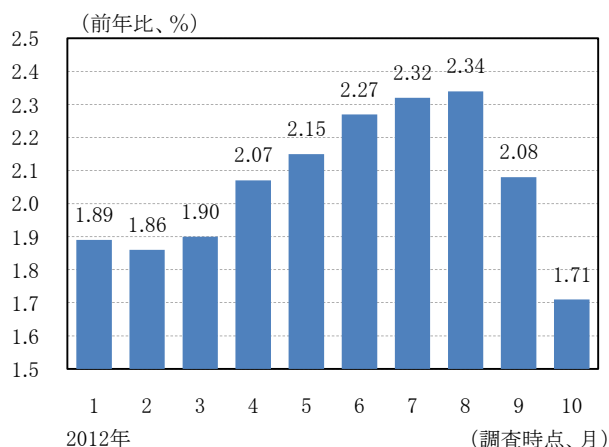


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- ・2012年度の実質経済成長率予測(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)の推移をみると、3月以前は1%台にとどまっていたが、景気の回復基調に伴い上方修正され、7、8月時点の見通しは2.3%まで高まっていた。
- ・しかし、9月以降は景況感の悪化に伴い大きく下方修正され、10月の成長率見通しは1.7%まで低下した。

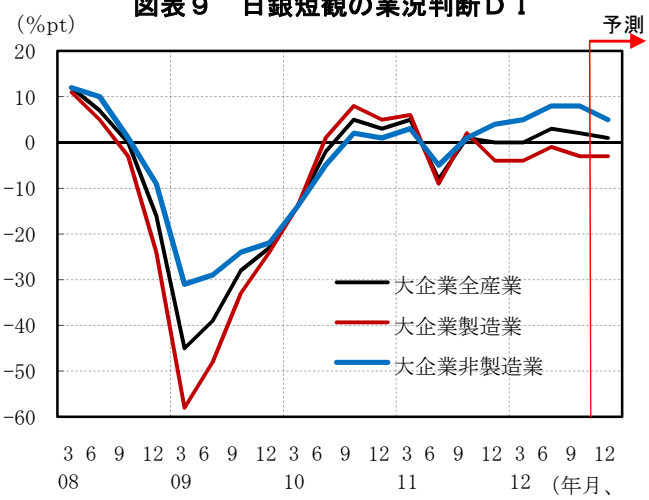
- ・大企業の業況判断DIは、製造業では▲1から▲3へ2pt悪化。輸出不振に加え、エコカー補助金終了に伴う輸送機械の悪化などが影響。一方、非製造業は、震災復興需要などの下支えもあり、+8で横ばいとなった。
- ・先行きをみると、製造業は▲3で横ばいの見込みだが、調査時点で日中関係の悪化などが十分に反映されていないとみられるため、下ぶれする可能性に留意。

図表8 2012年度の実質経済成長率予測の推移(ESPフォーキャスト)



(備考) 1. 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 予測の総平均

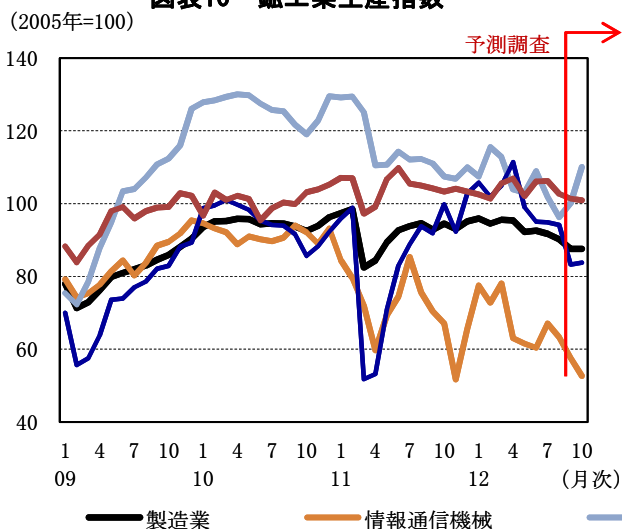
図表9 日銀短観の業況判断DI



(備考) 1. 日本銀行「日銀短観」
2. 12年12月は9月調査時点における先行き予測

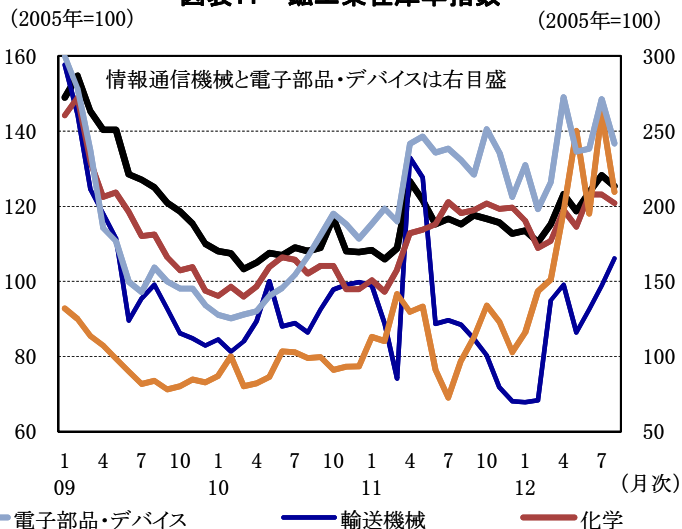
- ・8月の鉱工業生産は前月比1.6%減。最近3ヵ月(6～8月)を直前3ヵ月(3～5月)と比較すると、3.1%減となっており、生産は弱含んでいる。予測調査では、9月は前月比2.9%減の後、10月は横ばいの見通し。エコカー補助金の終了に伴う輸送機械の反動減が9月まで継続すると見込まれる一方、電子部品・デバイスでは増加が予想されている。
- ・8月の在庫率指数は、前月比2.3%低下。情報通信機械や電子部品・デバイスで低下したものの依然として水準は高い。調整には相応の時間を要するとみられ、当面、生産は低調な動きが予想される。

図表10 鉱工業生産指数



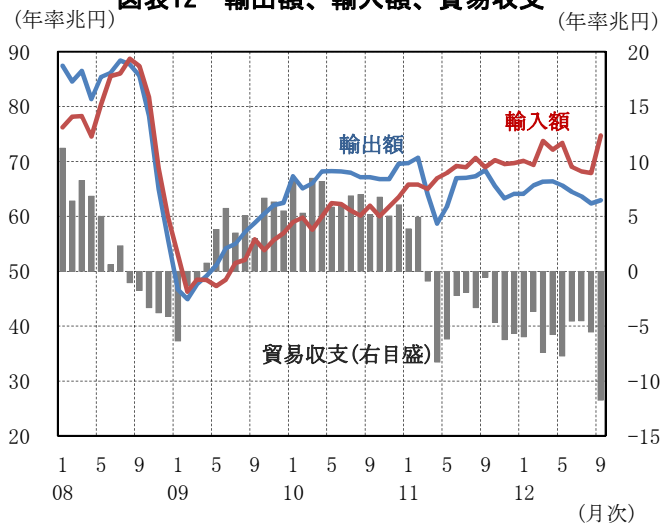
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 9、10月は予測調査による伸び率で延長

図表11 鉱工業在庫率指数



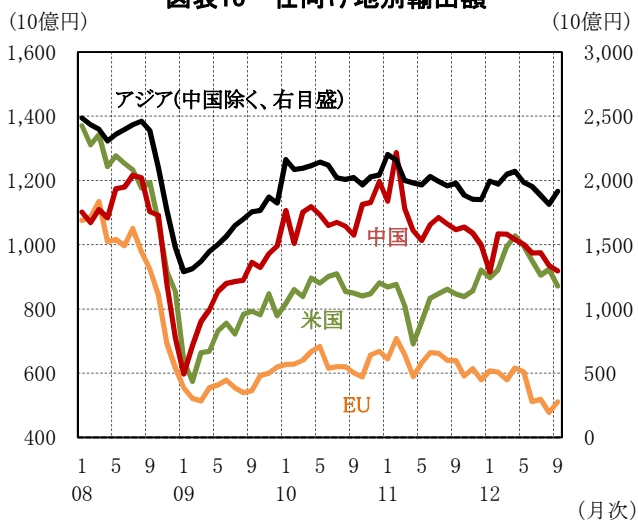
- ・9月の貿易収支は年率11.8兆円の赤字と、大幅に悪化。輸出額が前月比0.9%増の微増にとどまる中、輸入額は、鉱物性燃料やスマートフォンなど通信機の増加により、同10.0%増と大きく拡大した。
- ・仕向け地別に輸出をみると、過半を占めるアジア向けは景気減速を背景に依然として弱い動きが継続。9月はそれに加え、日中関係悪化が、輸送用機器を中心に中国向け輸出の押し下げ要因となった。米国向けは、輸送用機器の伸び一服で頭打ちとなっており、欧州向けは弱含みが続いている。
- ・欧州債務問題の長期化や世界経済の減速を受け、輸出が弱含む中、輸入は高止まりとなっており、貿易収支改善にはなお時間を要するとみられる。

図表12 輸出額、輸入額、貿易収支



(備考) 財務省「貿易統計」

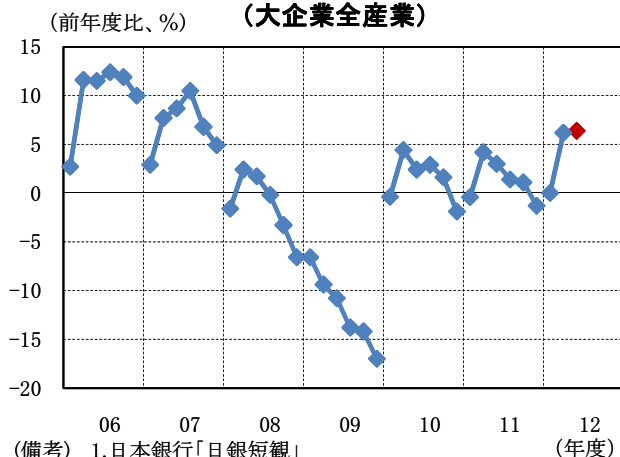
図表13 仕向け地別輸出額



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整パターンは、内閣府による輸出数量指数(季節調整値)の季節パターンを採用

- ・日銀短観9月調査によれば、大企業全産業の2012年度設備投資計画は前年比6.4%増となり、前回調査（同6.2%増）並の結果となった。
- ・但し、過去の統計パターンでは実績に向けて下方修正される傾向がある。加えて、年初に比べ景況感が悪化しているため、今後の下方修正幅に留意する必要がある。

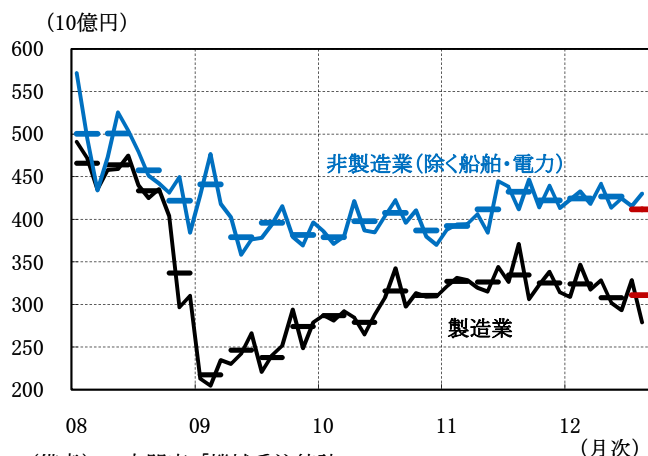
図表14 日銀短観の設備投資計画
(大企業全産業)



(備考) 1. 日本銀行「日銀短観」
2. 設備投資計画は、3月→6月→9月→12月
→実績見込(翌年3月)→実績(翌年6月)
の順で計6回公表される

- ・設備投資の先行指標である機械受注は、12年1～3月期まで持ち直しの動きが続いていたが、4～6月期以降、非製造業では比較的堅調なものの、製造業は弱含んでいる。
- ・自動車が減少する一方、情報通信機械や電気機械の回復が鈍く、今後の牽引役が見当たらない。

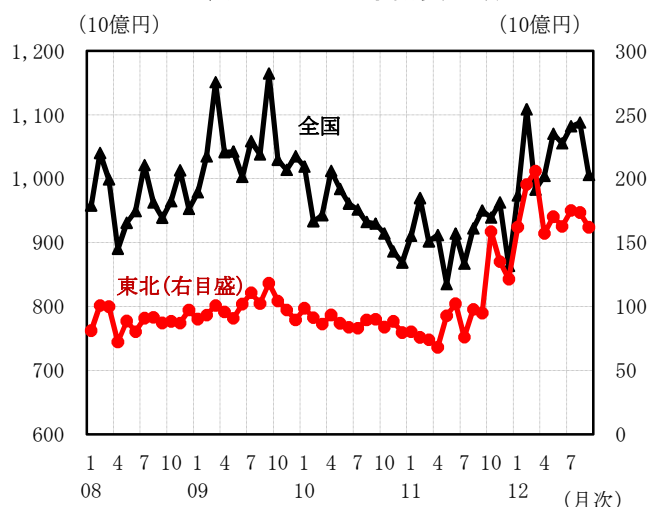
図表15 機械受注



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」
2. 受注額の太線は各四半期の平均
3. 12年7～9月期の平均値は見通し

- ・4～6月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は、震災からの復興需要が寄与し、前期比年率7.2%増となった。
- ・先行指標である公共工事請負金額をみると、東北地方では、復興需要によって2012年初から高水準を維持している。

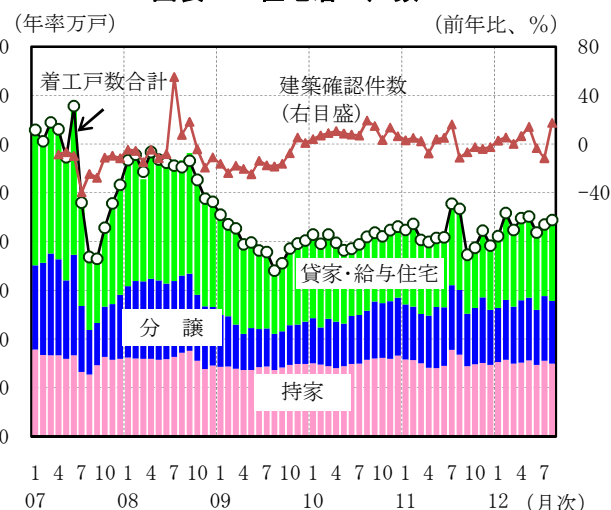
図表16 公共工事請負金額



(備考) 1. 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」
2. 季節調整値（DBJ試算）

- ・8月の住宅着工戸数は、年率88.8万戸となり、持ち直しの動きが続いている。
- ・住宅エコポイントが7月に終了したほか、フラット35優遇金利も10月終了予定。今後、政府支援策終了後の反動減に留意する必要があるが、消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要も想定される。

図表17 住宅着工戸数

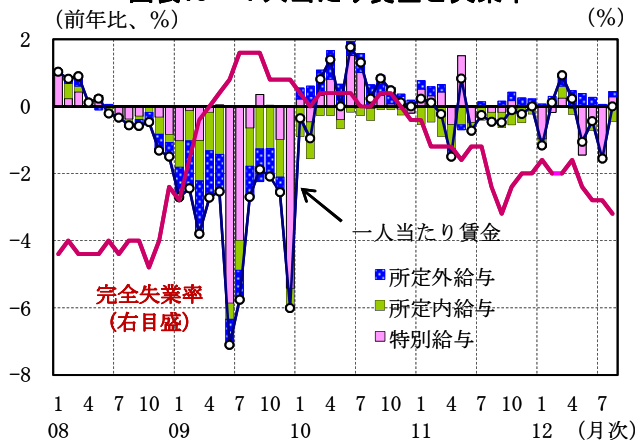


(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

Overview

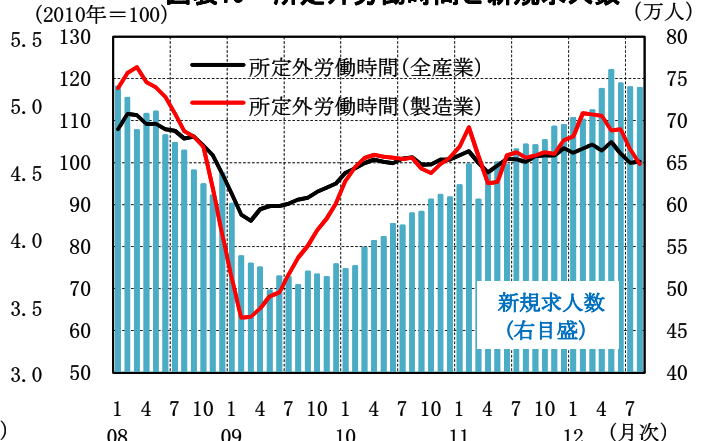
- ・失業率は5月以降緩やかに低下し、8月は4.2%となった。但し、所定外労働時間や新規求人数が減少するなど、足元やや弱い動きもみられる。また、日銀短観9月調査の雇用人員判断DIは、非製造業では低下したが、製造業では緩やかに上昇しており、雇用過剰感が少しずつみられ始めている。
- ・8月の消費総合指数は夏物衣料や旅行などが牽引し上昇したが、7～8月平均でみると4～6月平均よりも年率2.7%減となった。一方、9/21にエコカー補助金が終了し、9月の乗用車販売台数は年率378万台と、10ヵ月ぶりに400万台を割り込んだ。
- ・8月の全国消費者物価指数(生鮮を除く)は、前年比0.3%低下と4ヵ月連続のマイナスとなった。

図表18 1人当たり賃金と失業率



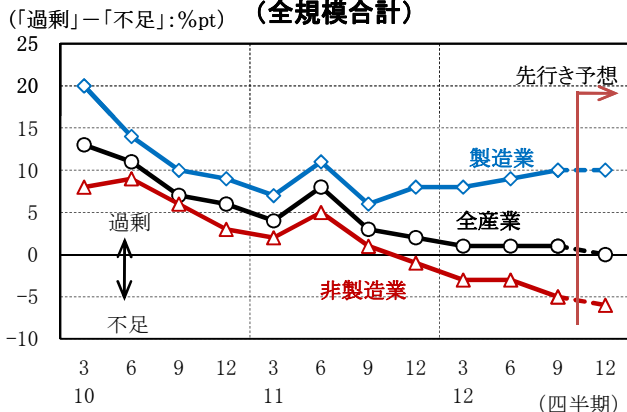
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

図表19 所定外労働時間と新規求人数



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」
2. 季節調整値

図表20 日銀短観の雇用人員判断DI (全規模合計)



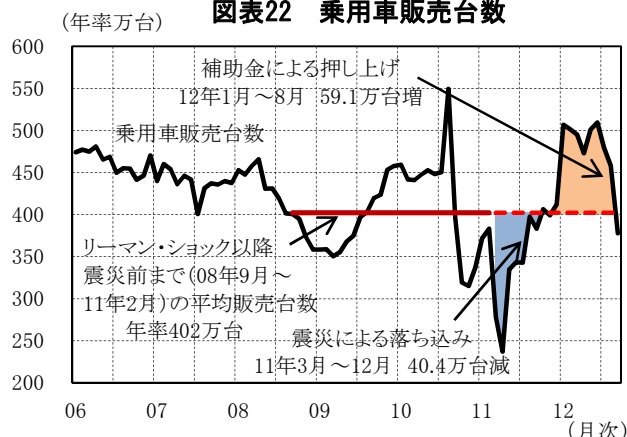
(備考) 日本銀行「日銀短観」

図表21 消費総合指数



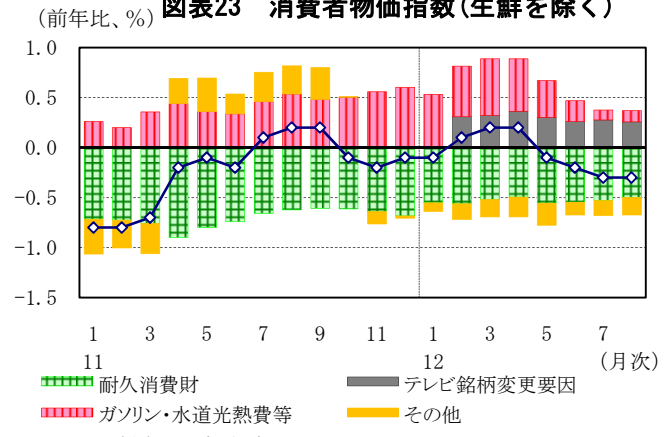
(備考) 1. 内閣府「消費総合指数」 2. 季節調整値
3. 赤線は四半期平均、但し直近は7・8月平均

図表22 乗用車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会資料に基づき、DBJ試算
2. X-12のdefault (暦・営業日調整あり) により季節調整済

図表23 消費者物価指数(生鮮を除く)

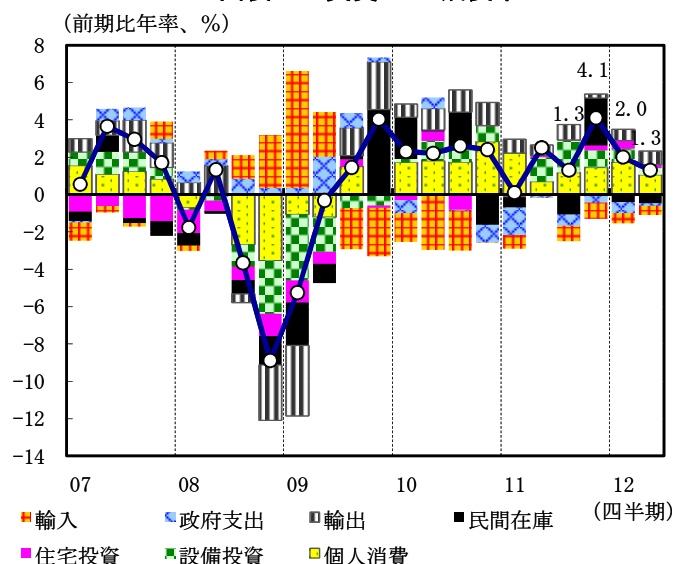


(備考) 総務省「消費者物価指数」

【米 国】 緩やかに回復している

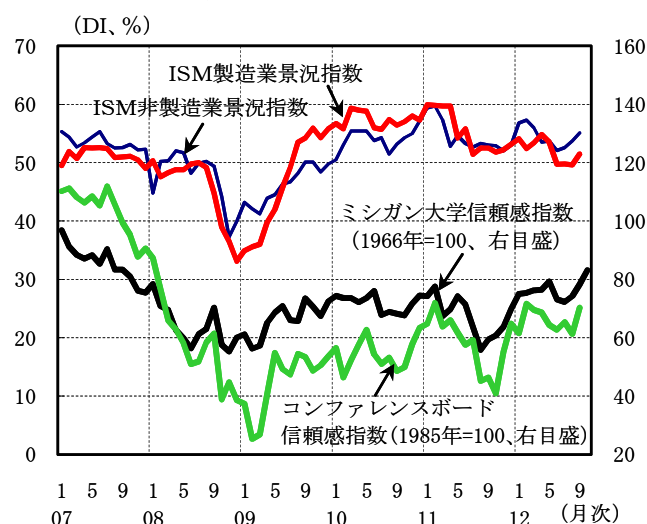
- ・ 4～6月期の実質GDP成長率(9/27公表、確報)は、前期比年率1.3%増となり、幾分減速したものの緩やかな回復が続いている。内訳をみると、個人消費の寄与度が+1.1%と前期(+1.7%)から縮小したが、設備投資、在庫投資、純輸出のプラス寄与が継続。
- ・ 企業や消費者のマインドを示す指数は春頃から低下基調にあったが、9月のISM製造業景況指数が生産活動の拡大・縮小の境目である50を4ヵ月ぶりに上回るなど、足元、持ち直しの動きがみられる。

図表24 実質GDP成長率



(備考) 米商務省

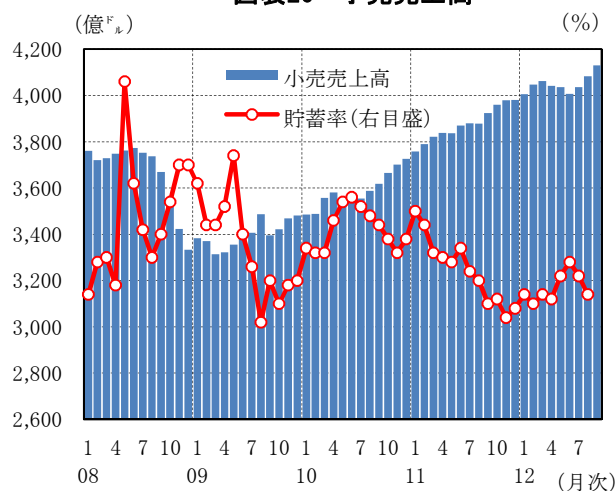
図表25 景気指数の動き



(備考)米供給管理協会 “(Non-)Manufacturing ISM Report on Business”
Conference Board “Consumer Confidence Index”
Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

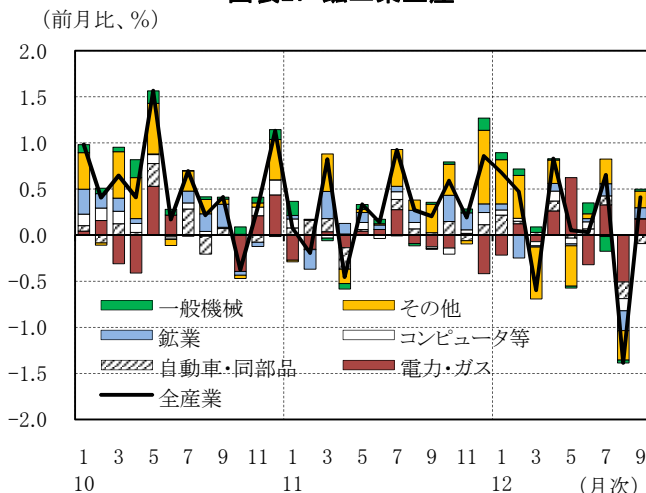
- ・ 9月の小売売上高は、前月比1.1%増と、3ヵ月連続の増加となった。内訳をみると、自動車やガソリンの他、通信販売など幅広い業種で売上が増加した。消費者のマインドが改善する中、足元の貯蓄率は低下している。
- ・ 9月の鉱工業生産は前月比0.4%増と、前月の減少から増加に転じたが、四半期でみると、7～9月期は前期比0.1%減となった。小売売上高にみられるように、内需は比較的堅調に推移しているが、海外経済の減速を受け輸出は横ばいの動きにとどまっており、生産の伸びの制約になっている。

図表26 小売売上高



(備考) 米商務省

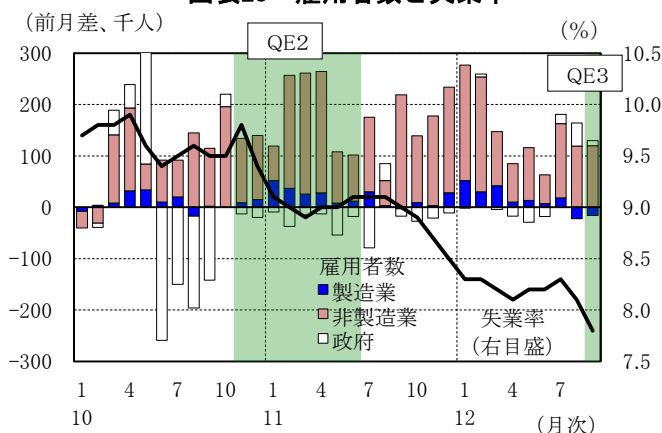
図表27 鉱工業生産



(備考) FRB

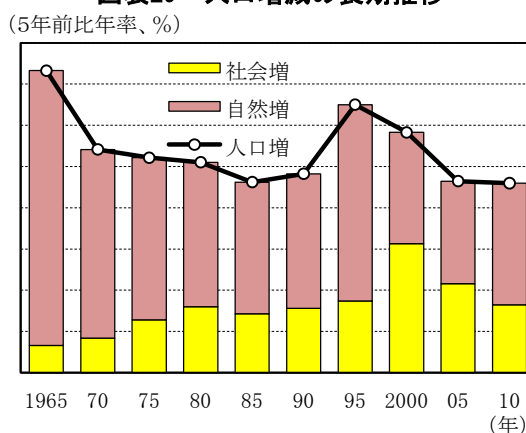
- ・9月の非農業部門雇用者数は前月差11.4万人増、失業率は7.8%と、雇用環境は緩やかに改善。但し、米国の人口は05～10年に年平均で約0.9%増と、依然増加が続いている。月10万人程度の雇用増加ペースでは、失業率の持続的な低下は難しく、FRBの2014年末時点の失業率見通し6.7～7.3%を達成するためには月15万人程度の雇用増が必要。
- ・FRBは9月に量的緩和策第3段(QE3)に踏み切り、「労働市場の本質的な改善が見通せるまでMBS(住宅ローン担保証券)の購入を継続する」としている。現在のペースで2014年末までMBSの購入が続けば、購入規模は1.1兆ドルまで拡大するため、QE2実施時にみられた資源価格の高騰や、新興国の通貨高などの副作用にも留意する必要がある。
- ・9月の住宅着工戸数は、前月比15.0%増と大幅に増加。中古住宅販売も2011年半ば頃から緩やかな増加傾向にある。低迷していた住宅価格にも、2012年に入り上昇傾向がみられ、住宅市場は持ち直しつつある。

図表28 雇用者数と失業率



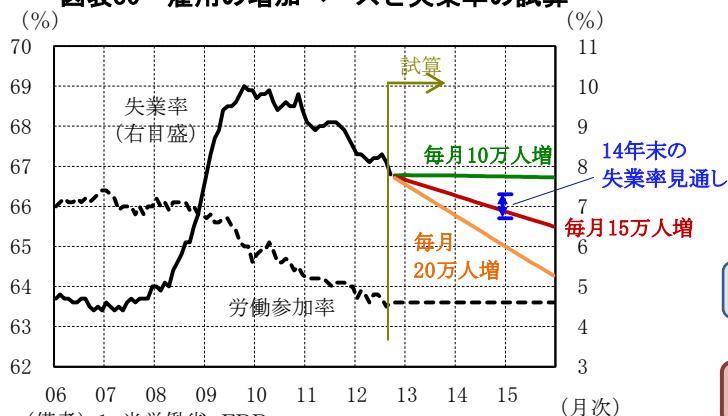
(備考) 米労働省

図表29 人口増減の長期推移



(備考) 世界銀行

図表30 雇用の増加ペースと失業率の試算

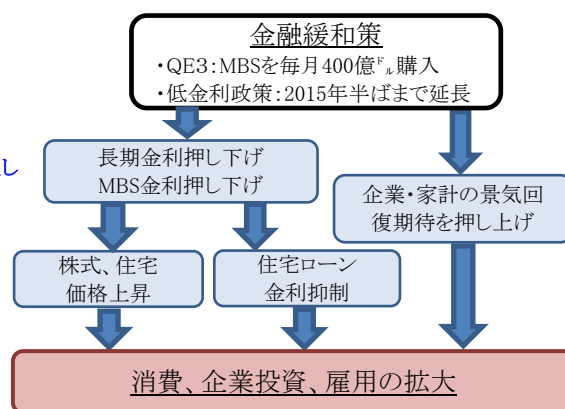


(備考) 1. 米労働省、FRB

2. 労働参加率は12年9月の数値で推移すると仮定

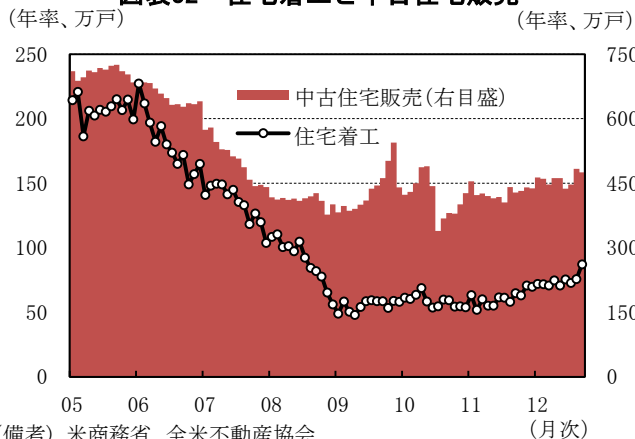
3. 人口の推移は、米商務省の推計を使用

図表31 FRBが期待するQE3の波及経路



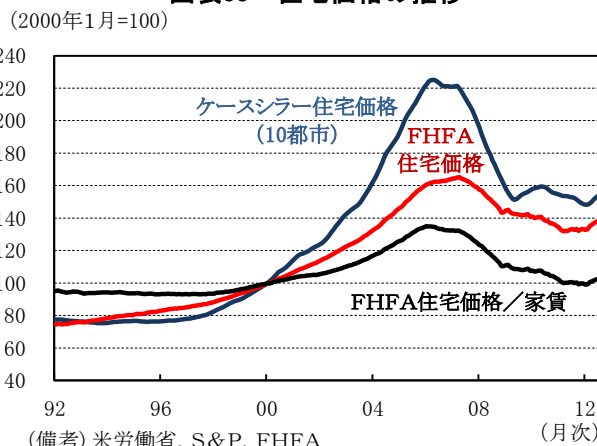
(備考) DBJ作成

図表32 住宅着工と中古住宅販売



(備考) 米商務省、全米不動産協会

図表33 住宅価格の推移



(備考) 米労働省、S&P、FHFA

【欧州】停滞している

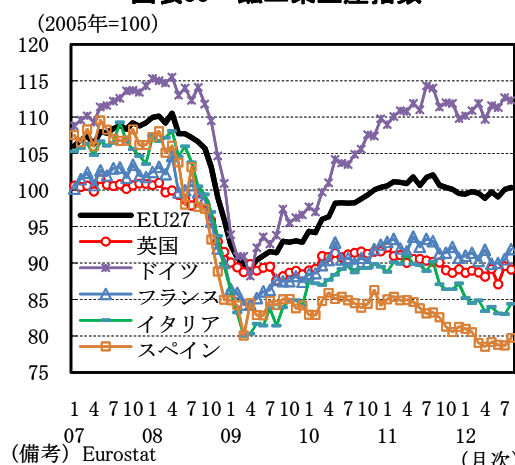
- ・EU27カ国の4～6月期実質GDP(10/5公表、3次速報)は、前期比年率0.6%減と3期連続のマイナス成長となった。ドイツは同1.1%増のプラス成長となったが、フランスは同0.2%減、英国も同1.5%減となったほか、イタリアなど南欧諸国でもマイナス成長が続いた。IMFによると、2012年は域内需要の低迷が響き、ゼロ成長が予測されている。
- ・8月鉱工業生産は、ドイツで前月比0.4%減となったが、フランスや南欧諸国で増加し、EU全体では同0.3%増となった。域内需要の低迷を背景に、2011年半ばから減少基調が続いていたが、2012年以降は一進一退の動きとなっている。EUの自動車販売は、リーマン・ショック後の購入支援策が2010年末に終了して以降、減少基調が続いている。
- ・ユーロ圏では、欧州債務問題に対処するため、資金繰り支援や債務問題の伝播防止策の整備などが行われてきたが、ユーロ圏の統合強化に向けた取り組みの歩みは鈍い。しかし、10/18～19の欧州首脳会議では、銀行監督一元化へ動きだすことが決まり、統合強化に向けて一歩前進した。

図表34 EU27カ国のGDP成長率 (前期比年率・前年比、%)

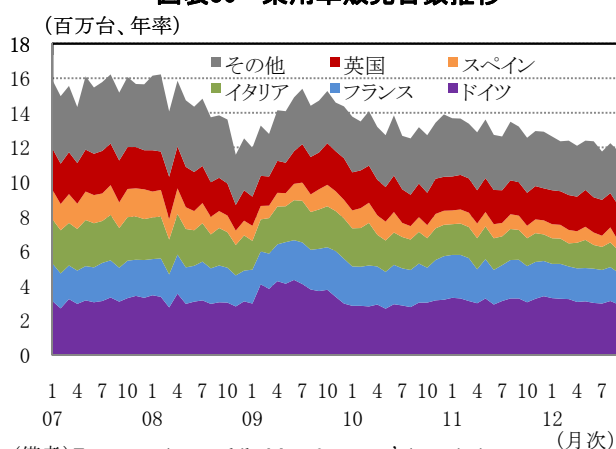
	2011年				2012年		2012年 見通し	2013年 見通し
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
EU27カ国	2.5	1.0	0.8	▲1.3	▲0.1	▲0.6	▲0.2	0.5
英国	2.0	0.3	2.1	▲1.4	▲1.2	▲1.5	▲0.4	1.1
ドイツ	5.0	1.8	1.5	▲0.6	2.0	1.1	0.9	0.9
フランス	3.5	0.3	1.0	0.1	0.1	▲0.2	0.1	0.4
イタリア	0.6	1.1	▲0.9	▲2.9	▲3.3	▲3.3	▲2.3	▲0.7
ギリシャ	0.7	[▲7.3]	[▲5.0]	[▲7.5]	[▲6.5]	[▲6.2]	▲6.0	▲4.0
スペイン	1.2	1.0	▲0.2	▲2.0	▲1.3	▲1.7	▲1.5	▲1.3
ポルトガル	▲2.9	▲0.9	▲2.6	▲5.6	▲0.2	▲4.6	▲3.0	▲1.0
アイルランド	3.0	8.2	▲1.9	2.6	▲2.6	0.0	0.4	1.4
ユーロ圏	2.5	1.0	0.3	▲1.4	▲0.1	▲0.7	▲0.4	0.2

(備考) 1. Eurostat, 欧州委員会 2. 見通しはIMFによる(12年10月公表)
3. ギリシャの11年4～6月期以降の実績値[]内は前年同期比伸び率

図表35 鉱工業生産指数



図表36 乗用車販売台数推移



図表37 欧州債務問題に関する当面の焦点

ギリシャ	・トロイカの調査は10/17に終了し、財政再建の実施状況や追加策の大部分について合意 ・残る部分は、引き続き協議が行われ、10月末頃を目処に次回融資などの是非が決定される予定 ・財政再建の目標達成期限の2年延長は引き続き協議
ポルトガル	・9/11に、財政再建が全体的に順調に進捗しているとの評価結果をトロイカが公表 ・13年の市場調達復帰の実現可能性が今後の焦点
スペイン	・金融機関への資本注入支援は、スペイン政府から既に資本注入を受けている銀行が支援対象となるかなどについて、ドイツなどの調整が必要 ・国債購入の支援申請は不可避との見方が有力

(備考) 各種資料

図表38 欧州債務問題への主な対応

- 自力調達が困難となった国への資金繰り支援
 - ・トロイカ(EU, ECB, IMF)の監視下での財政再建を条件に支援
 - ・ギリシャ(10年5月、12年2月)、アイルランド(10年11月)、ポルトガル(11年5月)、スペイン(銀行支援限定、12年6月)
- 債務問題の伝播防止策の整備
 - ・ESM(12年10月設立、支援規模5,000億ユーロ)
 - ・ECBによる無制限の国債購入(12年9月決定)
- 中長期的なユーロ経済通貨圏の統合強化
 - ・経済通貨同盟のビジョン公表(12年6月)
 - 銀行同盟、財政統合、経済政策統合など

(備考) 各種資料

図表39 10/18～19のEU首脳会議の議論

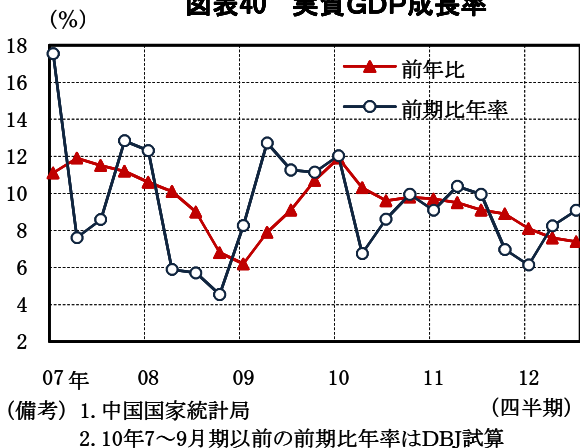
- 銀行監督一元化
 - ・2012年中に、ユーロ圏の銀行を一元的にECBの監督下に置くための法的な枠組みを整備
 - ・2013年中に制度を始動
- 経済通貨同盟の具体的計画の策定へ
 - ・12年6月公表の経済通貨同盟のビジョンについて、2012年中に主要項目の行程表を作成

(備考) 欧州委員会

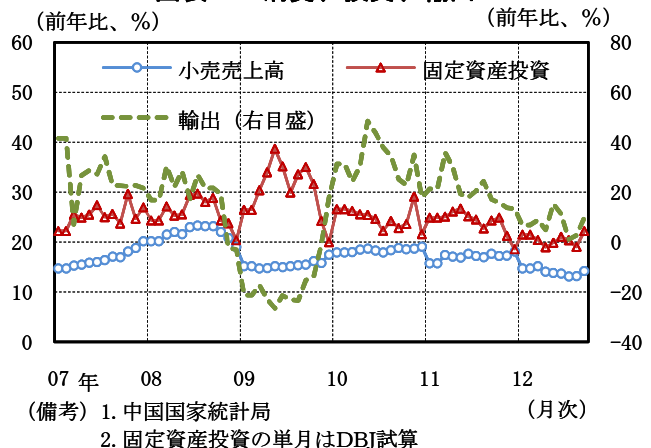
【中国】成長ペースの鈍化に歯止めの兆し

- ・7～9月期実質GDP成長率は前年比7.4%増と、政府の年間成長率目標7.5%を下回ったが、前期比年率では9.1%増と2四半期連続で伸び率が拡大。また、9月は小売売上高、固定資産投資とも伸びが拡大するなど、足元の経済指標にも改善が見られ、成長ペースの鈍化に歯止めの兆しがみられる。
- ・9月の鉱工業生産は前年比9.2%増と前月よりも伸びが拡大したが、電力の生産は低迷が続いており、このところ、リーマン・ショック後と同様、両者に乖離がみられることに留意。
- ・政府は9/5～6のわずか2日間で、地方都市の地下鉄・道路・港など総額1兆元を超えるインフラ投資プロジェクトを認可。地方政府の資金調達に課題が残るため、計画通りの実行は難しいが、一部の投資プロジェクトの実行は見込まれることから、これらの後押しで、成長ペースが鈍化した状態から徐々に抜け出していくものとみられる。

図表40 実質GDP成長率



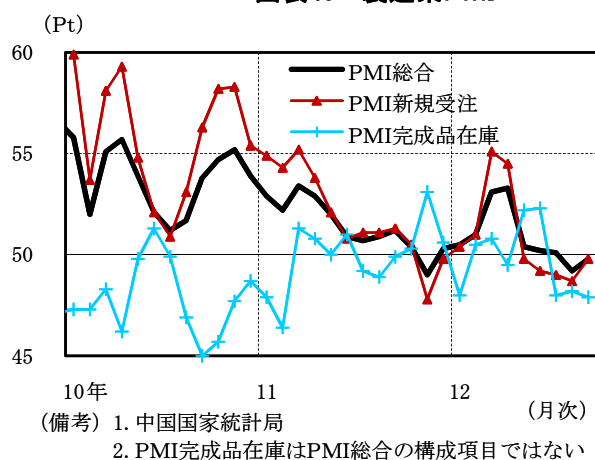
図表41 消費、投資、輸出



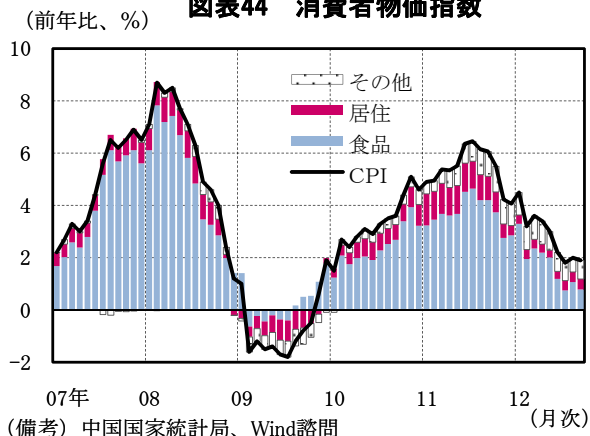
図表42 鉱工業生産と電力生産



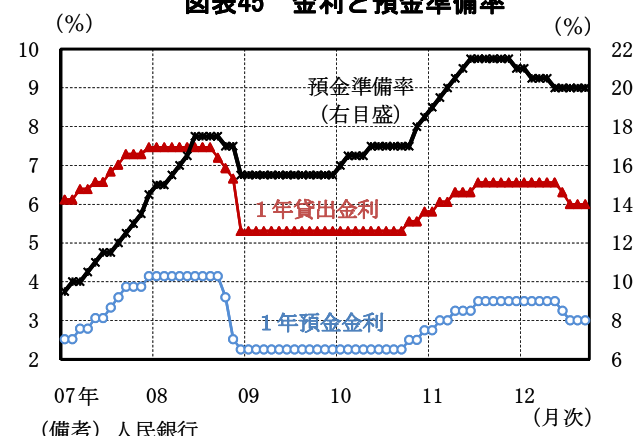
図表43 製造業PMI



図表44 消費者物価指数



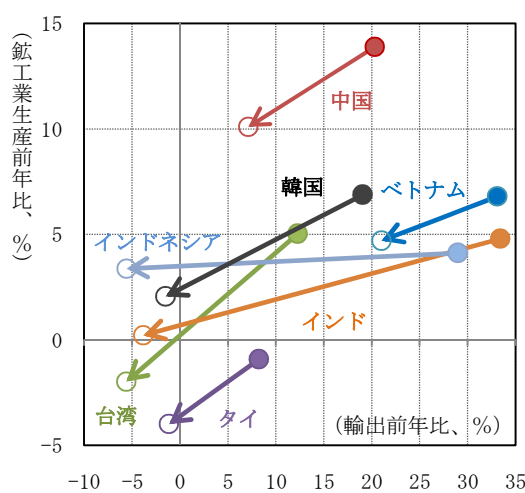
図表45 金利と預金準備率



【新興国】 成長ペースが鈍化している

- ・アジア新興国の輸出と鉱工業生産をみると、2012年1～8月の前年比伸び率は11年よりも低下。特に、輸出は2011年の二桁増から減少へ転じた国が多い。輸出依存度が高い韓国・台湾・タイでは、輸出減による生産押し下げが目立つ。
- ・アジア新興国は総じて欧米向けの輸出依存度が高く、欧米の景気動向の影響を強く受けるが、韓国・台湾はASEAN諸国に比べ、中国向け輸出の割合が高い。その中には、欧米向け最終品の部品・素材も含まれるが、中国向け最終財の輸出だけでも韓国・台湾のGDPの3、4%程度を占めるため、中国の景気動向も重要。一方、同様に輸出依存度の高いベトナムでは、ドン安の効果もあり、輸出は2012年に入ってから前年比約20%増と堅調。
- ・中国やインドネシアでは輸出依存度がそれほど高くなく、内需に底堅さもみられることから、2012年の生産の伸び率は他のアジア諸国と比べ依然高い。一方、インドも輸出依存度は高くないが、内需の悪化により、生産は大きく鈍化。
- ・欧米経済に力強さがなく、アジア新興国は域内需要での回復を求められている。しかし、リーマン・ショック後には、各国は積極的に財政出動を行ったが、今回は、まだ韓国以外で目立った景気刺激策はみられない。一方、インフレ圧力が緩和する中、2011年末頃から利下げの動きが広がっており、10月には韓国やタイで利下げが行われた。

図表46 鉱工業生産と輸出



(備考) 1. 各国統計資料

2. タイは洪水の影響が大きい11年10月～12年1月を除く

図表49 主な景気刺激策

	リーマン・ショック後	今回
中国	4兆元 (GDP比13%) ・インフラ投資、自動車・家電刺激策等	省エネ家電等の購入支援策 投資案件許可ペースの加速
韓国	約100兆ウォン (GDP比10%) ・「グリーン・ニューディール政策」によるインフラ投資など	14.4兆ウォン (GDP比1%) ・12年6月8.5兆ウォン、9月5.9兆ウォン ・減税、公共投資、住宅支援等
台湾	7,180億台湾ドル (GDP比6%) ・消費券の配分やインフラ投資等	—
タイ	約1兆6,000億バーツ (GDP比10%) ・インフラ投資、減税等	総額9,000億バーツ ・11年10月の洪水対策 「ニュータイランド」計画
インドネシア	71.3兆ルピア (GDP比1.4%) ・減税、インフラ投資等	—
ベトナム	143兆ドン (GDP比10%) ・減税、利子補助、投資の前倒し等	29兆ドン (GDP比1.1%) ・12年5月実施 ・法人税減税等
インド	2000億ルピー (GDP比0.3%) ・インフラ投資、減税等	—

(備考) 各種資料

図表47 輸出の依存度

(仕向け地別の輸出／輸出国・地域のGDP、2011年)

		輸出側の国・地域										
(単位: %)		米国	EU	日本	中国	韓国	台湾	ASEAN	タイ	ベトナム	インドネシア	インド
輸出仕向け地	米国		1.7	2.2	4.5	5.1	7.8	5.2	6.3	13.7	2.0	2.0
	EU	1.8		1.6	4.9	5.0	6.1	6.3	6.9	13.1	2.4	3.3
	日本	0.4	0.5		2.0	3.6	3.9	5.9	6.9	8.6	4.0	0.3
	中国	0.7	0.9	2.8		12.0	18.0	7.8	7.8	8.2	2.7	1.1
	韓国	0.3	0.2	1.1	1.1		2.7	2.5	1.3	3.8	1.9	0.3
	台湾	0.2	0.1	0.9	0.6	1.6		1.6	1.3	1.5	0.9	0.2
	ASEAN	0.5	0.5	2.1	2.2	6.3	10.9		13.1	7.6	4.9	1.2
	世界	9.8	11.0	14.0	26.1	50.4	66.0	44.6	65.5	71.6	24.1	18.3

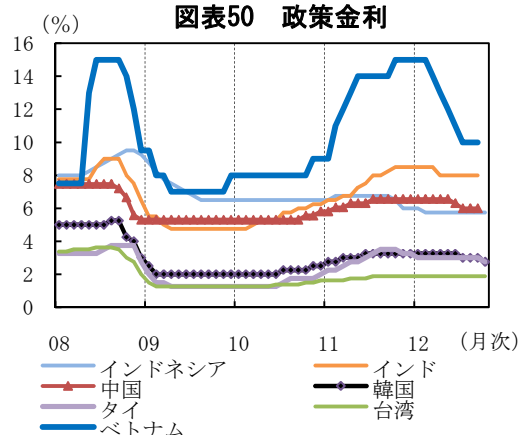
(備考) IMFによりDBJ作成

図表48 韓国・台湾・ASEANのGDPに対する中国向け輸出の比率 (2010年)(単位: %)

	韓国	台湾	ASEAN
初級財(一次産品)	0.1	0.1	1.3
中間財(素材・部品)	9.9	13.9	5.2
最終財	3.2	4.6	1.5
全体	13.2	18.5	8.1

(備考) RIETI、IMFによりDBJ作成

図表50 政策金利

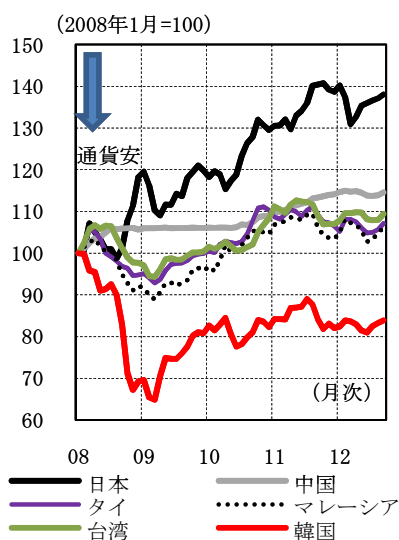


(備考) 各国中央銀行

【 日韓スワップ協定の時限措置終了とウォンの動向 】

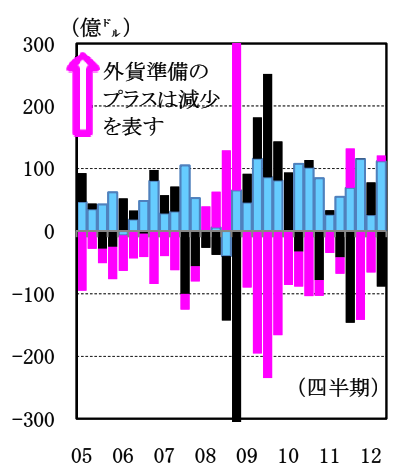
- ・韓国ウォンは、リーマン・ショック後に大きく下落し、その後少し上昇したが、08年1月の水準までは戻していない。ウォン安を背景に経常黒字が継続。ウォンに上昇圧力がかかるが、為替介入の影響もあり、他のアジア諸国と比較して通貨安の状態が続いている。
- ・対外短期債務の長期債務への振り替えや外貨準備の増加によって、外貨準備/対外短期債務比率は上昇。韓国経済の課題とされる金融危機の抵抗力強化に向けた取り組みは進んでいるが、依然、脆弱さは残る。一方、日韓スワップ協定の増額措置が12年10月末で終了し、安全網は縮小するが、12年5月にチェンマイ・イニシアチブの多国間スワップ協定の拡充が合意され、措置終了分の一部は補完される見込み。
- ・途上ではあるが金融危機の抵抗力強化に向けた取り組みは、ウォン高圧力となる。しかし、足元、世界経済の減速で輸出が伸び悩み、経常黒字の減少が見込まれる他、為替介入も予想されるため、今後もウォン安が続く可能性が高い。輸送機械など韓国と競合する分野では、ウォン安が引き続き日本の輸出の下押し圧力として残るとみられる。

図表51 アジア通貨（対ドル）の推移



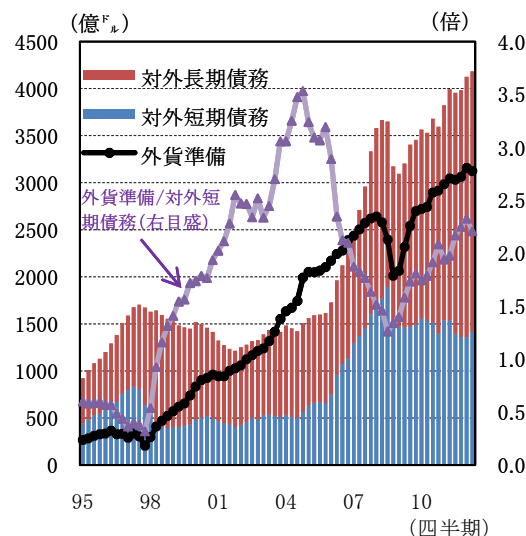
(備考) 各国中銀、各国統計局

図表52 韓国の国際収支



(備考) 韓国銀行

図表53 韓国の外貨準備と対外債務



(備考) 韓国銀行

図表54 韓国の通貨スワップ協定

① 2国間の通貨スワップ

(億ドル)	日韓		中韓
	円/ウォン	ドル/ウォン	元/ウォン
10/4	30相当		
11/10	300相当	300	64兆ウォン (3,600億元)
12/10	30相当	終了	

② チェンマイ・イニシアチブの通貨スワップに基づく
韓国の引出可能額

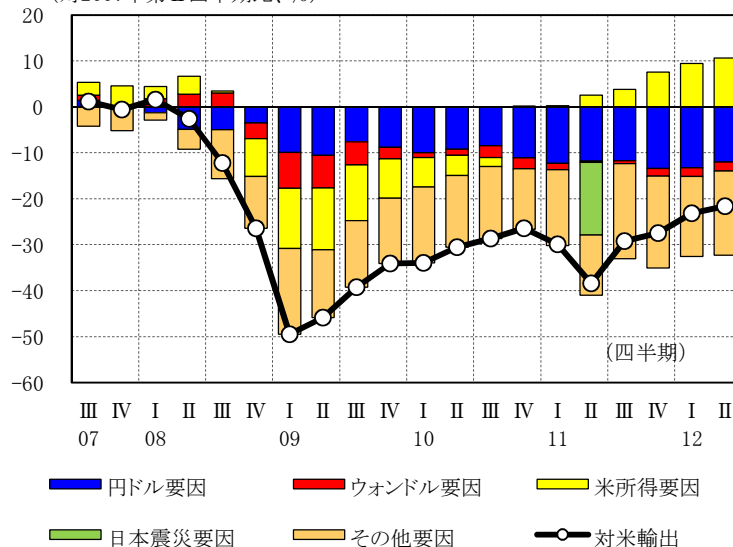
(億ドル)	多国間	
	合計	うちIMF融資なしで引き出せる額
10/3	192	38.4
12/5	384	76.8
12年中	384	115.2
14年中	384	153.6
	日韓	
	100	20

(備考) 1. 各種資料

2. チェンマイ・イニシアチブは原則としてIMFの融資が必要

図表55 日本の対米輸出の要因分解

(対2007年第Ⅱ四半期比、%)



(備考) 1. 財務省、米商務省

2. 対米輸出関数の推計に基づき要因分解

【直近のGDP動向】



日本 (12/4-6月期 2次速報値：9/10公表) 参考:12/1-3月期 前期比年率5.3%増

- ・ 政府支出の下支えに加え、設備投資が増加し4期連続のプラス
- ・ 民間消費の伸びは鈍化

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.7%	0.5	1.7(3.8, 5.6, -)	2.0	- (5.0, 6.7)
同上寄与度	0.7%	0.3	0.2(0.1, 0.7, ▲0.6)	0.5	▲0.3 (0.7, ▲1.1)
11CY構成比(名目)	100%	60.6	15.3 (2.9, 13.2, ▲0.8)	25.4	▲1.4 (15.1, 16.4)

☆予測 (ESPフォーキャスト調査：2012/10/10公表) 平均 12FY 1.71%(12/7-9:前期比年率▲0.31%) 13FY 1.54%



米国 (12/4-6月期確報値：9/27公表) 参考:12/1-3月期 前期比年率2.0%増

- ・ 前期比年率1.3%増と、前期より伸びが縮小
- ・ 個人消費の寄与度が+1.1%となった他、設備投資や住宅投資、純輸出もプラス寄与が継続

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.3%	1.5	0.7(8.5, 3.6, -)	▲0.7	- (5.3, 2.8)
同上寄与度	1.3%	1.1	0.1(0.2, 0.4, ▲0.5)	▲0.2	0.2(0.7, ▲0.5)
11CY構成比(名目)	100%	71.1	12.7(2.2, 10.2, 0.3)	20.1	▲3.8(13.8, 17.7)

☆予測 (FOMC：2012/6/20公表) 12CY 1.9~2.4% 13CY 2.2~2.8%



欧州 (12/4-6月期：10/5公表) 参考:12/1-3月期 前期比年率0.1%減

- ・ EU27カ国は前期比年率0.6%減と、前期に続きマイナス成長となった
- ・ ドイツは同1.1%増、英国は同1.5%減のマイナス成長となり、南欧諸国では大幅な悪化

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/4-6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲0.6%	▲1.0	▲2.9	▲0.9	- (3.8, 2.4)
同上寄与度	▲0.6%	▲0.6	▲0.5	▲0.2	0.7 (1.8, ▲1.1)
11CY構成比(名目)	100%	58.0	19.1	21.7	1.2 (43.6, 42.5)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：2月公表) 平均 12CY ▲0.1% 13CY 1.1%



中国 (12/7-9期：10/18公表) 参考:12/4-6月期 前期比年率8.2%増

- ・ 成長ペースの鈍化に歯止めがかかる兆し
- ・ 2012年の政府の成長目標は7.5%増としている

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/7-9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	9.1%	-	-	-	-
11CY構成比(名目)	100%	34.9	49.2	13.3	2.6

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる

3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

4. 中国の [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

景気は弱含んでいる

<実質GDP>

政策効果に支えられプラス成長

○ 4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率0.7%増と4期連続で増加した。復興関連で政府支出が増加したほか、設備投資が増加に転じた。民間消費の伸びは低下したが、エコカー補助金による自動車購入増加で耐久財消費は大幅に増加した。

○ 足元では海外景気の減速により輸出が弱含んでいるうえにエコカー補助金による需要刺激効果が剥落したため、全体として景気は弱含んでいる。

<景気動向指数>

一致CIは足踏み

○ 8月の景気動向一致CIは、前月差0.3pt低下。生産や投資財出荷など7系列がマイナスに寄与した。内閣府は「足踏みを示している」と判断を維持した。

<生産活動>

弱含んでいる

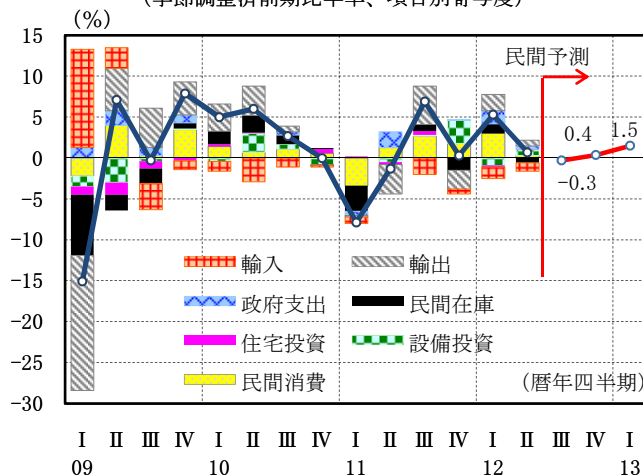
○ 8月の鉱工業生産指数は、前月比1.6%減と前月に引き続き減少。電子部品・デバイス、化学、情報通信機械などが減少した。

○ 生産予測調査によると、9月前月比2.9%減の後、10月は横ばいとなっている。エコカー補助金終了により輸送機械が減少する一方、電子部品・デバイスが持ち直す見通しとなっている。

○ 8月の在庫率指数は、電子部品・デバイス、情報通信機械などを中心に前月比2.3%低下した。

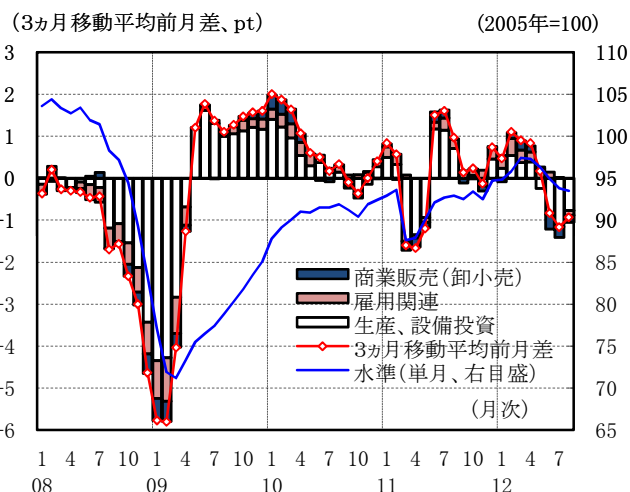
○ 8月の第3次産業活動指数は、卸売業・小売業、宿泊業・サービス業などの上昇により前月比0.4%上昇した。横ばい傾向となっている。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



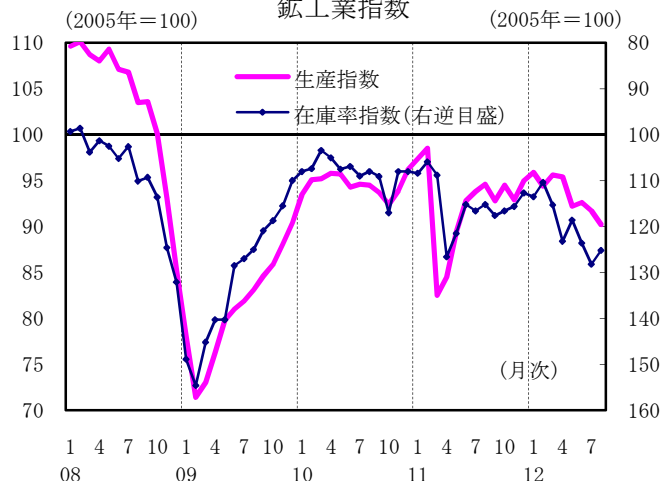
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

横ばい圏内の動き

- 4～6月期の実質設備投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率5.6%増加した。
- 機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、8月は前月比7.9%減少し、7・8月は4～6月期比で5.8%減となった。
- 先行指標の機械受注は、8月は前月比3.3%減となっており、横ばい圏内の動きとなっている。建築着工床面積は横ばいとなっている。
- DBJ調査（2012年度対前年比12.2%増（全産業））をはじめとする各設備投資計画調査をみると、大企業の今年度設備投資計画は製造業を中心に高い伸びを示しているが、その実現可能性には留意する必要がある。

＜公共投資＞

復興需要により増加

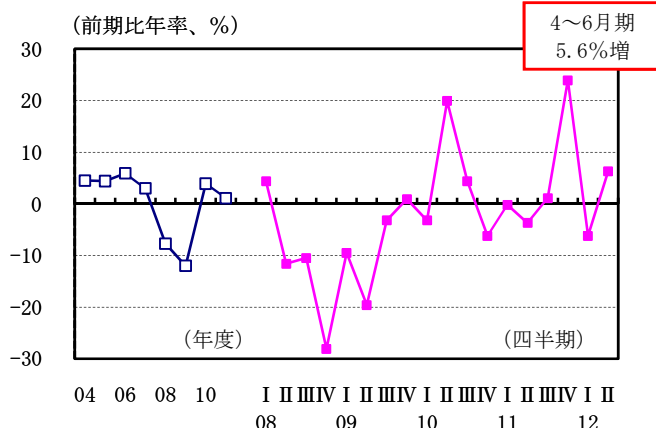
- 4～6月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は、前期比年率7.2%増となった。
- 9月の公共工事請負金額は、宮城、岩手、福島など東北地方では震災の復興需要により大幅増となったが、他地域の減少が響き前年比1.9%減となった。

＜住宅投資＞

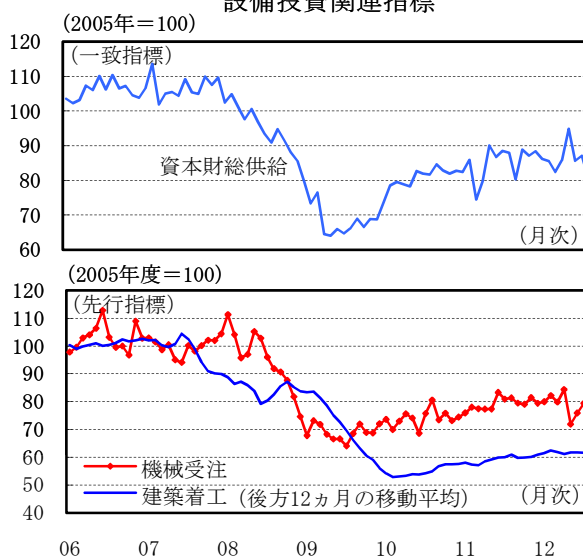
住宅着工は持ち直しの動き

- 4～6月期の実質住宅投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率3.8%増となった。
- 8月の住宅着工戸数は、年率88.8万戸となり、持ち直しの動きが続いている。政府支援策、東北地域における復興需要のほか、住宅ローン金利の低下などが要因とみられる。
- 今後、政府支援策終了後の反動減に留意する必要があるが、年度後半から消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要も徐々に出始めると見込まれ、住宅着工は緩やかな増勢が続くとみられる。

実質設備投資の推移（GDPベース）

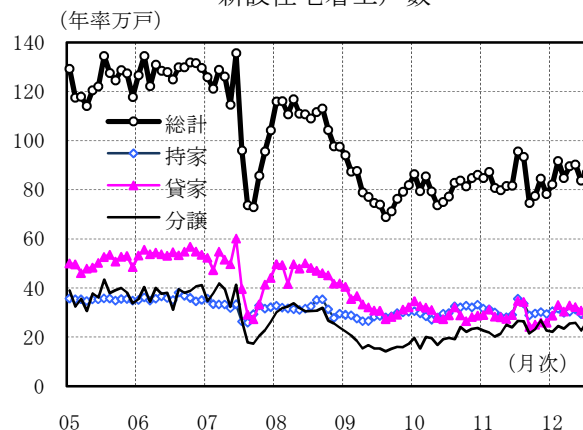


設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整済

新設住宅着工戸数



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

＜個人消費＞

政策効果が剥落し、一時的に減少している

○4～6月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は前期比年率0.5%増と、小幅な伸びにとどまった。耐久財はエコカー補助金の効果により堅調に推移したが、震災後回復を続けていたサービスは伸びが鈍化した。7～9月期には政策効果が剥落し耐久財の伸びがマイナスとなる見通し。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、7～8月平均が4～6月平均比で年率2.7%減となった。

○需要側統計を見ると、8月の家計調査の実質金額指数は前月比2.2%増となった。調査サンプルの大きい家計消費状況調査は同3.4%増となった。

○8月の小売業販売額は前月比1.5%増となった。自動車が増減となるなか、飲食料品や衣料品等の夏物商材が伸び、プラスに寄与した。

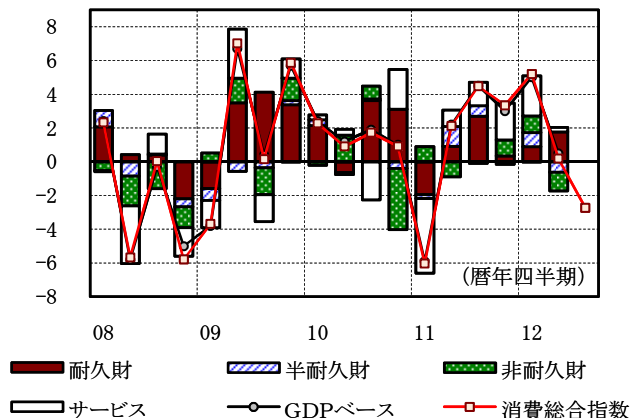
○9月の新車販売台数は年率378万台と、前月比17.6%の減少。販売数を支えていた自家用のエコカー補助金が9/21に終了し、反動減となった。

○8月の家電販売額を家計側の統計からみると、前年比10.7%の減少となった。テレビの需要減が引き続きマイナスに寄与している。

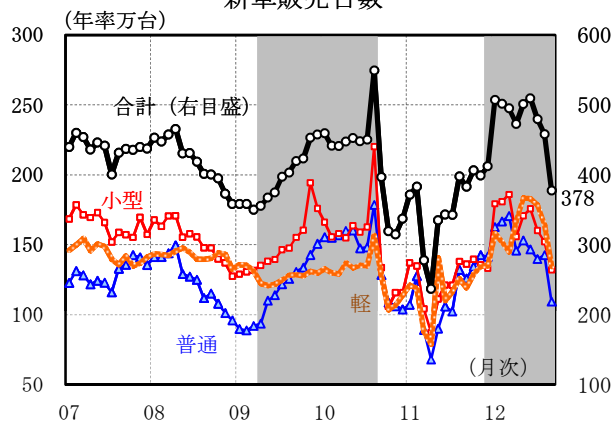
○8月の旅行取扱額は前年比5.7%増となった。8月の外食産業売上高(全店舗)は同2.3%増となり、一進一退の動きとなっている。

○9月の消費者態度指数は40.1と、前月から0.4ptの低下。9月の景気ウォッチャー調査(家計関連)の現状判断DIは、対中韓関係悪化による旅行等への悪影響がみられることから2ヵ月連続の低下となった。一方、年末商戦への期待感等から先行き判断DIは上昇した。

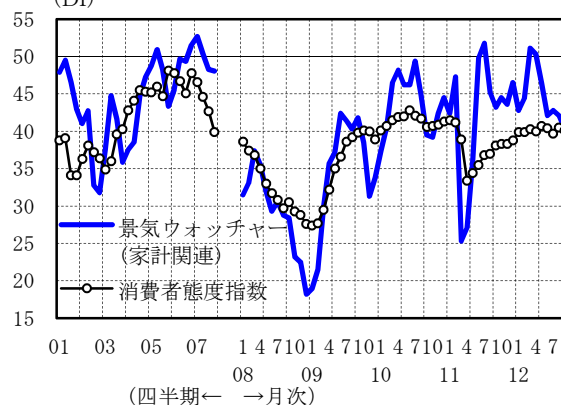
実質民間消費 (GDPベース)
(前期比年率、%)



新車販売台数



(DI) 消費マインド/景況指標



＜所得・雇用＞

緩やかに改善しているが、情勢は厳しい

○ 8月の賃金総額は前年比0.8%増となった。雇用者数は3ヵ月連続の増加となり、一人当たり賃金は前年比で横ばいとなった。

○ 8月の就業者数（季調値）は6,263万人と、前月から6万人の減少。完全失業率（季調値）は前月から0.1pt低下し、4.2%となった。

○ 8月の有効求人倍率は0.83倍と前月から横ばい。新規求人倍率は新規求職者数の減少により前月から0.02pt上昇し1.33倍となった。製造業の一部で新規求人数が減少するなど、足元でやや弱い動きが見られる。

＜物価＞

小幅な下落基調が続いている

○ 8月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.3%低下と4ヵ月連続のマイナス、物価は小幅な下落基調が続いている。なお、食品（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は同0.5%低下となった。

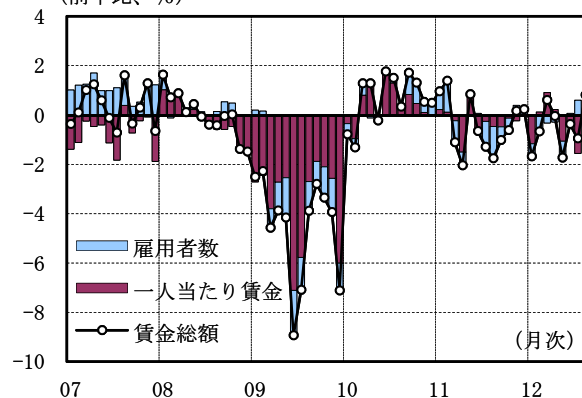
○ 9月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.4%低下と、電気代の値上げが物価を押し上げ（+0.2%pt程度）、物価下落幅は前月から縮小となった。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

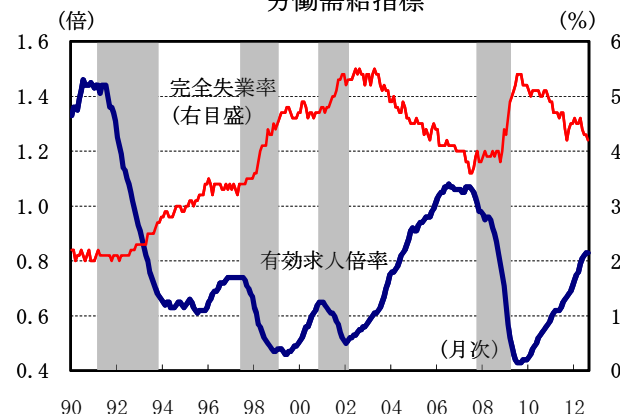
○ 9月の倒産件数は、前年比6.9%減の931件と前年を下回った。負債総額は同17.7%減の1,746億円となった。

雇用者賃金総額
(前年比、%)



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

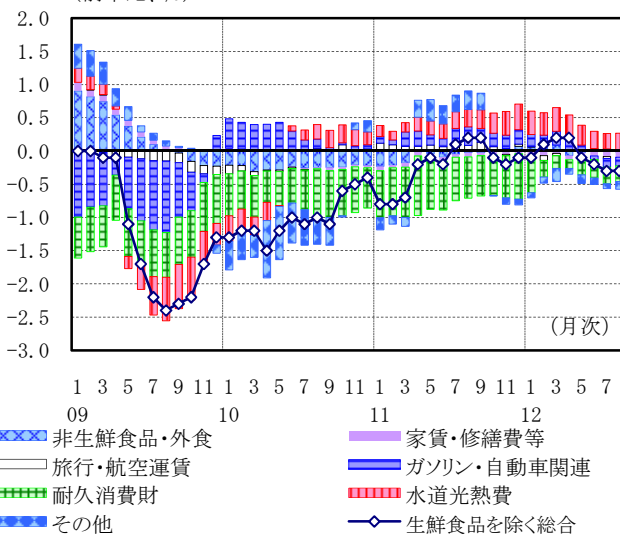
労働需給指標



(備考) 総務省「労働力調査」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）

(前年比、%)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は弱含んでいる

○4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、前期比年率5.0%増。欧州、アジア向けの伸び悩みを背景に前期から伸びが鈍化した。

○9月通関統計の財輸出金額は、前年比10.3%減と4ヵ月連続の減少、輸出数量指数は同11.1%減となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比2.3%減、日銀実質輸出は同3.4%減となった。

○9月の国・地域別の輸出(数量ベース)では、アジア向けは前月比0.7%増となったが、依然中国経済の減速等を背景に弱い動きが続いている。米国向けは輸送用機器を中心に前月比7.8%減、欧州向けは同4.5%増となったが、依然低水準が続いている。

輸入は横ばいとなっている

○4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、燃料輸入の増加を背景に前期比年率6.7%増となった。

○9月通関統計の財輸入金額は、前年比4.1%増、輸入数量指数は同4.2%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比7.8%増、日銀実質輸入は同6.7%増となった。

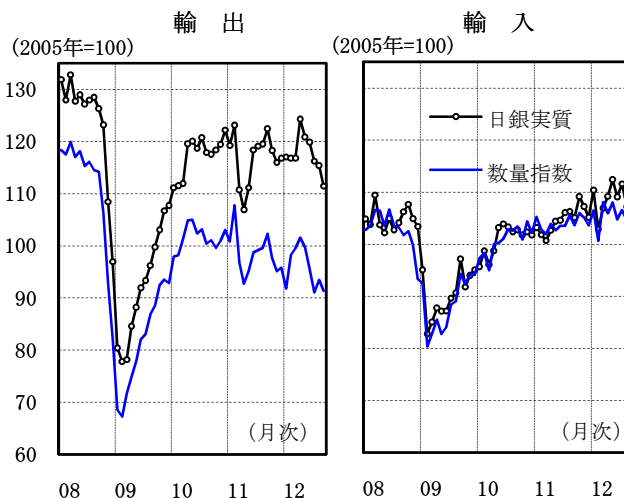
○9月の国・地域別の輸入(数量ベース)では、アジアからの輸入は通信機が押し上げ、前月比10.4%増となった。米国は前月比7.6%増、欧州は同3.4%減となった。

経常収支の黒字幅は低水準

○4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、年率0.3%減となった。

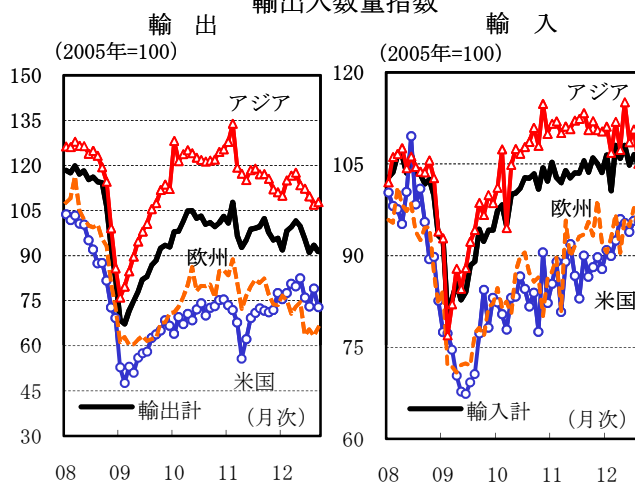
○8月の経常収支(季調値、年率)は8.7兆円の黒字。貿易収支及び所得収支の改善を受け、経常黒字は前月から増加した。

財輸出入



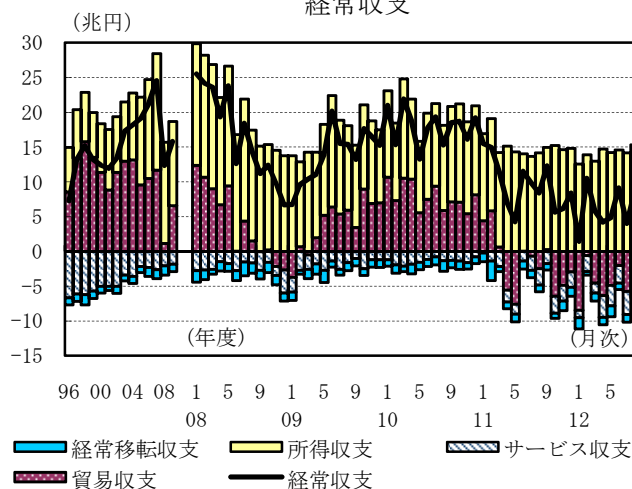
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 数量指数は内閣府により季節調整済

輸出入数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

<金融>

M2は引き続き増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した9月のマネースtock統計では、M2が前年比2.4%増と引き続き増加となった。

○9月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比3.2%増とマネタリーベースは依然高水準での推移が続いている。

民間銀行貸出残高は増加基調

○9月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比1.2%増と増加が続いている。業態別では、都銀が前年比0.3%減となる一方、地銀が同2.8%増となった。

○8月の貸出先別残高では、中小企業向けは依然として前年比減少が続いている一方、大・中堅企業向け、個人・地方公共団体向けも引き続き増加となった。

良好な社債・CP発行環境が継続

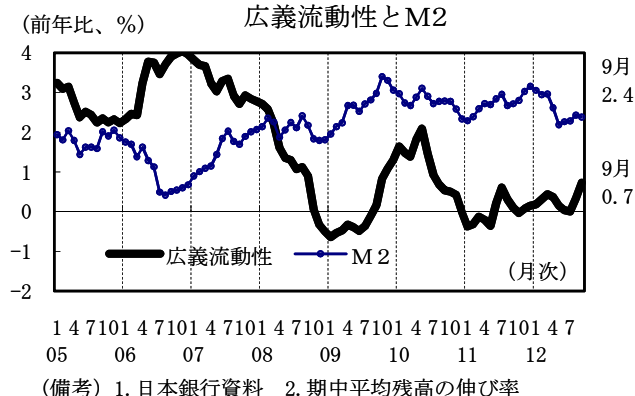
○8月の普通社債の国内発行額は2,350億円と低水準にとどまる一方、現存額は61兆円と前月とほぼ同水準となった。

○9月末時点のCP発行残高は、前年比6.9%増となった。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

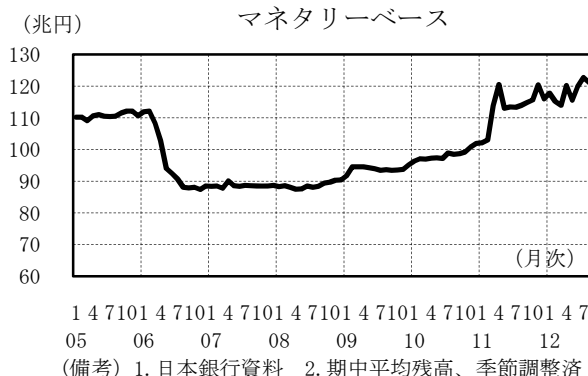
金融政策の現状維持を決定

○日銀は、10/4、5開催の金融政策決定会合にて、政策金利誘導目標(無担保コールレート・オーバーナイト物)を、0～0.1%程度に据え置くことを決定した。

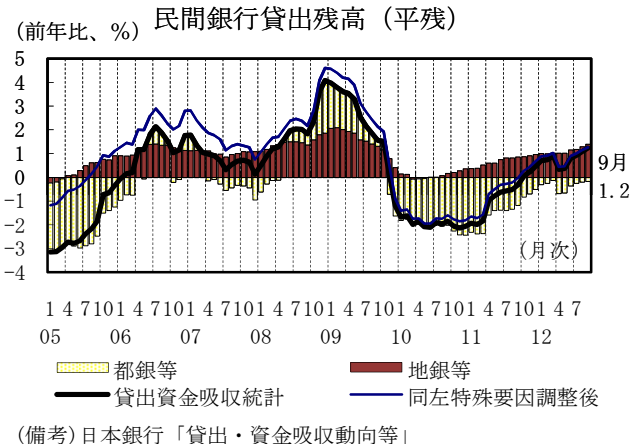
広義流動性とM2



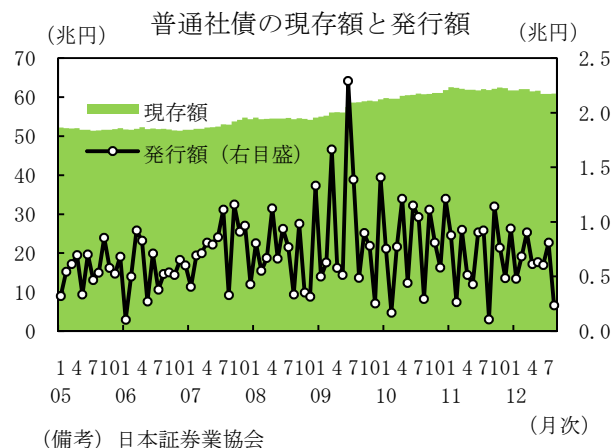
マネタリーベース



民間銀行貸出残高(平残)



普通社債の現存額と発行額



◆ 米 国 経 済

緩やかに回復している

○ 4～6月期の実質GDP(9/27公表、確報値)は、前期比年率1.3%増となり、幾分減速したものの緩やかに回復している。内訳をみると、個人消費の寄与度が+1.1%と前期(+1.7%)から縮小したものの、設備投資や住宅投資、純輸出がプラスに寄与した。

個人消費は緩やかに増加している

○ 4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.5%増。貯蓄率が上昇し、可処分所得の伸びに比べて消費支出は小幅な伸びにとどまった。7～8月平均は、対4～6月期比で年率1.4%増。

○ 9月の小売売上高は前月比1.1%増となり、自動車・ガソリンを除く売上高は同0.9%増となった。通信販売など幅広い業種で売上が増加した。

生産は緩やかに増加している

○ 9月の鉱工業生産は前月比0.4%増と2ヵ月ぶりに増加した。うち製造業の生産は同0.2%増。設備稼働率は78.3%と、前月からほぼ横ばい。

○ 8月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.28ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.6%増。

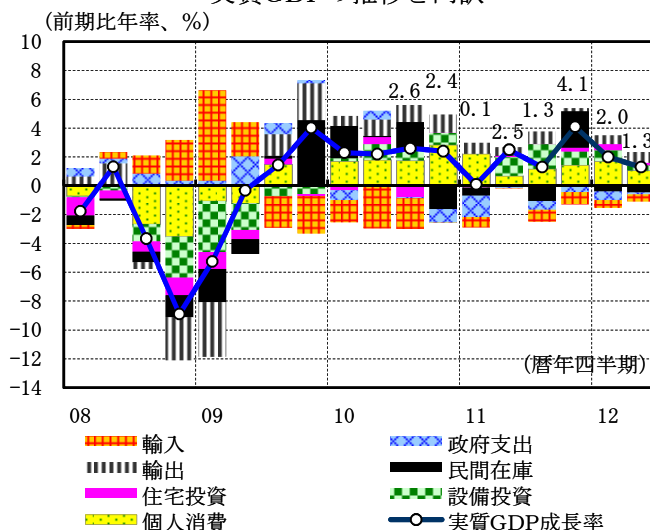
○ 9月のISM指数は、製造業が51.5と4ヵ月ぶりに生産活動の拡大・縮小の境である50を上回った。非製造業は55.1と、50を上回る推移が続いている。

設備投資の先行きは弱含んでいる

○ 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率3.6%増と、5期連続の増加となった。建物・構築物投資が同0.6%増(1～3月期は同12.9%増)と伸びが鈍化。

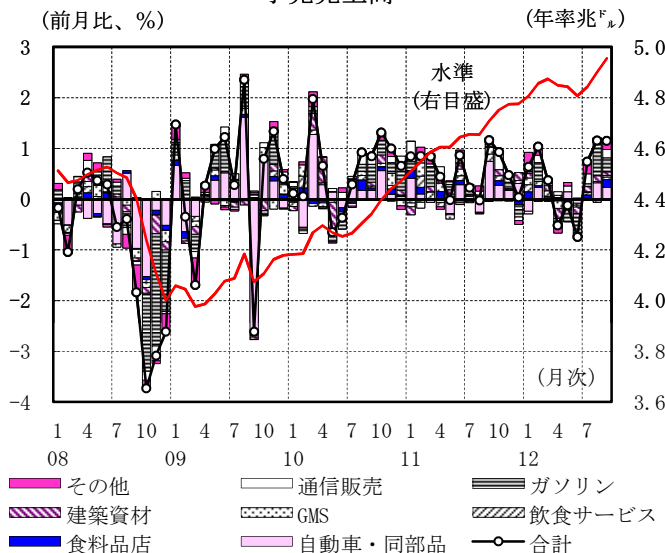
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、8月は前月比1.1%増と3ヵ月ぶりに増加に転じたものの、7～8月平均で4～6月期比6.1%減となり、弱含んでいる。

実質GDPの推移と内訳



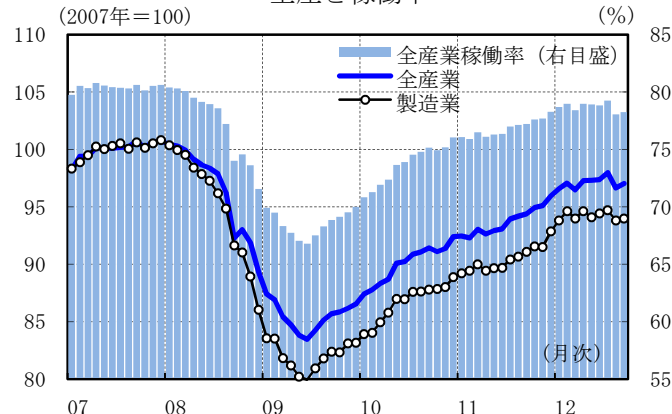
(備考)米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

○ 9月の非農業部門雇用者数は、前月から11.4万人の増加となった。7～9月の平均増加数は14.6万人と、4～6月の6.7万人から増加ペースが拡大した。失業率は7.8%と前月から0.3%pt低下。新規失業保険申請件数は、緩やかな減少基調が継続。求人数は増加基調が続いている。

○4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率8.5%増となった。

○9月の住宅着工は年率87.2万戸と前月比15.0%の増加となった。先行指標である建築許可件数は年率89.4万件と、同11.6%増加した。中古販売は年率475万戸と同1.7%減。8月の新築販売は年率37.3万戸と同0.3%減少した。依然、販売戸数、価格ともに低水準ながら持ち直しの動きがみられる。

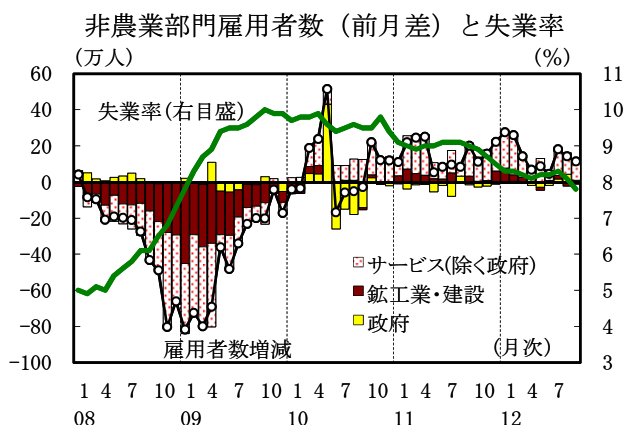
○9月の消費者物価（エネルギー・食品を除く、コアCPI）は前月比0.1%の上昇。前年比では2.0%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数も前年比2.0%の上昇となった。

○4～6月期は輸出入(実質GDPベース)ともに増加し、純輸出の寄与度は0.2%増となった。

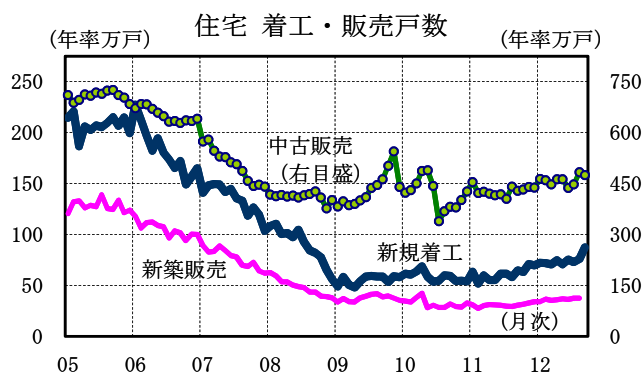
○8月の財・サービス貿易は、輸出が前月比1.0%減、輸入は前月比0.1%減となり、貿易赤字額は442億^{ドル}と赤字がやや拡大。

○ 9月の財政収支は750億_{ドル}の黒字となり、2012会計年度（11年10月～12年9月）の赤字は1兆893億_{ドル}と昨年度の赤字額（1兆2,968億_{ドル}）を下回った。

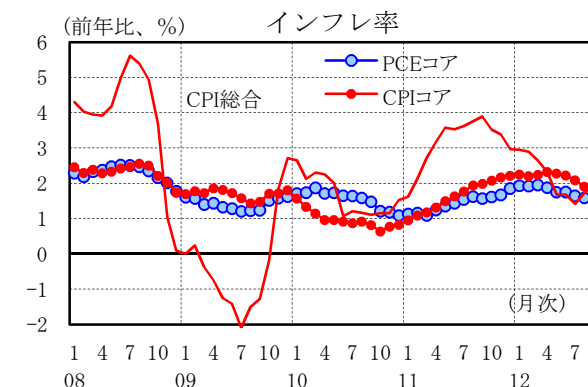
○FRBは10/4に、9/12～13開催のFOMCの議事録を公表。住宅ローン担保証券(MBS)を期間を定めず、毎月400億ドル購入するQE3を決定したが、多数のメンバーは、購入の規模やペースを必要に応じて調節できることから、リスクに対処することが可能との認識を示していた。



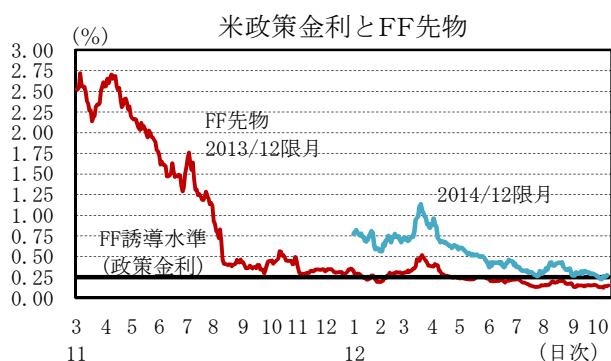
(備考) 米労働省“Employment Situation”



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”,
“New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR)
“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”



(備考) CMEグループ

◆ 欧州経済

停滞している

○EU27カ国の4～6月期実質GDP（10/5公表、3次速報）は前期比年率0.6%減と3期連続でマイナス成長となった。独が同1.1%増と堅調な成長となる一方、仏で0.1%減、英で1.5%減となった。イタリアをはじめとする南欧諸国では大幅に悪化しており、全体でマイナス成長となった。

生産は一進一退

○EUの鉱工業生産は、6月は減少したが、7月は前月比1.0%増、8月は同0.3%増となった。南欧諸国で増加したが、ドイツで同0.4%減となった。内需の低迷などで、2011年年央より減少基調が続いていたが、2012年初以降は一進一退の動きとなっている。

輸出は頭打ち

○EUの7月域外輸出（数量ベース）は、中国などアジア向けが減少し、前月比2.3%減となった。年初以降では、米国などで伸び悩み、頭打ちとなっている。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの8月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比で0.1%減となった。独仏英では2011年年央以降横ばい圏内で推移しているが、南欧諸国などで減少している。EUの8月の自動車販売は前月比4.3%増となったが、低迷が続いている。

○EUの8月失業率は10.5%となり、高水準が続いている。ドイツで5.5%にとどまるが、スペインでは、0.1%pt上昇して25.1%とユーロ発足以降最悪の水準を更新している。

ECBは現状の政策維持を決定

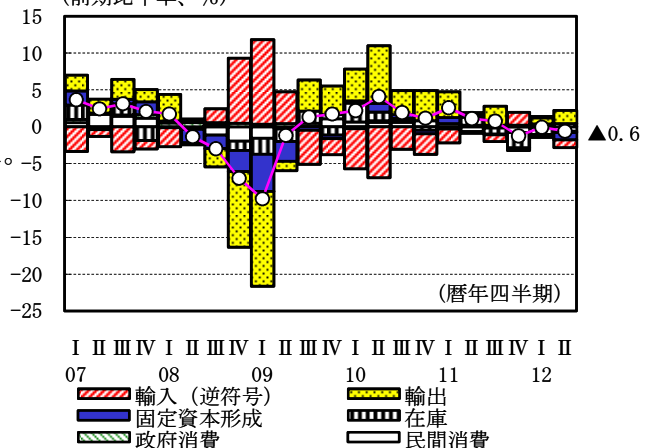
○ユーロ圏の9月消費者物価は、前年比2.6%上昇とECB参照値の2.0%を22ヵ月連続で超えた。

○ECBは、10/4の理事会で政策金利を現状の0.75%に据え置いた。また、BOEも10/3～4の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。

欧州安定メカニズム(ESM)が発足

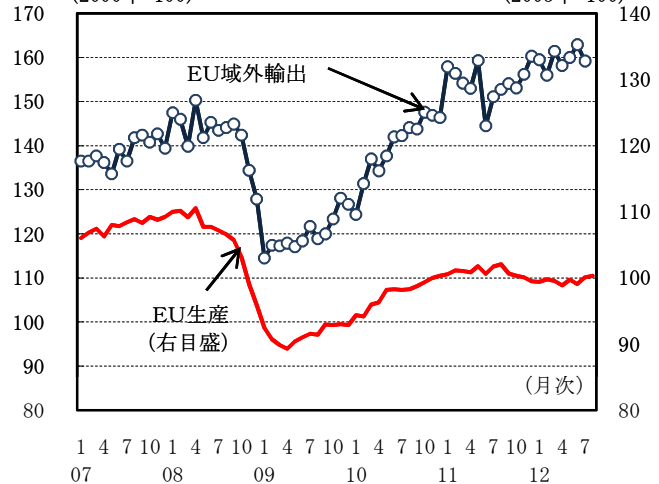
○10/8のユーロ圏財務相会合で、ESMが正式に発足した。

EU実質GDPの推移
(前期比年率、%) (項目別寄与度)



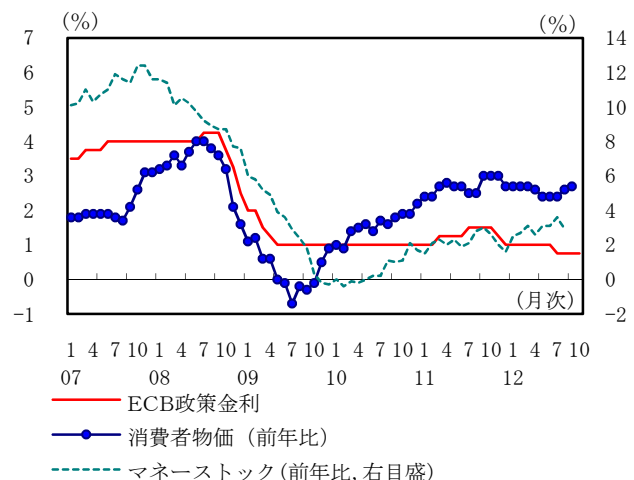
(備考) 1. Eurostat
2. EU27カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数
(2000年=100) (2005年=100)



(備考) 1. Eurostat
2. 季節調整済

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースの鈍化に歯止めの兆し

○ 7～9月期実質GDP成長率は、前年比7.4%増と鈍化している。但し、前期比年率では9.1%増となり、成長ペースの鈍化には歯止めがかかる兆しがみられる。10/9公表のIMF世界経済見通しでは、公共投資案件の許可ペースの促進により、今後、景気回復を牽引することが期待されるとの見方を示した。

○ 9月の小売売上高（名目）は前年比14.2%増、1～9月の固定資産投資（名目）は前年比20.5%増、9月の鉱工業生産（実質）は前年比9.2%増と共に伸び率が拡大。

○ 9月製造業PMIは、49.8と2ヵ月連続で好不況の目安である50を下回っている。

○ 9月の自動車販売は、日系車や商用車の低迷により、前年比1.7%減と8ヵ月ぶりにマイナスとなった。反日デモや不買運動により、日系車は、前年比約4割減となった。

輸出入の伸びが低調

○ 9月の輸出は前年比9.9%増となった。米国向けは同5.5%と堅調に推移しているほか、アセアン向けは同25.5%増と大幅に増加したが、欧州向け輸出は前年比10.7%減と依然前年割れとなっている。一方、輸入は前年比2.4%増となった。

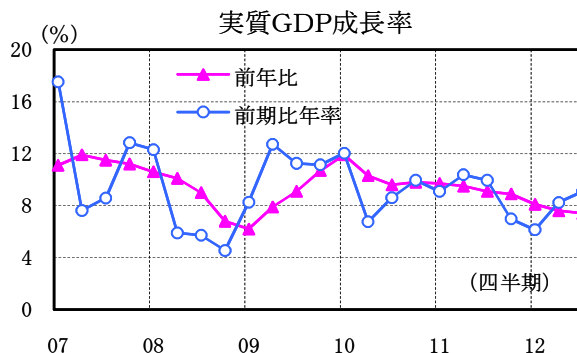
消費者物価は低い伸び

○ 9月の消費者物価指数は、前年比1.9%上昇と引き続き低い伸びとなった。

○ 9月の住宅価格は、主要70都市中、24都市で前月比下落、31都市で上昇となり、上昇都市数は2ヵ月連続で減少。

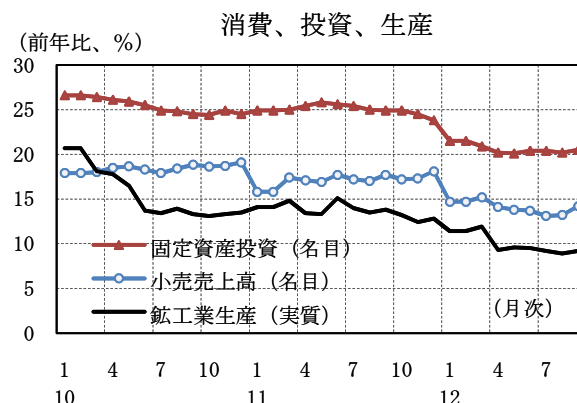
新規貸出は緩やかに増加

○ 1～9月の新規貸出は、6.7兆元と前年同期比18.1%増となった。但し、2009年の景気刺激策の際に比べ、増加のペースが緩やかとなっている。



(備考) 1. 中国国家統計局

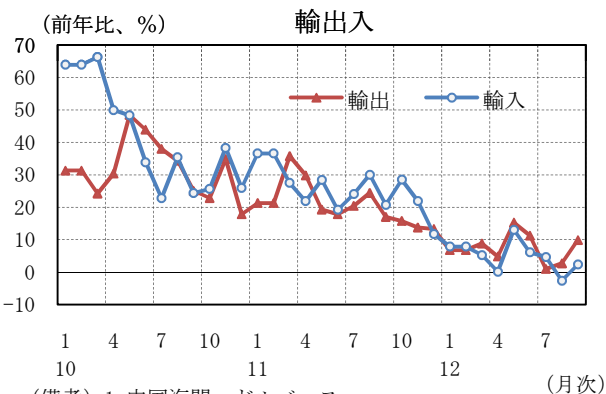
2. 10年10～12月期以前の前期比年率はDBJ試算



(備考) 1. 中国国家統計局

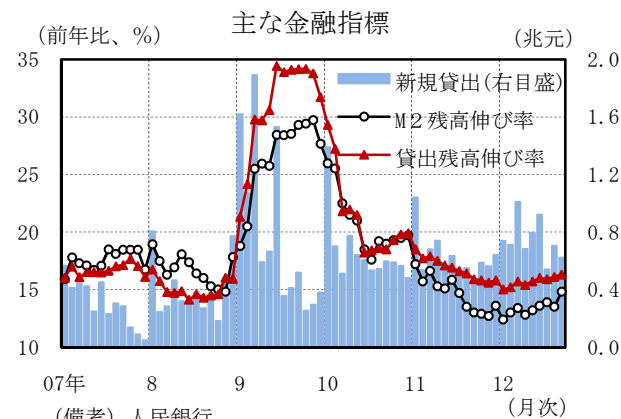
2. 1、2月は1～2月累計の前年比

3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比



(備考) 1. 中国海関、ドルベース

2. 1、2月は1～2月累計の前年比



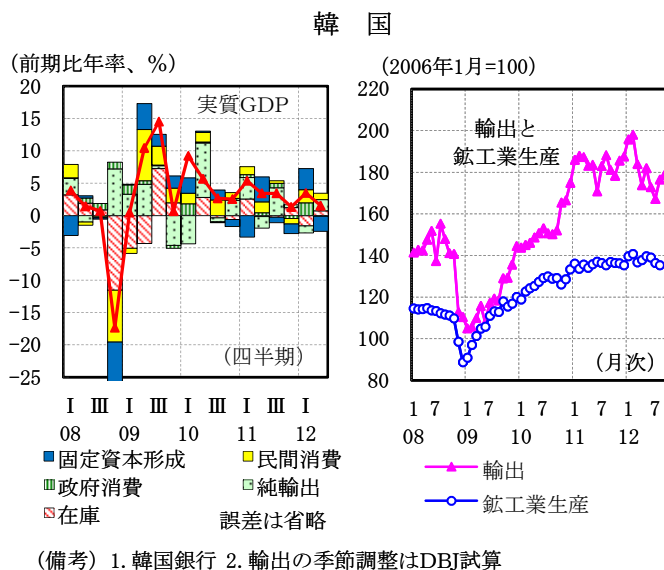
(備考) 人民銀行

◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

成長ペースが鈍化している

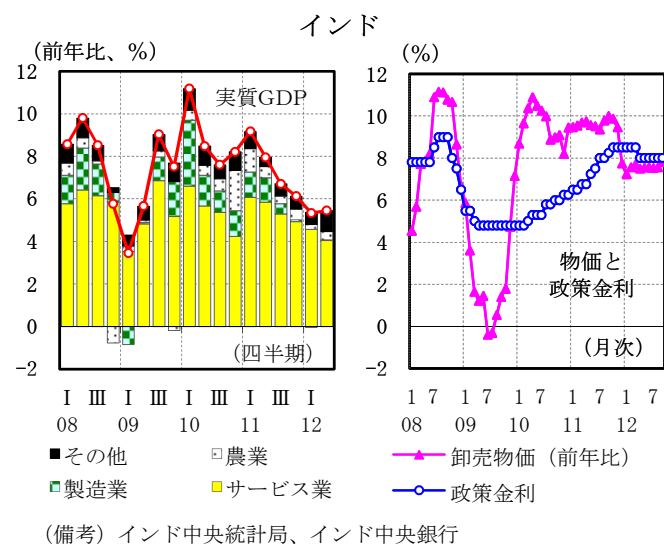
- 4～6月期の実質GDPは、前期比年率1.1%増（前年比2.3%増）と、伸び率が鈍化。固定資本形成や輸出が前期より減少した。
- 輸出は年初から減少基調にあり、8、9月はやや持ち直しているが、依然前年を下回っている。8月の鉱工業生産は前月比0.7%減と3ヵ月連続のマイナスとなった。
- 9月の消費者物価は、前年比2.0%上昇と上昇率が依然低い。景気減速を背景に、10/11に韓国中銀は3ヵ月ぶりに政策金利を引き下げた（3.00%→2.75%）



<インド>

成長ペースが鈍化している

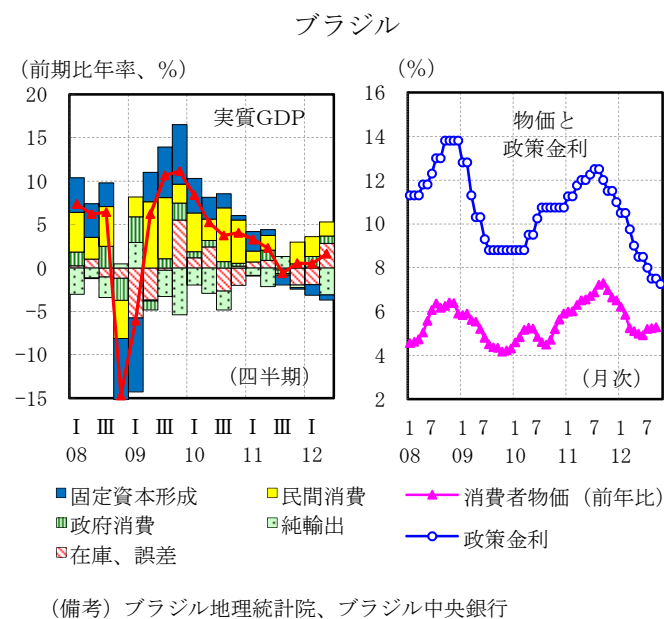
- 4～6月期の実質GDPは、前年比5.5%増と2期連続で5%台成長にとどまった。農業、建設業の伸びが拡大したが、サービス業、製造業は共に鈍化している。
- 10/9公表のIMF世界経済見通しによると、緩慢な構造改革、投資の鈍化、高インフレ、高金利などを背景に、2012年のGDP成長率予測が4.9%と下方修正された。
- 9月の卸売物価（WPI）は、前年比7.8%上昇と上昇率が高止まっている。4月にインド中銀は3年ぶりに政策金利を引き下げたが、9/17の政策決定会合で、政策金利を3回連続で据え置いた（8%）。



<ブラジル>

緩やかに持ち直している

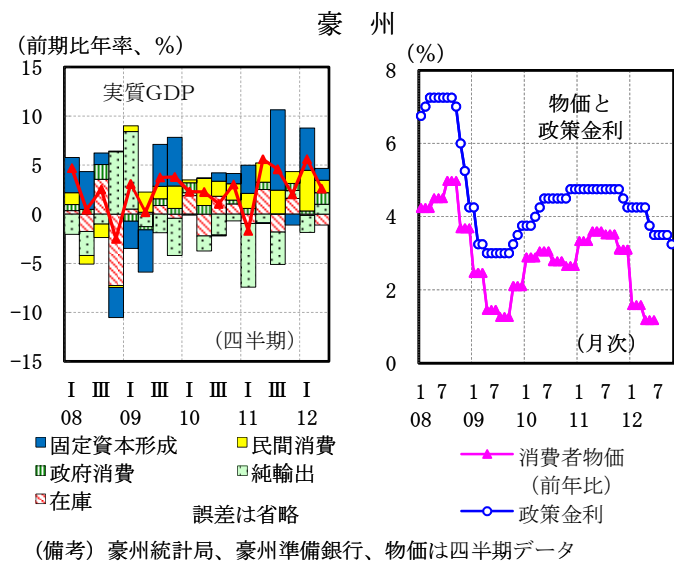
- 4～6月期の実質GDPは、前期比年率1.6%増（前年比0.5%増）と、民間消費の牽引により3期連続でプラス成長となった。
- 10/9公表のIMF世界経済見通しによると、2012年のGDP成長率予測が1.5%と下方修正されたが、積極的な金融緩和などにより、年後半に持ち直す見通し。
- 9月の消費者物価は、前年比5.3%上昇と上昇率が3ヵ月連続で拡大したが、景気減速を背景に、ブラジル中銀は10/11に10会合連続で政策金利を引き下げ、過去最低を更新している（7.50%→7.25%）。



<豪州>

成長ペースが鈍化している

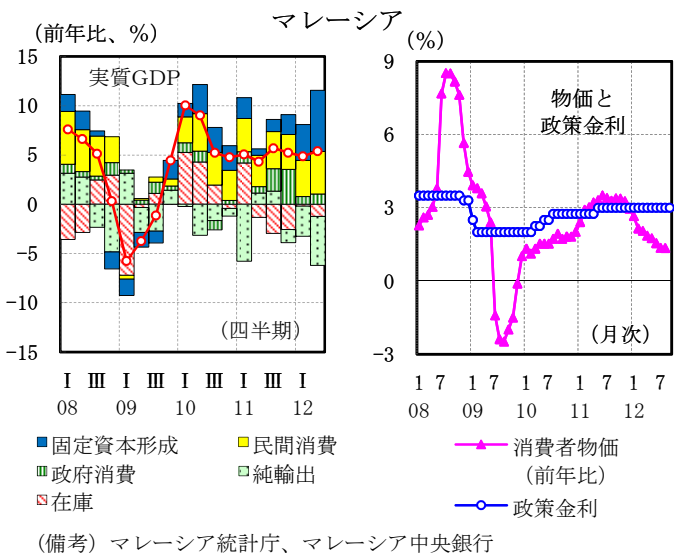
- 4～6月期の実質GDPは、前期比年率2.6%増（前年比4.0%増）と、民間消費や投資を中心に伸び率が鈍化した。
- 2011年後半から中国の需要減などにより、鉄鉱石や石炭などの資源価格が軟調となっており、経済先行きが懸念されている。
- 4～6月の消費者物価は、前年比1.2%上昇と上昇率が低下。中国経済の減速や資源価格の下落による景気減速懸念を背景に、10/2に豪州中銀は4ヵ月ぶりに政策金利を引き下げた（3.50%→3.25%）。



<マレーシア>

堅調ながら先行きが不透明

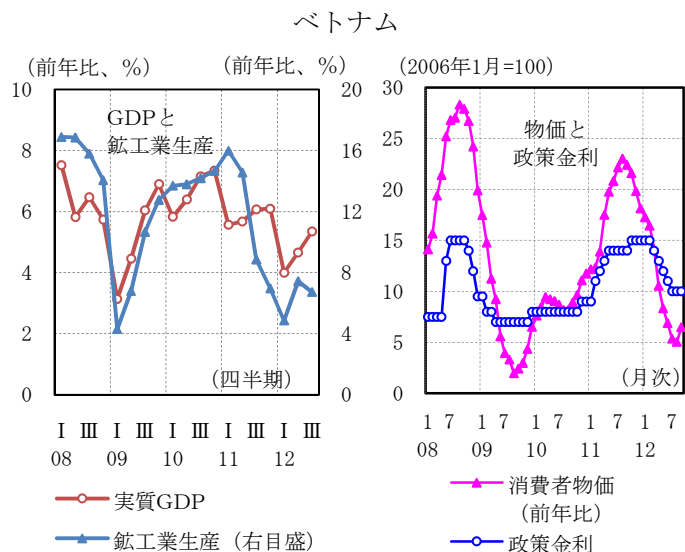
- 4～6月期の実質GDPは、前年比5.4%増と民間消費や固定資本形成など内需の牽引により、堅調な伸び率となった。ただし、足元では、鉱工業生産や輸出が鈍化しており、先行き不透明感が増している。
- 8月の消費者物価は、前年比1.4%上昇と上昇率が低下している。マレーシア中銀は、11年5月以降、政策金利を据え置いている（3.00%）。



<ベトナム>

緩やかに持ち直している

- 7～9月期の実質GDPは、前年比5.4%増と伸び率が2期連続で拡大した。
- 今年に入り、輸出の増加ペースが輸入を上回り、構造的な貿易赤字問題が解消されつつあり、外貨準備も増加傾向。
- インフレ圧力が和らいでいる中、景気刺激のため、ベトナム中銀は3月から利下げへ転じ、7月までに5ヵ月連続で利下げを行った（リファイナンスレート 15%→10%）。ただし、9月の消費者物価は、前年比6.5%上昇と上昇率が1年1ヵ月ぶりに拡大。



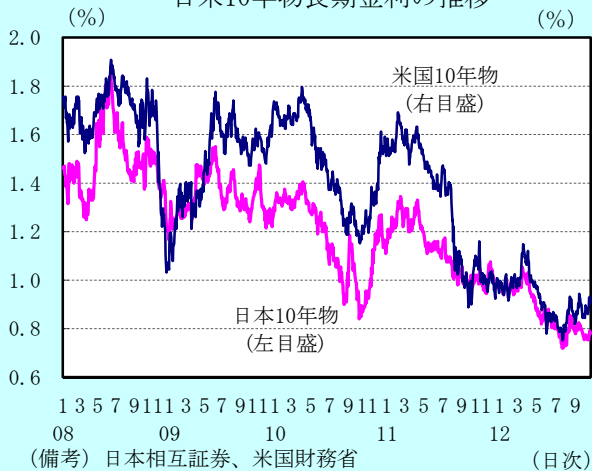
*本資料は10月22日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の金利は、スペインによるユーロ圏への支援要請に関する不透明感から欧州債務問題が意識され、1.6%台前半まで低下したものの、10/5公表の米9月雇用統計を始め、9月の小売売上高、住宅着工件数が堅調な結果となり、1.8%前後まで水準を戻した。
- ・国内の金利は、欧州への懸念等からやや低下し、0.7%台後半での推移が中心。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国株価は、9/13のQE3決定後は金融緩和の継続が下支えとなり高値圏を維持しながらも、追加的な材料に乏しく頭打ちとなっている。
- ・国内株価は、円安等を背景に9,000円を突破する場面もみられたが、中国を中心とする海外景気の減速懸念や、対中関係の悪化が上値を抑える状態となっている。

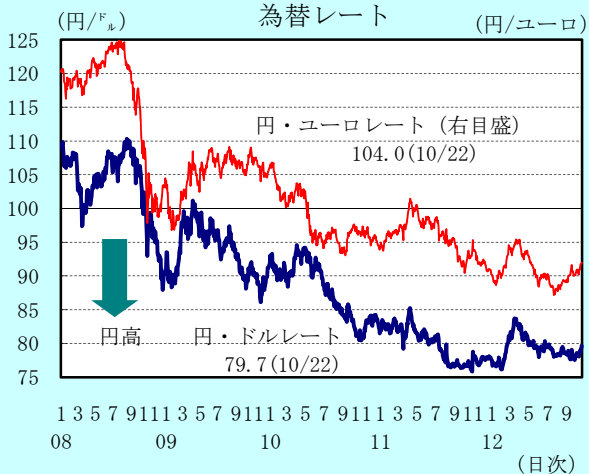
日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、9月米経済指標の改善や日銀の追加緩和への思惑もあり、80円近辺まで円安ドル高が進行した。
- ・対ユーロ円レートは、引き続き欧州債務問題への懸念が燃る中、一時100円近辺まで円高が進行したが、10/16のムーディーズのスペイン格付据え置き等が好感され、104円まで円安ユーロ高が進んでいる。

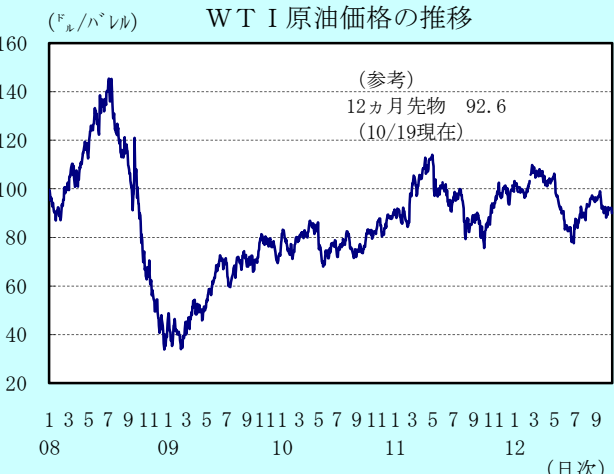
為替レート



WTI原油価格の動向

- ・9/13のFOMCによるQE3決定などを受け、原油価格は100ドル/バレル近傍まで上昇していたが、その後、サウジアラビアの原油増産報道等を受け下落。90ドル/バレル近傍で推移している。
- ・EUは、10/15の外相会合で、イランの銀行・輸送・産業セクターに対する全面制裁の実施を決定した。

WTI原油価格の推移

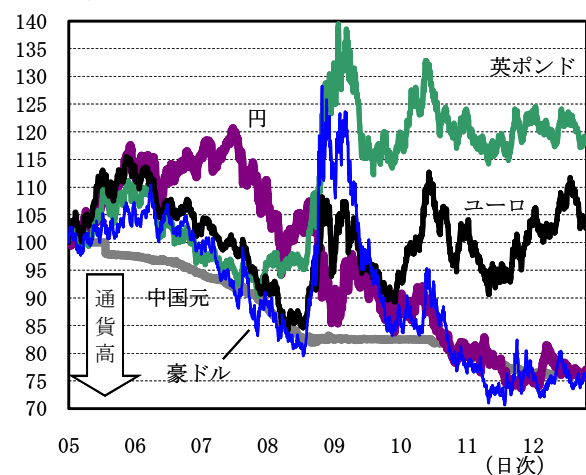


27

◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

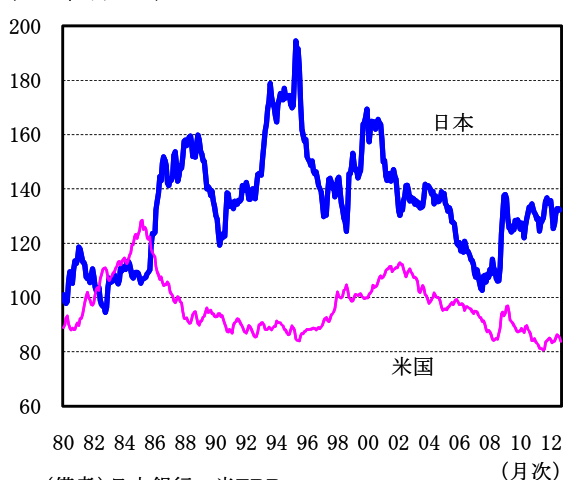
(2005年初=100)



(備考) 米FRB

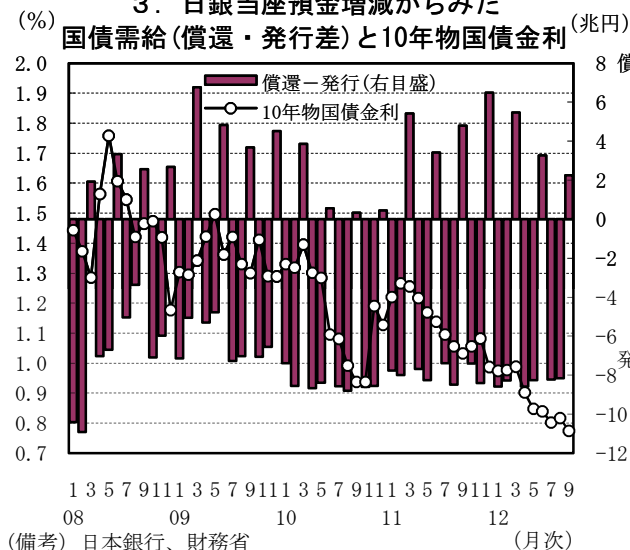
2. 日米実質実効為替レート

(1973年3月=100)



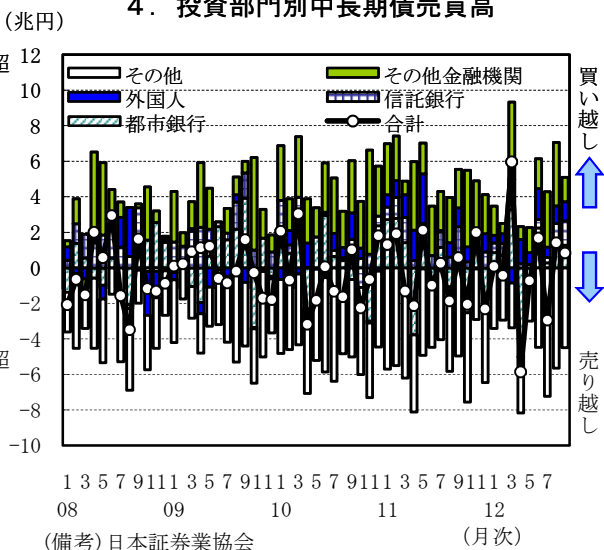
(備考) 日本銀行、米FRB

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



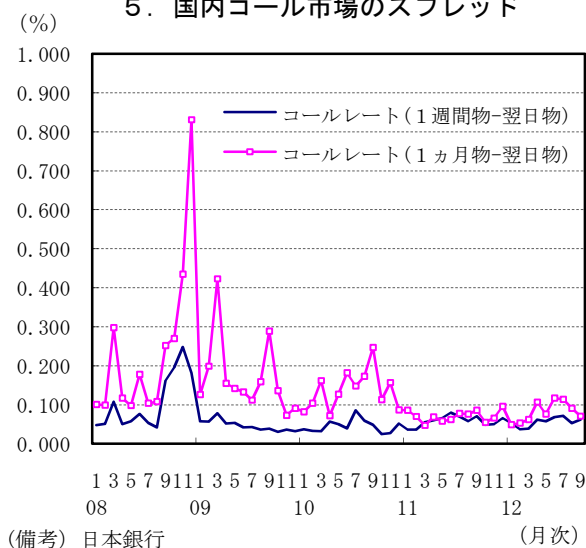
(備考) 日本銀行、財務省

4. 投資部門別中長期債売買高



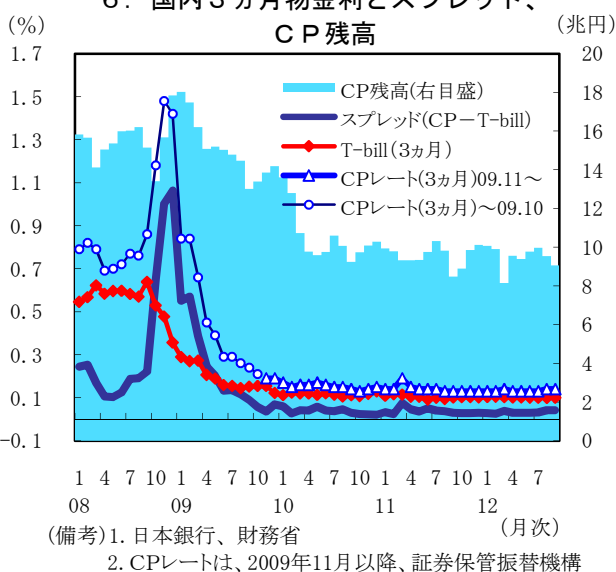
(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場のスプレッド



(備考) 日本銀行

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

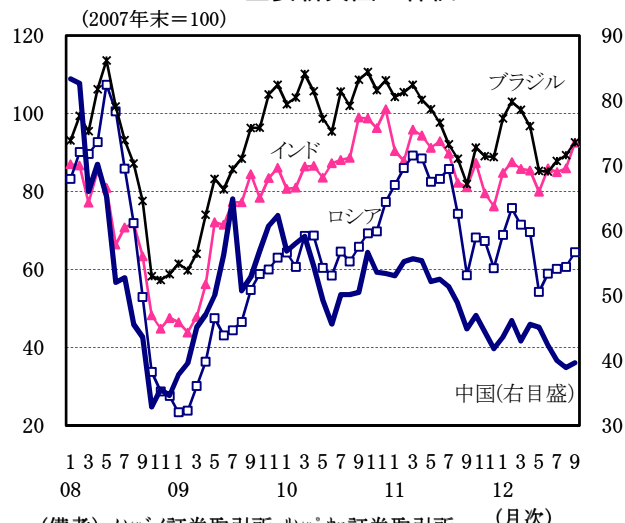


(備考) 1. 日本銀行、財務省

2. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構

8. 主要新興国の株価

(2007年末=100)

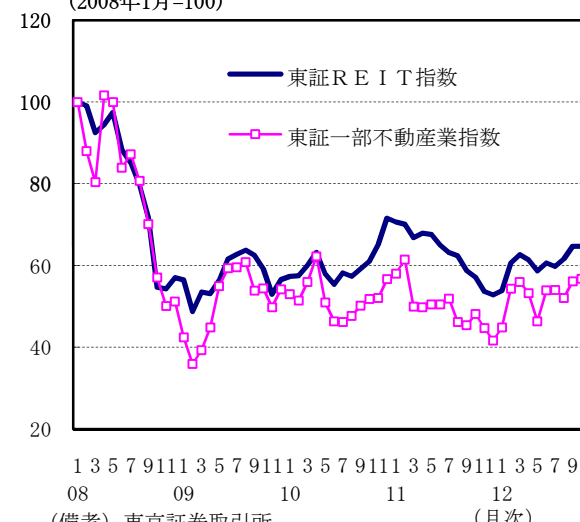


(備考) ムンハイン証券取引所、フランクフルト証券取引所、(月次)
上海証券取引所、ロシア取引システム

10. 不動産の株価とREIT市場

(千円)

(2008年1月=100)

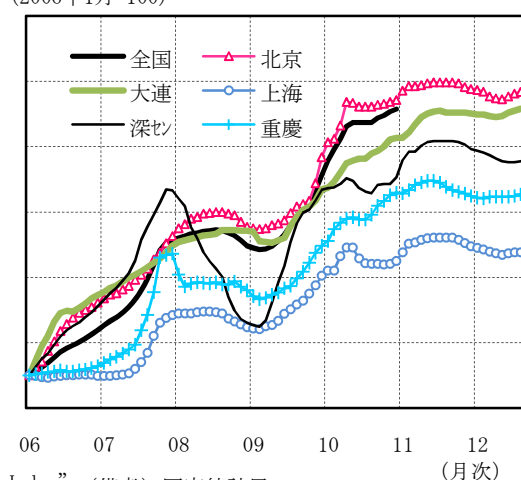


(備考) 東京証券取引所

12. 中国の住宅価格（指数）

(%)

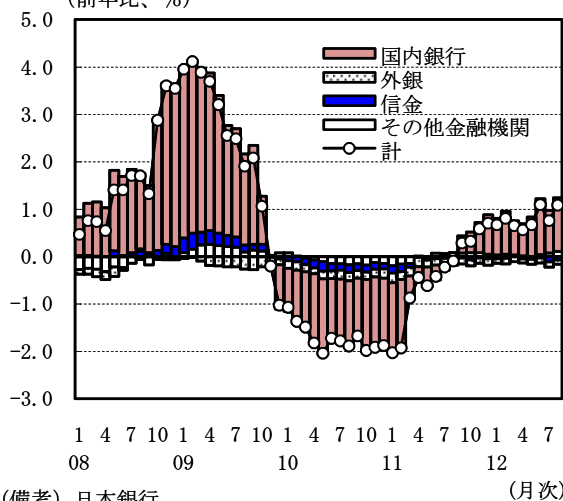
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

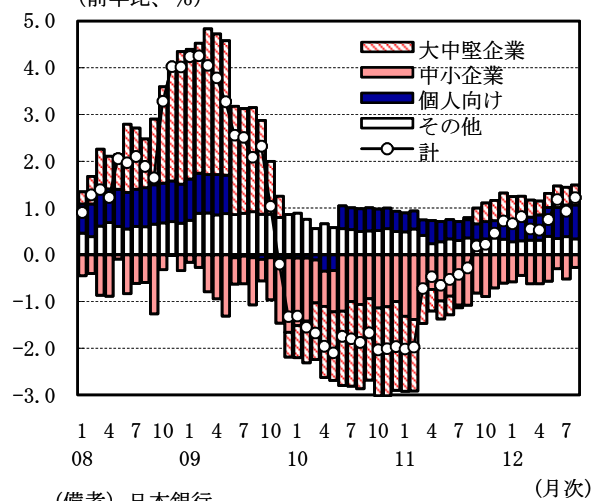
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)



14. 国内の貸出先別貸出金残高

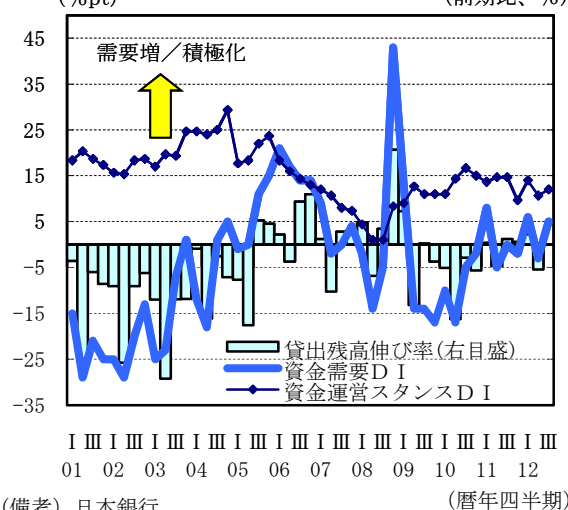
(前年比、%)



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt)

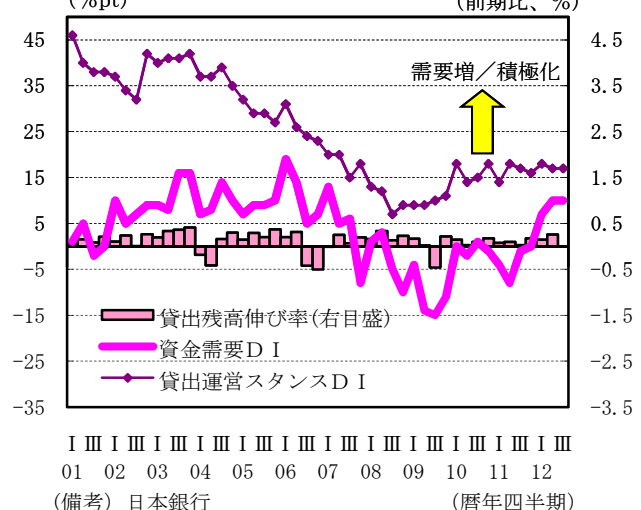
(前期比、%)



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt)

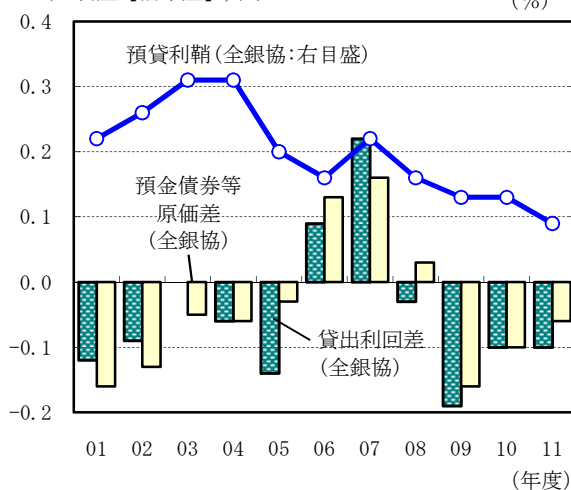
(前期比、%)



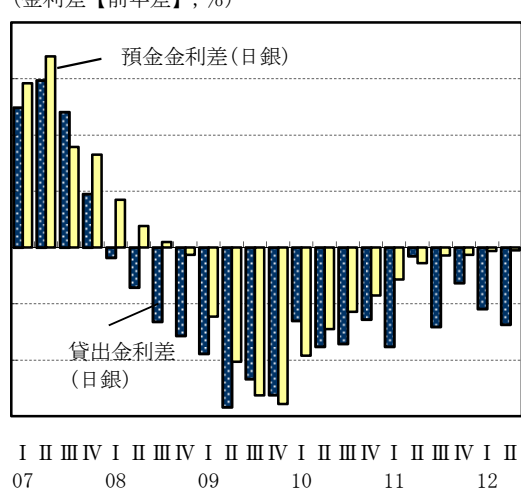
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

(金利差【前年差】、%)

(%)

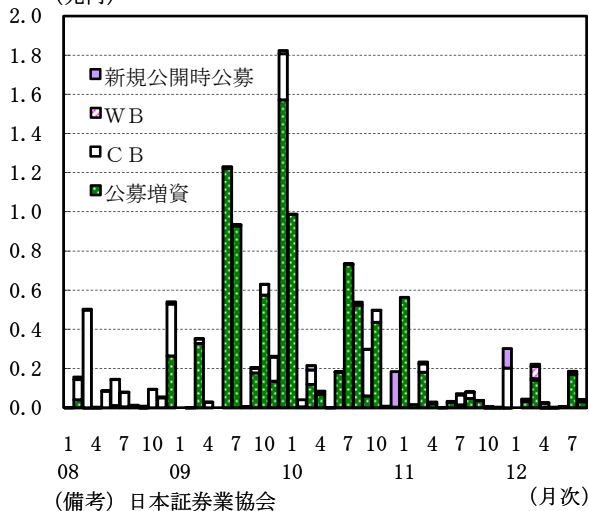


(金利差【前年差】、%)



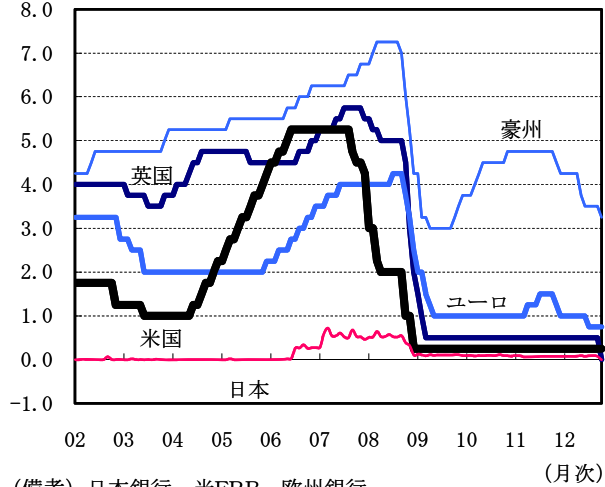
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



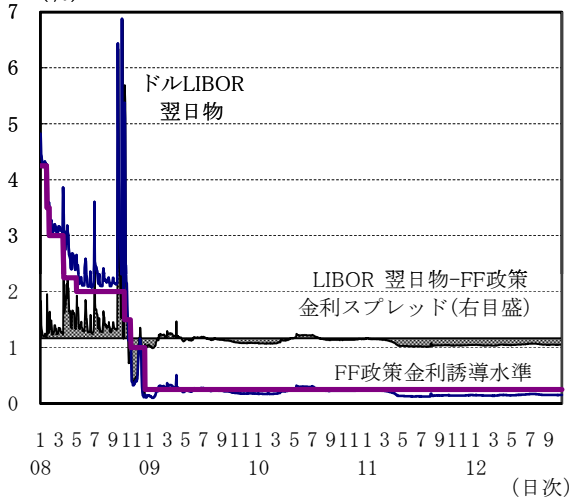
19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

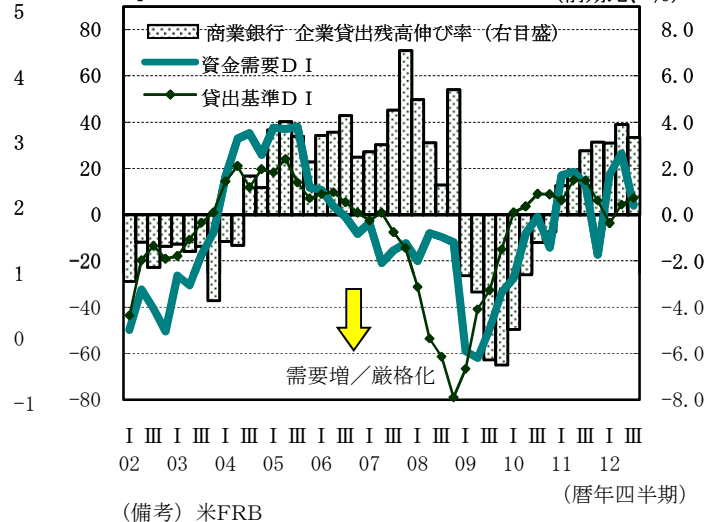
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

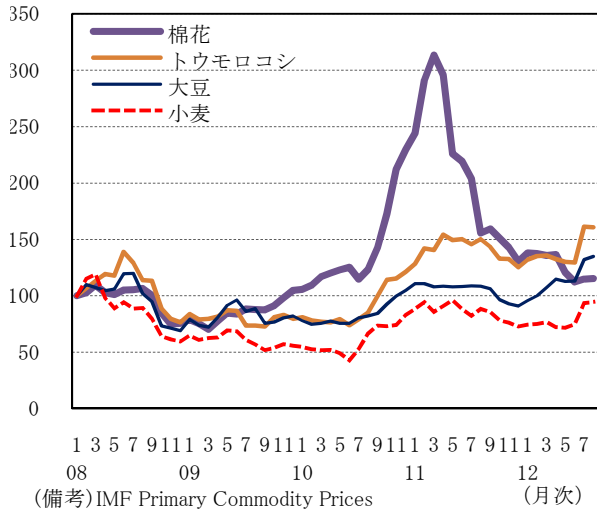
(%pt)

(前期比、%)



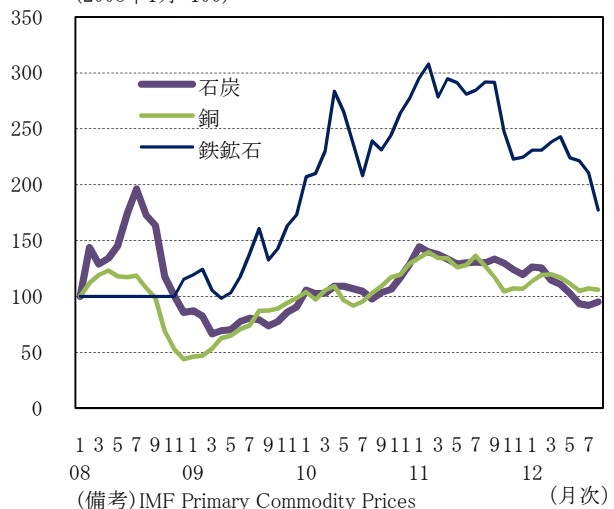
22. 穀物等の価格

(2008年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2008年1月=100)



◆ Industry Trends

生産等の動向

				2011年度 実績	対前年比	11年					12年								
						8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,999千t	▲3.0%	○	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△
		鉄鋼	粗鋼生産量	106,462千t	▲3.9%	○	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	○	○	○	○	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	27,341千t	1.7%	△	△	△	○	△	△	△	○	○	○	△	△	△	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,267千台	3.0%	○	△	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○
		工作機械	受注額	13,111億円	17.7%	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	○	○	△	▲ ¹⁰	△	△	△
		産業機械	受注額	59,270億円	24.9%	△	◎	○	○	◎	◎	△	◎	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰
		電気機械	生産額合計	193,931億円	▲11.4%	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	△	○	△	△	△	△
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,141億円	▲15.2%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	11,477億円	▲16.1%	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰
	非製造業	小売	小売業販売額	1,357,630億円	0.8%	△	△	○	△	○	○	○	◎	○	○	○	△	○	○
外食		外食産業売上高	*230,475億円	▲1.7%	△	△	○	○	○	△	○	◎	○	△	○	△	○	○	
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	60,490億円	▲0.5%	○	○	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○	○	
貨物輸送		JR貨物	29,838千t	▲3.7%	△	▲ ¹⁰	△	△	△	○	○	◎	○	○	△	○	○	○	
通信		携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	12,419万件	6.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
情報サービス		売上高	99,463億円	▲0.4%	△	△	○	○	○	△	○	○	△	○	○	○	○	○	
電力		販売電力量(10電力)	8,598億kWh	▲5.1%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	○	○	○	△	△	○	○	
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型 オフィスビル)	8.90%	▲0.14% ポイント	○	○	○	○	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2011年実績。**は3ヵ月移動平均

【概況】

・8月は16業種中、増加・改善9業種、減少・悪化7業種。

・製造業は、引き続き、鉄鋼と自動車を除き減少した。

・非製造業は、不動産を除き増加した。

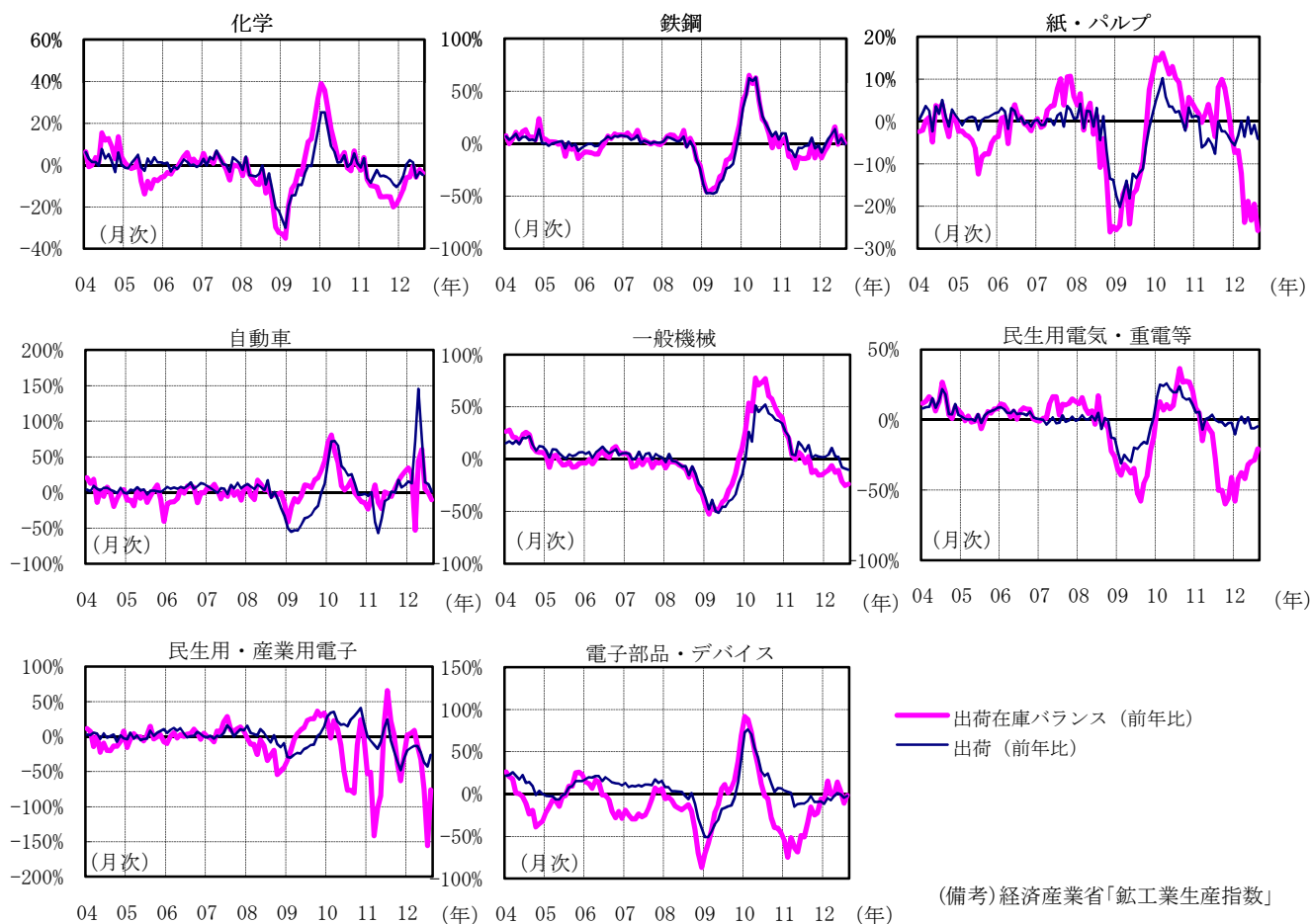
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		11年					12年							
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
素材型産業	化学	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	△	△	△	△
	鉄鋼	▲	▲	○	▲	△	▲	△	△	○	◎	△	○	○
	紙・パルプ	○	○	○	○	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰
加工組立型産業	自動車	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	▲ ⁵⁰	◎	◎	○	△	▲
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰
	電気機械	民生用電気・重電等 （エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰
		民生用・産業用電子 （携帯、テレビ、パソコン等）	◎	○	▲ ³⁰	▲ ⁶⁰	▲ ²⁰	○	○	○	▲	▲ ³⁰	▲ ⁷⁰	▲ ¹⁶⁰
		電子部品・デバイス	▲ ³⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	△	△	◎	△	△	◎	○	▲

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



◆ Industry Charts

1. エチレン生産量



※見掛消費 = 生産 + 輸入 - 輸出

(備考) 經濟產業省「化学工業統計月報」

石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生產量



(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量（品目別寄与度）



(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品
統計月報」

4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



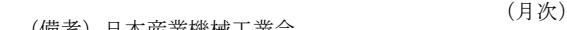
(備考)日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



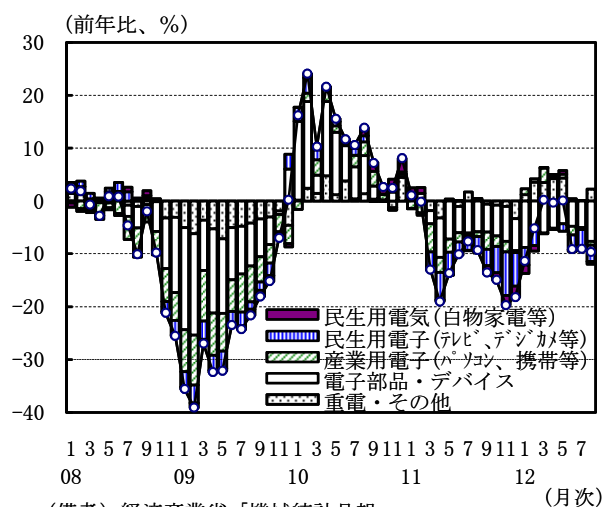
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額（内外需寄与度）



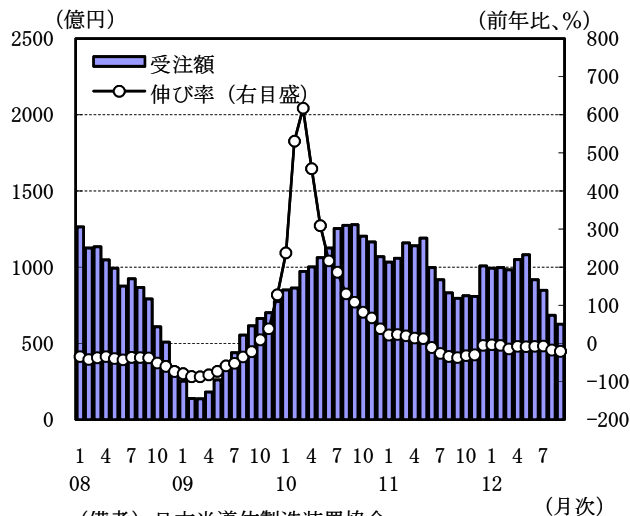
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



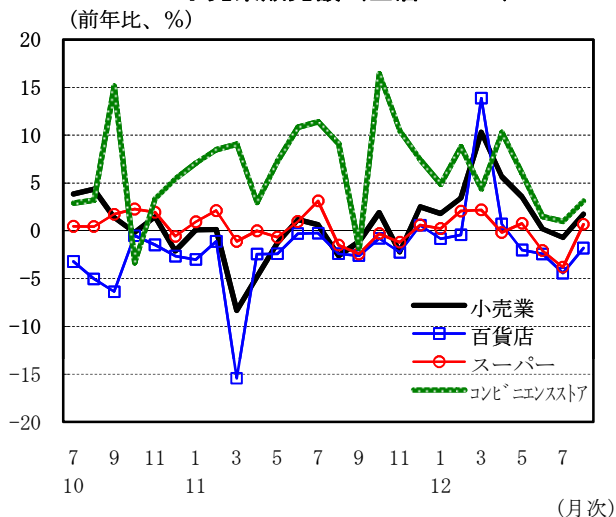
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



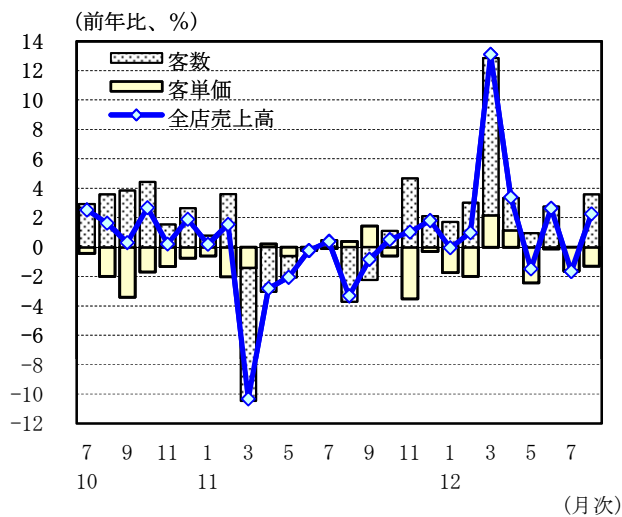
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



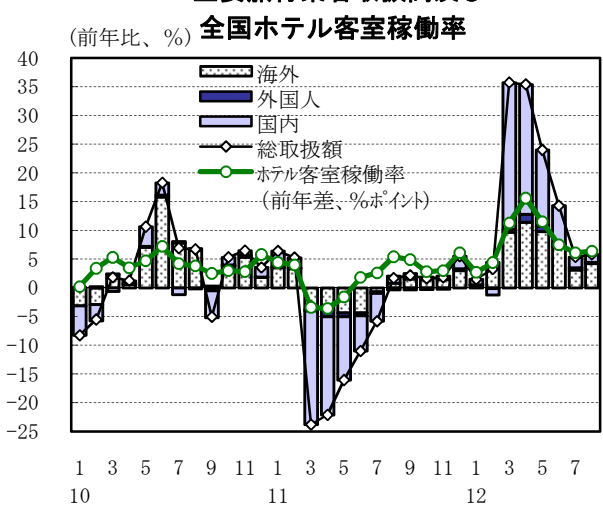
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



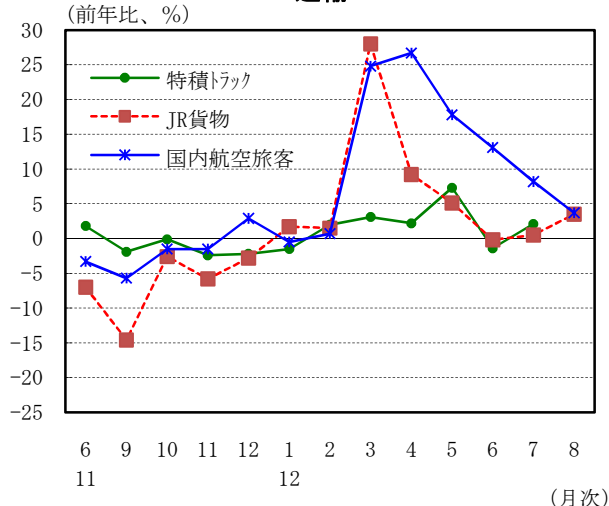
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び



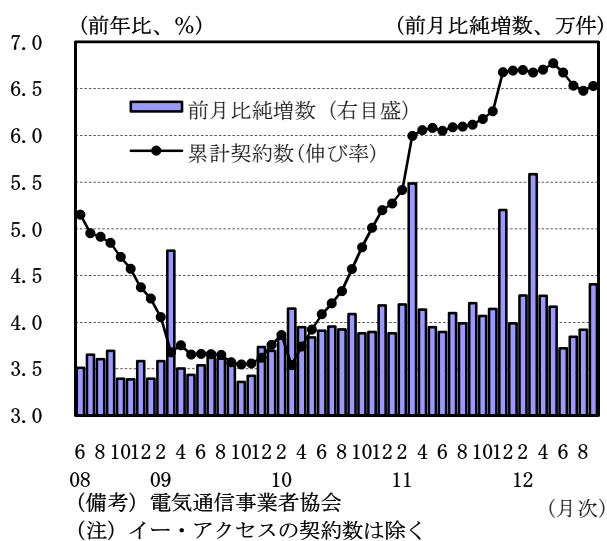
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

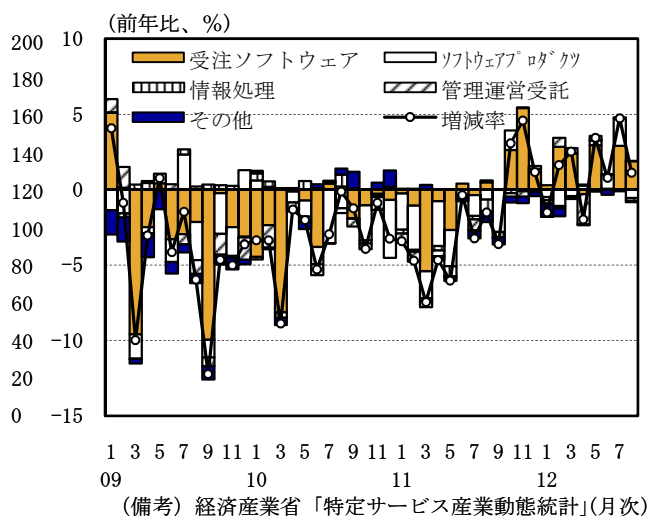


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

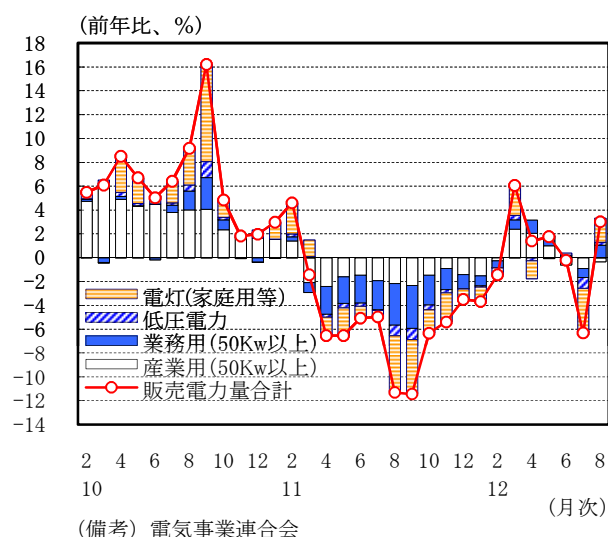
13. 携帯電話契約数



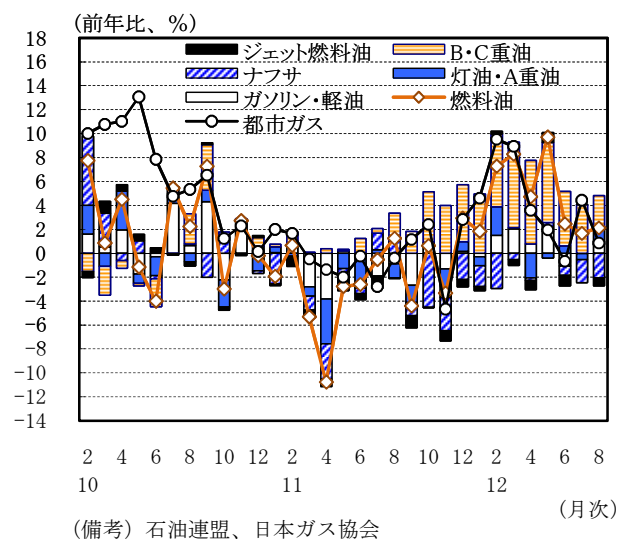
14. 情報サービス売上高



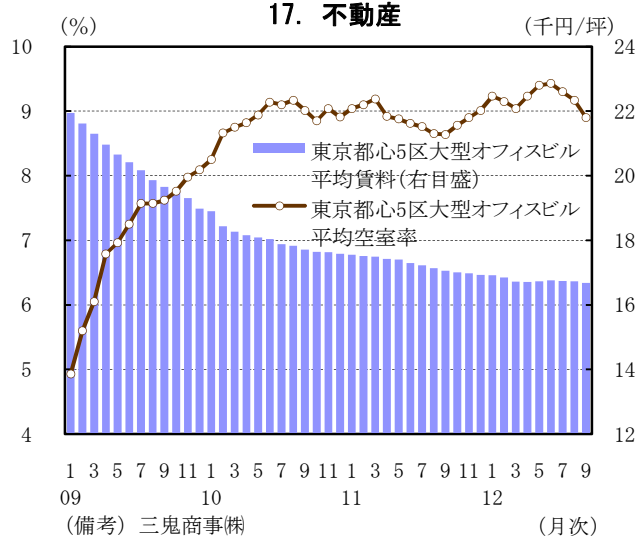
15. 電力（販売電力量 [10電力]）



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◆ 経済見通し

世界経済見通し

(単位: %)

[2011年構成比]	IMF予測									OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率					
	2012 12/04 12/07 12/10			2013 12/04 12/07 12/10			2012 12/04 12/07 12/10			2012 11/11 12/05			2013 11/11 12/05		
世界計	3.5	3.5	3.3	4.1	3.9	3.6	4.0	-	4.0	3.7	-	3.7	-	-	-
先進国 [52.1]	1.4	1.4	1.3	2.0	1.9	1.5	1.9	2.0	1.9	1.7	1.6	1.6	1.9	1.8	2.3 2.2
1. 日本 [5.6]	2.0	2.4	2.2	1.7	1.5	1.2	▲0.0	-	0.0	0.0	-	▲0.2	▲0.3	▲0.7	2.0 2.0 1.6 1.5
2. 米国 [19.1]	2.1	2.0	2.2	2.4	2.3	2.1	2.1	-	2.0	1.9	-	1.8	1.7	1.7	2.0 2.4 2.5 2.6
3. カナダ [1.8]	2.1	2.1	1.9	2.2	2.2	2.0	2.2	-	1.8	2.0	-	2.0	2.2	2.5	1.9 2.2 2.5 2.6
EU [20.4]	0.0	0.0	▲0.2	1.3	1.0	0.5	2.3	-	2.5	1.8	-	1.8	-	-	-
4. イギリス [2.9]	0.8	0.2	▲0.4	2.0	1.4	1.1	2.4	-	2.7	2.0	-	1.9	0.9	0.7	0.5 0.5 1.8 1.9
5. ドイツ [3.9]	0.6	1.0	0.9	1.5	1.4	0.9	1.9	-	2.2	1.8	-	1.9	3.0	3.1	0.6 1.2 1.9 2.0
6. フランス [2.8]	0.5	0.3	0.1	1.0	0.8	0.4	2.0	-	1.9	1.6	-	1.0	1.6	1.7	0.3 0.6 1.4 1.2
7. イタリア [2.3]	▲1.9	▲1.9	▲2.3	▲0.3	▲0.3	▲0.7	2.5	-	3.0	1.8	-	1.8	0.7	0.5	▲0.5 ▲1.7 0.5 ▲0.4
8. オーストラリア [1.2]	3.0	-	3.3	3.5	-	3.0	2.7	-	2.0	3.0	-	2.6	1.8	2.2	4.0 3.1 3.2 3.7
9. ニュージーランド [0.2]	2.3	-	2.2	3.2	-	3.1	2.1	-	1.9	2.4	-	2.4	1.4	1.3	2.5 1.9 3.0 2.8
NIEs [3.9]	3.4	2.7	2.1	4.2	4.2	3.6	2.9	-	2.7	2.7	-	2.7	-	-	-
10. 香港 [0.4]	2.6	-	1.8	4.2	-	3.5	3.8	-	3.8	3.0	-	3.0	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	2.7	-	2.1	3.9	-	2.9	3.5	-	4.5	2.3	-	4.3	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	3.6	-	1.3	4.7	-	3.9	1.3	-	2.5	1.8	-	2.0	-	-	-
13. 韓国 [2.0]	3.5	-	2.7	4.0	-	3.6	3.4	-	2.2	3.2	-	2.7	3.7	3.6	3.8 3.3 4.3 4.0
途上国 [47.9]	5.7	5.6	5.3	6.0	5.9	5.6	6.2	6.3	6.1	5.6	5.6	5.8	-	-	-
アジア [24.1]	7.3	7.1	6.7	7.9	7.5	7.2	5.0	-	5.0	4.6	-	4.9	-	-	-
14. 中国 [14.3]	8.2	8.0	7.8	8.8	8.5	8.2	3.3	-	3.0	3.0	-	3.0	9.3	9.2	8.5 8.2 9.5 9.3
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	4.4	-	4.4	4.7	-	4.7	2.7	-	2.0	2.5	-	2.4	-	-	-
16. タイ [0.8]	5.5	-	5.6	7.5	-	6.0	3.9	-	3.2	3.3	-	3.3	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	4.2	-	4.8	4.7	-	4.8	3.4	-	3.5	4.1	-	4.5	-	-	-
18. インドネシア [1.4]	6.1	-	6.0	6.6	-	6.3	6.2	-	4.4	6.0	-	5.1	6.3	6.5	6.1 5.8 6.5 6.0
19. ベトナム [0.4]	5.6	-	5.1	6.3	-	5.9	12.6	-	8.1	6.8	-	6.2	-	-	-
20. ブルネイ -	3.2	-	2.7	1.6	-	1.5	1.6	-	1.7	1.4	-	1.4	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	6.2	-	6.5	6.4	-	6.7	4.0	-	3.6	3.6	-	4.4	-	-	-
22. ラオス [0.0]	8.4	-	8.3	7.1	-	8.0	6.7	-	5.1	5.3	-	6.8	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	6.0	-	6.2	5.9	-	6.3	5.8	-	5.8	6.3	-	6.5	-	-	-
24. インド [5.7]	6.9	6.1	4.9	7.3	6.5	6.0	8.2	-	10.2	7.3	-	9.6	7.7	7.0	7.2 7.3 8.2 7.8
25. パキスタン [0.6]	3.4	-	3.7	3.5	-	3.3	12.0	-	11.0	12.5	-	10.4	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	5.9	-	6.1	6.4	-	6.1	10.4	-	8.5	7.9	-	6.7	-	-	-
中東・北アフリカ [5.0]	4.2	5.5	5.3	3.7	3.7	3.6	9.5	-	10.4	8.7	-	9.1	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	6.0	-	6.0	4.1	-	4.2	4.8	-	4.9	4.4	-	4.6	-	-	-
28. イラン [1.3]	0.4	-	▲0.9	1.3	-	0.8	21.8	-	25.2	18.2	-	21.8	-	-	-
29. エジプト [0.7]	1.5	-	2.0	3.3	-	3.0	9.5	-	8.6	12.1	-	10.7	-	-	-
中東欧 [3.5]	1.9	1.9	2.0	2.9	2.8	2.6	6.2	-	5.6	4.5	-	4.4	-	-	-
30. トルコ [1.4]	2.3	-	3.0	3.2	-	3.5	10.6	-	8.7	7.1	-	6.5	7.4	8.5	3.0 3.3 4.5 4.6
独立国家共同体 [4.3]	4.2	4.1	4.0	4.1	4.1	4.1	7.1	-	6.8	7.7	-	7.7	-	-	-
31. ロシア [3.0]	4.0	4.0	3.7	3.9	3.9	3.8	4.8	-	5.1	6.4	-	6.6	4.0	4.3	4.1 4.5 4.1 4.1
中南米 [8.6]	3.7	3.4	3.2	4.1	4.2	3.9	6.4	-	6.0	5.9	-	5.9	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	3.6	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5	3.9	-	4.0	3.0	-	3.5	4.0	4.0	3.3 3.6 3.6 3.8
33. アルゼンチン [0.9]	4.2	-	2.6	4.0	-	3.1	9.9	-	9.9	9.9	-	9.7	-	-	-
34. ブラジル [2.9]	3.0	2.5	1.5	4.1	4.6	4.0	5.2	-	5.2	5.0	-	4.9	3.4	2.7	3.2 3.2 3.9 4.2
サハラ以南アフリカ [2.4]	5.4	5.4	5.0	5.3	5.3	5.7	9.6	-	9.1	7.5	-	7.1	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.7	2.6	2.6	3.4	3.3	3.0	5.7	-	5.6	5.3	-	5.2	3.2	3.1	3.6 3.3 4.7 4.2
36. ナイジェリア [0.5]	7.1	-	7.1	6.6	-	6.7	11.2	-	11.4	9.7	-	9.5	-	-	-
BRICs [25.9]	6.9	-	6.0	7.4	-	6.8	4.7	-	5.0	4.5	-	5.0	14, 24, 31, 34		
Next11 [11.2]	3.6	-	3.5	4.1	-	3.9	8.5	-	7.9	7.3	-	7.2	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36		
LEMs [35.2]	6.1	-	5.4	6.6	-	6.0	5.0	-	5.1	4.7	-	5.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35		
TIPs [2.7]	5.6	-	5.7	6.5	-	6.0	5.0	-	3.9	4.9	-	4.5	16, 17, 18		
VTICs [21.1]	7.7	-	6.9	8.3	-	7.5	4.8	-	5.0	4.2	-	4.8	14, 16, 19, 24		
VISTA [4.8]	4.1	-	3.9	4.7	-	4.4	8.6	-	7.1	7.0	-	6.4	18, 19, 30, 33, 35		

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2012年度(%程度)		2011年度(%)	2012年度(%)	2013年度(%)
	2012/ 1	2012/ 8	2012/ 4		
国内総生産・実質	2.2	2.2	▲0.2～▲0.2	▲2.1～ 2.4	1.6～ 1.8
民間最終消費支出	1.1	1.7	-	-	-
民間住宅	6.3	2.8	-	-	-
民間企業設備	5.1	3.5	-	-	-
政府支出	0.6	1.5	-	-	-
財貨・サービスの輸出	6.5	4.8	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.3	4.7	-	-	-
内需寄与度	1.8	2.2	-	-	-
外需寄与度	0.4	▲ 0.0	-	-	-
国内総生産・名目	2.0	1.9	-	-	-
完全失業率	4.3	4.3	-	-	-
雇用者数	0.8	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	6.1	3.0	-	-	-
国内企業物価指数	0.7	▲ 0.2	1.7	▲0.1～0.2	0.6～1.0
消費者物価指数 (総合)	0.1	0.2	0.0(除く生鮮食品)	0.1～ 0.4(除く生鮮食品)	0.5～ 0.7(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.2	▲ 0.3	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%ポイント)

全規模合計		2012/ 6 調査		2012/ 9 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 4	▲ 8	▲ 6	▲ 2	▲ 10	▲ 4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	5	4	5	0	4	▲ 1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	1	0	1	0	0	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	4	-	4	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	9	-	9	0	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 6	0	▲ 6	0	0	6

(前年度比、%)

全規模合計			2012/ 9 調査					
			2011年度			2012年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	2.2	-		1.7	▲ 0.6	
	経常利益	全産業	▲ 3.2	-		0.8	▲ 2.5	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.42	-		3.39		▲ 0.07

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

		調 査 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2011年度	2012年度	2013年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2012/6	全 産 業	2,214	▲ 2.1	12.2	▲ 5.9	資本金10億円以上
			製 造 業	1,040	▲ 1.7	19.1	▲ 5.0	
			非製造業	1,174	▲ 2.2	8.6	▲ 6.3	
	日本銀行	2012/9	全 産 業	2,324	▲ 1.3	6.4	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,170	▲ 0.7	12.3	—	
			非製造業	1,154	▲ 1.5	3.3	— [短 観]	
	日本経済 新聞社	2012/6	全 産 業	1,348	6.7	16.8	—	上場企業と資本金 1 億円 以上の有力企業
			製 造 業	713	10.9	20.9	—	
			非製造業	635	2.0	11.7	—	
	内閣府 財務省	2012/8	全 産 業	4,708	▲ 1.2	9.2	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,705	▲ 0.8	15.8	—	
			非製造業	3,003	▲ 1.5	4.9	— [法人企業景気予測調査]	
中 堅 企 業	日本銀行	2012/9	全 産 業	2,932	9.0	8.7	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,156	20.4	7.6	—	
			非製造業	1,776	2.5	9.4	— [短 観]	
	内閣府 財務省	2012/8	全 産 業	2,942	▲ 6.5	0.3	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	766	▲ 8.1	2.3	—	
			非製造業	2,176	▲ 5.4	▲ 0.6	— [法人企業景気予測調査]	
中 小 企 業	日本銀行	2012/9	全 産 業	5,466	▲ 2.7	0.0	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	1,983	11.3	▲ 10.3	—	
			非製造業	3,483	▲ 10.1	6.7	— [短 観]	
	内閣府 財務省	2012/8	全 産 業	4,845	▲ 0.3	12.4	—	資本金1千万以上1億円未満
製 造 業			1,267	12.3	6.6	—		
非製造業			3,578	▲ 5.4	15.6	— [法人企業景気予測調査]		
金 融	日本政策 金融公庫	2012/9	製 造 業	8,992	18.6	10.3	—	従業員数 20人～299人
	日本銀行	2012/9	(上記の外数)	197	▲ 6.3	18.4	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2012/8	(上記の内数)	—	▲ 1.6	9.1	—	[法人企業景気予測調査]

企業のグローバル化と設備投資行動

日本政策投資銀行「設備投資計画調査」によれば、設備投資の海外／国内比率は上昇傾向にあり、特に2010・2011年度は海外設備投資の伸びが大きく、対照的に国内設備投資は低調に推移している。個別企業の投資行動をみた場合に、グローバル化を進める企業は国内設備投資を減らして海外設備投資に振り向けているのだろうか。海外設備投資の増加は国内設備投資の抑制要因となっているのだろうか。また、グローバル化が進んだ先の設備投資の内容はどのように変化するのだろうか。

本稿では、日本政策投資銀行が毎年行っている「設備投資計画調査」に上場企業の財務データを組み合わせた独自のデータセット（2002～2011年度）を用いて、企業のグローバル化の進展度合いで国内設備投資にどのような違いが生じていたかについて分析を行った。具体的には、各上場企業の在外セグメント情報（主に在外資産比率）を用いてグローバル化の程度を計る指標とした（以下、在外資産比率の高い企業を「グローバル企業」と称する）。

分析結果として、

大企業製造業では海外設備投資を行う裾野が広がり、全体としてグローバル化が進展してきた。これまではグローバル企業ほど相対的に国内設備投資を活発に行っており、海外設備投資の増加や企業のグローバル化が必ずしも直接的に国内設備投資を抑制してきたわけではなかった。この要因としては国内市場と比較して相対的に成長率の高い海外市場を取りこんできたこと、海外現地法人の利益貢献が相対的に大きかったことなどが考えられる。グローバル企業では国内設備投資の投資動機ウエイトとして「新製品・製品高度化」「研究開発」が比較的高く、それゆえにグローバルに展開できる競争力を有してきたともいえる。

というこれまでの現状と、

今後中期的にはグローバル企業で「国内生産能力拡大」を見込むものは少なく、「国内生産能力縮小」を見込んでいるものが多い一方、研究開発は国内も海外も強化する企業が多い。という見通しが明らかになった。

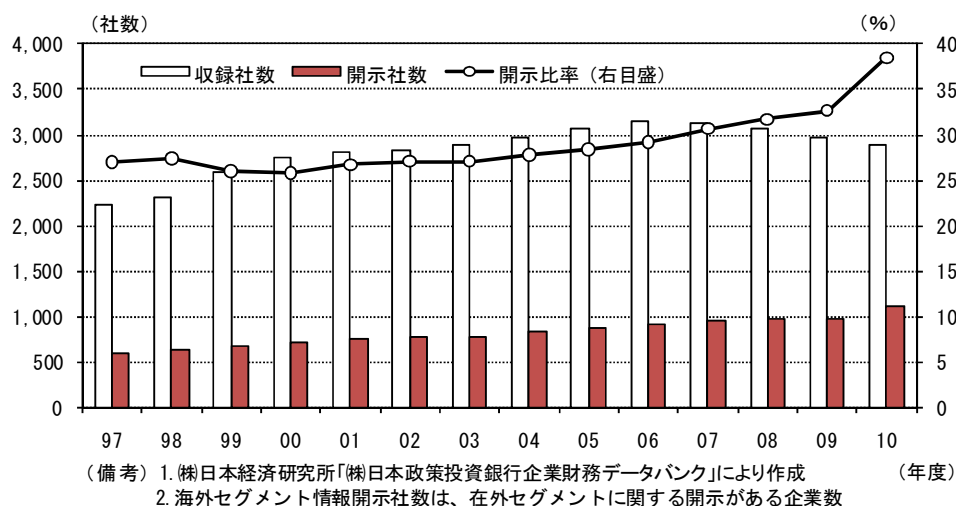
今後もグローバル企業を中心に能力増強を目的とした海外設備投資の増加が続くと考えられるが、そうした中でも国内拠点を新製品開発の場、または研究開発拠点としての役割を明確にすることでグローバル化と国内拠点維持の両立が図れよう。

なお、本稿の分析はあくまで企業のグローバル化の進展度合いによる国内設備投資の相対比較に主眼を置いており、今後の企業全体のグローバル化が直接国内設備投資総額の増加に結びつくという因果関係を導き出しているものではない。国内設備投資の活性化のためには、国内期待成長率の上昇や、国内立地競争力を損なっている要因の克服が必要である。

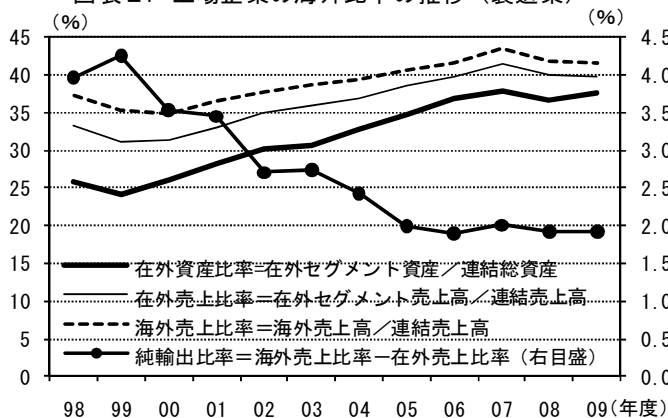
1. 財務データにみる企業のグローバル化

- ・セグメント開示企業の推移をみていくと、海外セグメント情報の開示社数は増加している。傾向としては、在外セグメントにおける売上または資産の比率が全体の10%を上回る上場企業が増加し続けているということである。グローバル化を示す指標（在外資産比率、在外売上比率、海外売上高比率）はいずれも2007年度までは上昇基調であり、グローバル化の進展を示している。2008年度以降横ばいとなっているのは、金融危機に伴う海外資産取得の減少と、円高の進行による。
- ・なお、海外売上比率が在外売上比率より高いのは輸出で対応している部分が存在するからであり、また、在外売上比率が在外資産比率より高いのは在外拠点を販売拠点として活用している部分が存在するからである。ただし、海外での需要を海外生産拠点での生産で対応する比率が徐々に高まっているため、これら3つの海外比率は近づいている。輸出での対応→販売拠点設立→現地生産拠点設立という流れがこの3つの海外比率の動きに現れているといえるだろう。
- ・本稿後段では、在外資産比率を各企業のグローバル化を示す指標として用いる。

図表1. 海外セグメント情報開示社数



図表2. 上場企業の海外比率の推移（製造業）



図表3. 本調査における企業区分

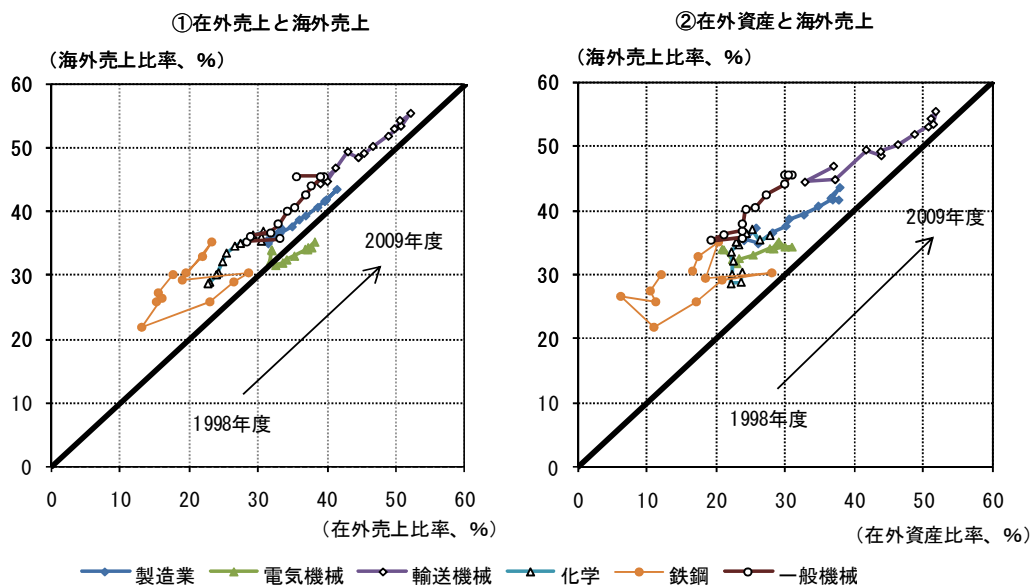
上場	海外セグメント情報開示	在外資産比率上位	グローバル化度高 ↑ ↓ グローバル化度低
		在外資産比率下位	
	海外セグメント情報非開示		
非上場			

(備考) 海外セグメント上場非開示企業は原則として在外セグメントにおける売上及び資産の比率が全体の10%以下となる

(参考) 業種毎の海外比率の変化

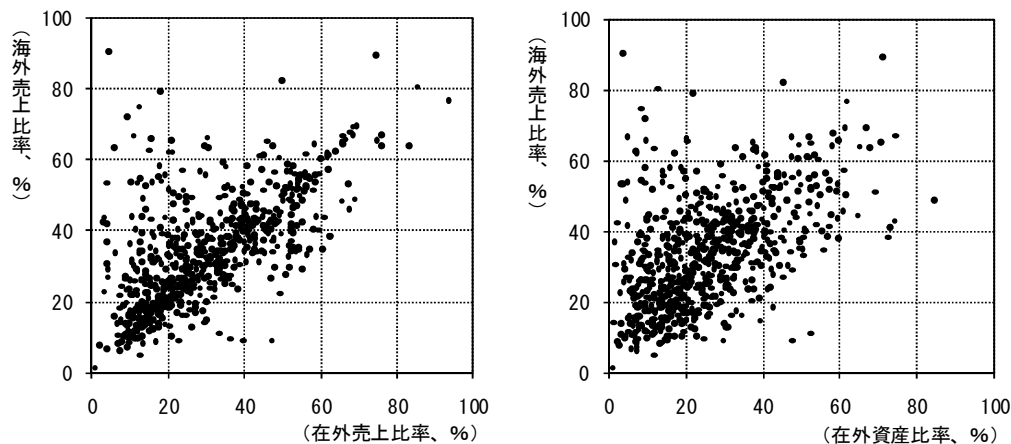
- ・ 縦軸に海外売上比率、横軸に在外売上比率 (①) または在外資産比率 (②) をとり、製造業の主な業種毎にプロットした。製造業全体でみると、いずれも45度線に沿う形で右上方向に推移している。
①でいえば、海外売上比率が在外売上比率を上回りながら、45度線に近づきつつ上昇している。純輸出のプラスを保ちつつそのプラスが縮小し、海外への売上比率、海外子会社での売上比率が上昇していることになる。電気機械では2001年度から45度線を下回っているので、純輸入に転じていることになる。
- ・ 同様に②でいえば、海外売上比率が在外資産比率を上回りながら、45度線に近づきつつ上昇しているため、海外売上比率の上昇に伴い、販売拠点や生産拠点の整備により在外資産比率が上昇していることになる。
- ・ いずれでみても製造業平均を大きく上回っているのは輸送機械であり、自動車を中心とする輸送機械のグローバル化が突出している。
- ・ 海外売上と在外売上比率または在外資産比率との関係を2009年度単年で個社別にプロットしても正の関係がみられる。

図表4. 業種別海外比率の推移
(上場企業製造業、1998年度→2009年度)



(備考) ㈱日本経済研究所「㈱日本政策投資銀行企業財務データ」により作成

図表5. 海外売上と在外セグメントの関係 (上場企業製造業、2009年度)

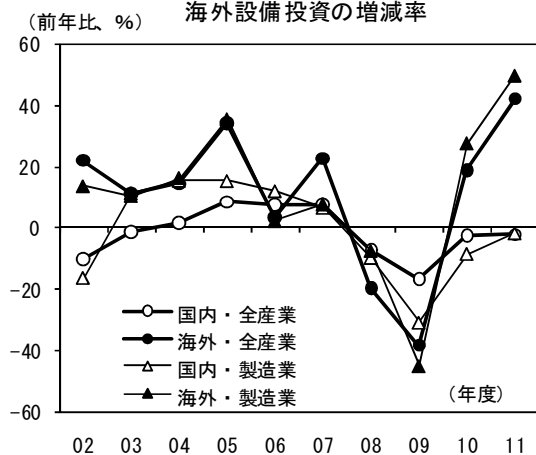


(備考) ㈱日本経済研究所「㈱日本政策投資銀行企業財務データ」により作成

2. 国内外の設備投資

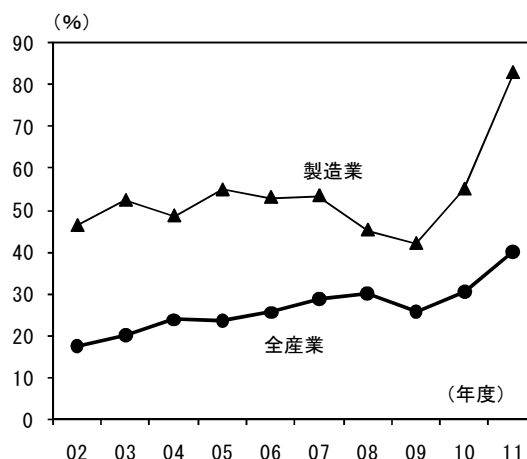
- ・日本政策投資銀行「設備投資計画調査」によれば、2010・2011年度と海外設備投資の伸びが国内設備投資の伸びを大きく上回り、設備投資の海外／国内比率は上昇している。
- ・「設備投資計画調査」による国内設備投資と海外設備投資につき、上場の有無、海外セグメント情報（在外資産）の開示の有無、在外資産比率の高低に応じて4区分に分類し、国内設備投資と海外設備投資の前年比伸び率の動きを追った。
- ・国内設備投資については、2008年度までは大きな違いはみられなかったが、リーマンショック後の2009年度の落ち込みについて、在外資産比率上位企業の落ち込みが特に大きく、逆に2011年度の増加の動きが大きくなっている。グローバル化の進展している企業の方が世界景気の影響を大きく受けたことが考えられる。

図表6. 国内設備投資と
海外設備投資の増減率



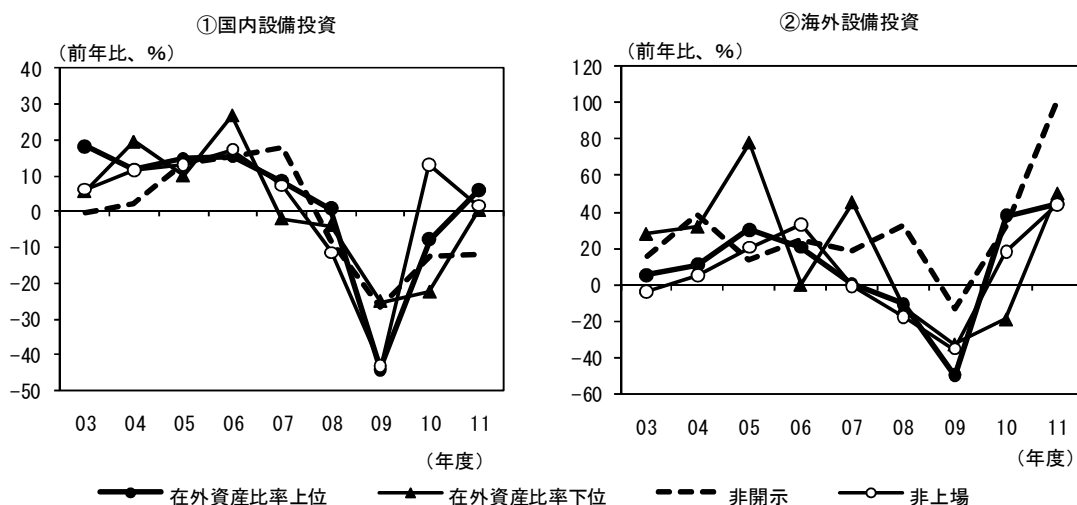
(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」
2. 国内は単体、海外は連結ベース

図表7. 設備投資の海外／国内比率



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」
2. 連結海外設備投資額／単体国内設備投資額により算出

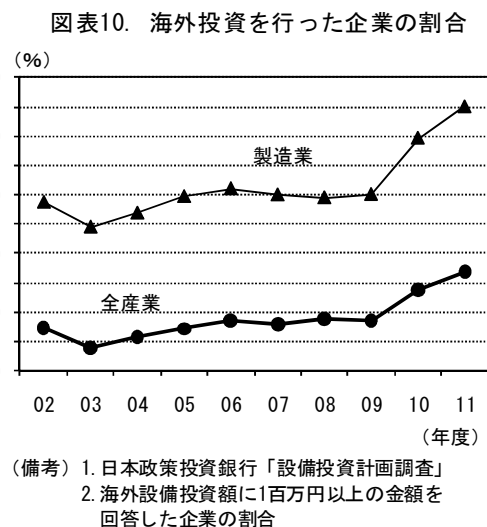
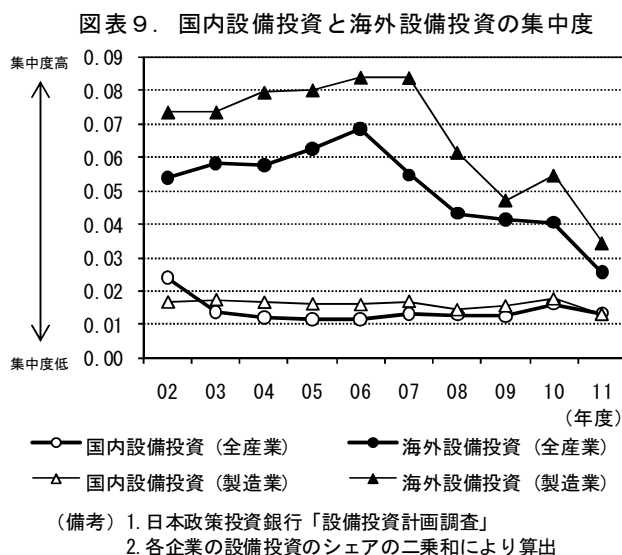
図表8. 国内・海外設備投資伸び率（製造業）



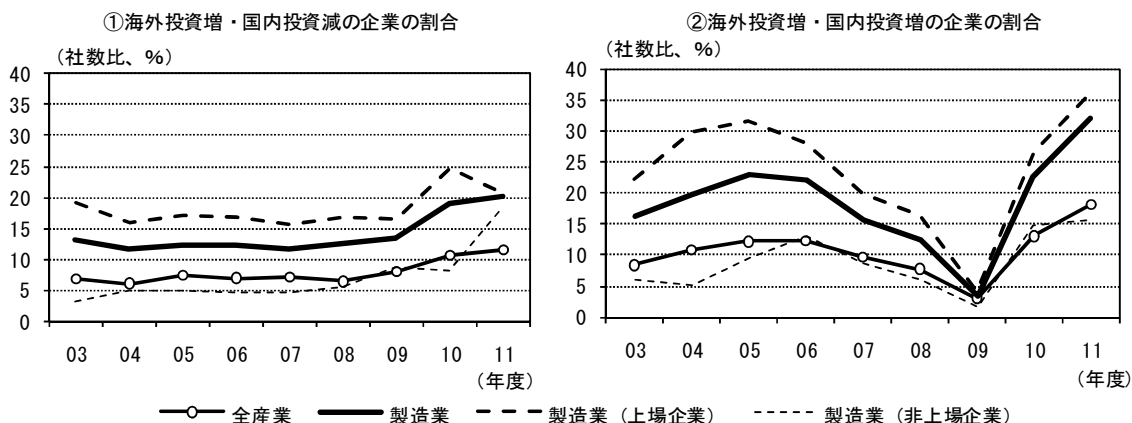
(備考) 日本政策投資銀行設備投資計画調査および(株)日本経済研究所「(株)日本政策投資銀行企業財務データベース」により作成

3. 国内外設備投資の集中度

- ・国内設備投資額と海外設備投資額についてそれぞれのシェアの二乗和で求めたハーフィンダル指数を算出すると、全産業、製造業いずれも海外設備投資の方が集中度が高いことがわかる。ただし、海外設備投資の集中度は低下傾向にあり、海外設備投資を行う企業の裾野は広がっている。海外投資を行った企業の割合は2010・2011年度と上昇してきた。
- ・2003年度以降の国内設備投資と海外設備投資の対前年ベースでの「海外投資増・国内投資減」および「海外投資増・国内投資増」の企業の割合を時系列で追ってみると、「海外投資増・国内投資減」が2010年度、2011年度と高まっているが、それ以上に「海外投資増・国内投資増」が高まった。海外投資を増加させた企業では、むしろ国内投資も増加させた企業の方が多かったといえる。これは、図表8と整合的な動きである。



図表11. 国内・海外投資増減企業の割合

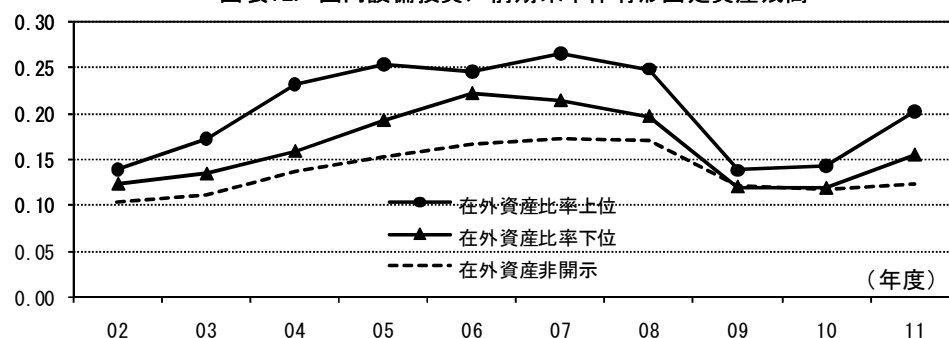


- (備考) 1. 日本政策投資銀行設備投資計画調査および「日本政策投資銀行企業財務データベース」により作成
2. この他に「海外投資減・国内投資増」「海外投資減・国内投資減」などの企業があるため、①②の合計は100%とまらない

4. グローバル化と国内設備投資の関係

- ・国内設備投資（単体有形固定資産残高対比）の動きを、在外資産比率上位企業、下位企業、在外資産非開示企業に区分してみると、在外資産比率上位企業で一貫して高い値をとってきた。
- ・国内設備投資（単体有形固定資産残高対比）について、海外設備投資（連結有形固定資産残高対比）や在外資産比率、在外売上比率とどのような関係がみられるかについて必要データを得られる上場企業（製造業）を対象にパネル推計を行った。
- ・国内設備投資と海外設備投資には2002年度～2011年度の推計で有意に正の関係がみられた。2005年度～2008年度の推計では符号はプラスとなっているものの有意ではなかった。
- ・国内設備投資と在外資産比率の間には、2002年度～2011年度の推計では符号はプラスとなっているものの有意とならなかったが、2002年度～2005年度及び2008年度～2011年度の期間について有意に正の関係がみられた。
- ・以上から、推計期間にもよるが、これまでのところ総じてグローバル化の進んでいる企業ではその他の企業と比較して相対的に国内投資も活発に行われていたことになる。なお、この背景としてはグローバル企業の方が国内より相対的に成長率の高い海外市場で高い利益を享受してきたことが考えられるが、これは永続的なものでなく、今後仮に海外市場で何らかのショックが生じるなどの場合にはこの相対関係に変化が起こりうることに注意が必要である。

図表12. 国内設備投資／前期末単体有形固定資産残高



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、(株)日本経済研究所「(株)日本政策投資銀行企業財務データ」
2. グラフは中央値、異常値は除去
3. 単体有形固定資産はほぼ国内資産と考えられる

図表13. グローバル化と国内投資の関係に関する推計

① 海外設備投資と国内設備投資

被説明変数:	国内設備投資/前期末単体有形固定資産							
推計期間:	2002年度 ～2011年度		2002年度 ～2005年度		2005年度 ～2008年度		2008年度 ～2011年度	
説明変数:	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
海外設備投資 /前期末連結有形固定資産	0.28	5.36 ***	0.25	2.97 ***	0.09	0.94	0.21	2.04 **
サンプル社数	789		575		580		585	

② 在外資産比率と国内設備投資

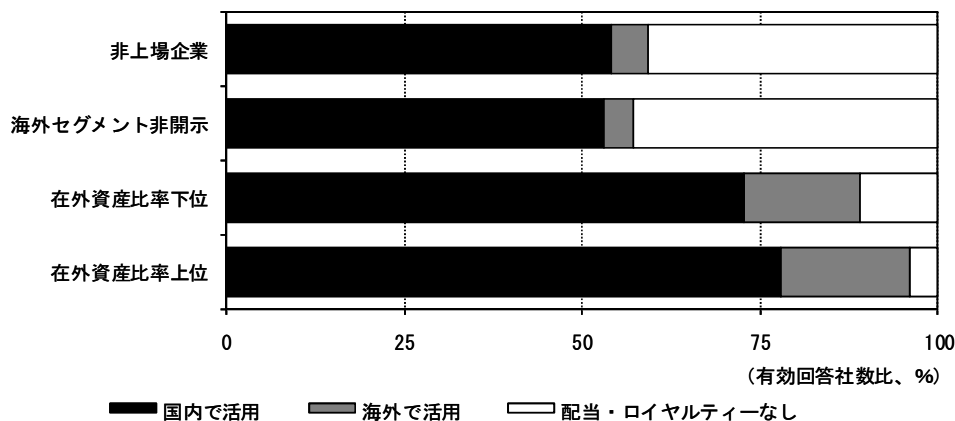
被説明変数:	国内設備投資/前期末単体有形固定資産							
推計期間:	2002年度 ～2011年度		2002年度 ～2005年度		2005年度 ～2008年度		2008年度 ～2011年度	
説明変数:	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
単体総資本事業利益率	0.69	8.66 ***	0.76	4.54 ***	0.91	4.41 ***	0.51	4.45 ***
在外資産比率	0.07	1.48	0.23	1.81 *	0.02	0.16	0.20	2.63 ***
サンプル社数	552		433		441		453	

(備考) 1. 固定効果モデルによる
2. 定数項に年度ダミーを入れている
3. ***は1%有意、**は5%有意、*は10%有意

5. 海外現地法人からの配当とその活用

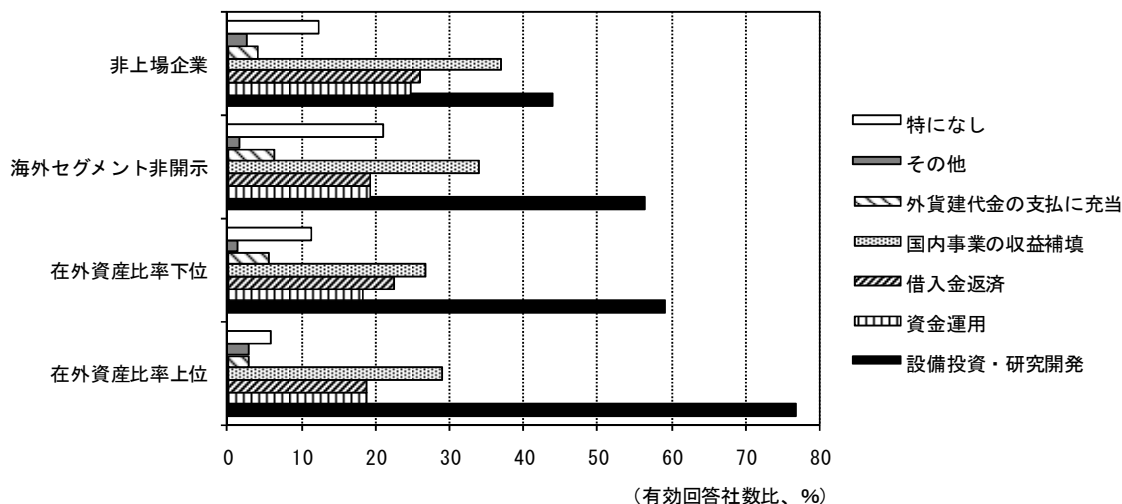
- ・ 海外現地法人からの配当金・ロイヤルティーは、いずれの企業群も「国内で活用」が最も多くなっているが海外セグメント非開示・非上場企業で「配当・ロイヤルティーなし」が40%を占めており、現地で利益留保しているか、配当を生み出すまでに成長していないかのいずれかとみられる。
- ・ 海外現地法人からの配当金・ロイヤルティーを国内で活用する目的としては、いずれの企業群でも「設備投資・研究開発」が最も多いが、特に在外資産比率上位企業において顕著になっている。対照的に、海外セグメント非開示企業や非上場企業では、「国内事業の収益補填」が比較的多くなっている。
- ・ グローバル化が進んでいる企業ほど海外現地法人で利益を上げており、前向きな資金使途に向かっていることがうかがえる。

図表14. 海外現地法人からの配当金・ロイヤルティーの主たる活用地点（製造業）



（備考）1. 日本政策投資銀行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査（2012年6月調査）」および（株）日本経済研究所「（株）日本政策投資銀行企業財務データ」により作成
2. 海外拠点を有するまたはその予定のある企業についてのみ集計

図表15. 海外現地法人からの配当金・ロイヤルティーを活用する目的（配当・ロイヤルティーを国内で活用する製造業）

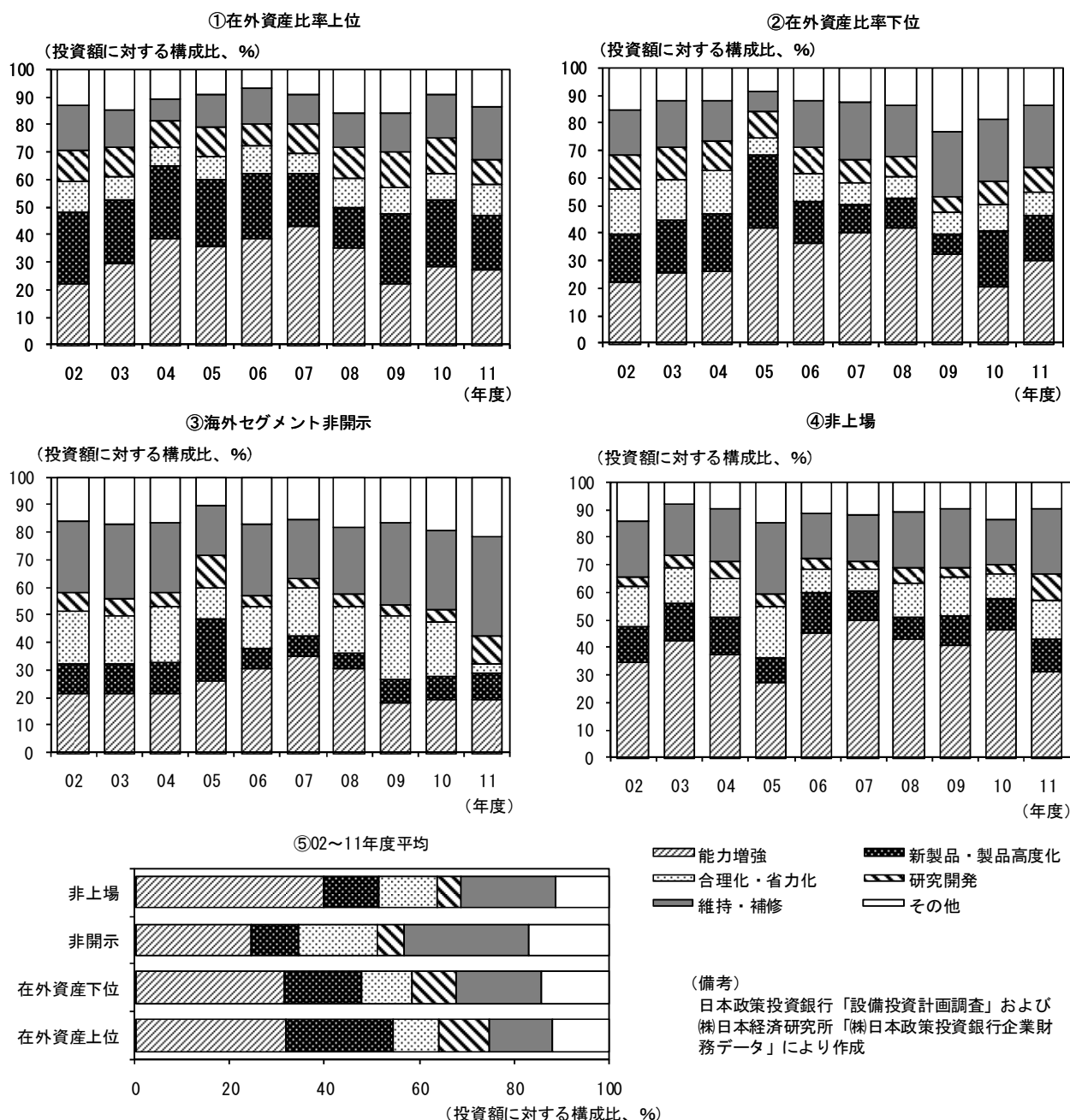


（備考）1. 日本政策投資銀行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査（2012年6月調査）」および（株）日本経済研究所「（株）日本政策投資銀行企業財務データ」により作成
2. 最大2つまでの複数回答

6. グローバル化と国内設備投資の投資動機

- ・設備投資計画調査による投資動機別国内設備投資額について、4区分に分けて集計した。
- ・カテゴリによって明らかに投資動機のウエイトの違いがあり、在外資産比率上位企業では「新製品・製品高度化」「研究開発」のウエイトが高い。すなわち、グローバル化が進んでいる企業では、国内投資では新製品開発や研究開発を重点的に行ってきた傾向がうかがえる。対照的に、海外セグメント非開示企業では「合理化・省力化」「維持・補修」のウエイトが高くなっている。これらについては因果関係の見方に注意が必要だが、在外資産比率上位企業は、新製品開発や研究開発など前向きな設備投資のウエイトが高いからこそグローバルに展開できる競争力を持ち得たともいえるし、一方でグローバル化であげた利益によって新製品開発や研究開発を実施し得るともいえる。

図表16. 国内設備投資の投資動機（製造業）



7. 国内外の供給能力（中期的見通し）

- ・海外、国内の供給能力についての中期的な見通しについて、在外資産比率上位・下位企業で「国内供給能力縮小」が多く、特に「海外供給能力増加」を行いつつ「国内供給能力縮小」を図る企業が多い。
- ・在外資産非開示企業および非上場企業については、「海外供給能力＝増加」、「国内能力＝現状と同程度」が最も多い。
- ・投資動機と合わせて考えると、企業のグローバル化の進展とともに、国内の設備投資は供給能力の増加を伴うものから、新製品開発や研究開発へ比重が変わっていくものとみられる。

図表17. 国内および海外の生産・サービス供給能力の中期的な見通し（今後3年程度、製造業）

在外資産比率上位		(有効回答社数比、%)			
		国内供給能力			
		増加	現状と同程度	縮小	合計
海外供給能力	増加	17.0	59.4	15.1	91.5
	現状と同程度	0.0	8.5	0.0	8.5
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
	拠点なし	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	17.0	67.9	15.1	100.0

在外資産比率下位		(有効回答社数比、%)			
		国内供給能力			
		増加	現状と同程度	縮小	合計
海外供給能力	増加	20.0	48.6	15.2	83.8
	現状と同程度	1.9	11.4	1.0	14.3
	縮小	0.0	1.0	0.0	1.0
	拠点なし	0.0	1.0	0.0	1.0
	合計	21.9	61.9	16.2	100.0

在外資産非開示		(有効回答社数比、%)			
		国内供給能力			
		増加	現状と同程度	縮小	合計
海外供給能力	増加	16.6	34.9	3.6	55.0
	現状と同程度	3.0	18.3	0.6	21.9
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
	拠点なし	5.9	16.0	1.2	23.1
	合計	25.4	69.2	5.3	100.0

非上場		(有効回答社数比、%)			
		国内供給能力			
		増加	現状と同程度	縮小	合計
海外供給能力	増加	8.9	22.2	7.4	38.5
	現状と同程度	2.7	11.7	0.8	15.2
	縮小	0.0	1.2	0.4	1.6
	拠点なし	6.6	36.2	1.9	44.7
	合計	18.3	71.2	10.5	100.0

(備考) 日本政策投資銀行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査(2012年6月調査)」および
(株)日本経済研究所「(株)日本政策投資銀行 企業財務データ」により作成

8. 国内外の研究開発活動（中期的見通し）

- ・海外、国内の研究開発活動の中期的な見通しについては、在外資産比率上位企業、在外資産比率下位企業では国内で過半数の企業が強化する見通しである。グローバル化の度合いにかかわらず、国内での研究開発は引き続き重要である。
- ・もっとも、在外資産比率上位企業では海外で研究開発を強化する企業もまた過半数となっており、グローバル化に応じた研究開発の国内外の役割分担も生じよう。

図表18. 国内および海外における研究開発の中期的な見通し（今後3年程度、製造業）

在外資産比率上位		(有効回答社数比、%)				
		国内研究開発				
		強化	同程度	縮小	拠点なし	合計
海外 開 発 研 究	強化	34.0	17.5	1.9	0.0	53.4
	同程度	10.7	22.3	1.0	0.0	34.0
	縮小	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	拠点なし	5.8	4.9	0.0	1.0	11.7
	合計	51.5	44.7	2.9	1.0	100.0

在外資産比率下位		(有効回答社数比、%)				
		国内研究開発				
		強化	同程度	縮小	拠点なし	合計
海外 開 発 研 究	強化	24.5	10.8	1.0	0.0	36.3
	同程度	12.7	25.5	0.0	0.0	38.2
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	拠点なし	14.7	10.8	0.0	0.0	25.5
	合計	52.0	47.1	1.0	0.0	100.0

在外資産非開示		(有効回答社数比、%)				
		国内研究開発				
		強化	同程度	縮小	拠点なし	合計
海外 開 発 研 究	強化	12.4	8.7	0.0	0.0	21.1
	同程度	5.0	20.5	0.0	0.0	25.5
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	拠点なし	16.1	36.6	0.6	0.0	53.4
	合計	33.5	65.8	0.6	0.0	100.0

非上場		(有効回答社数比、%)				
		国内研究開発				
		強化	同程度	縮小	拠点なし	合計
海外 開 発 研 究	強化	7.5	7.5	0.9	0.0	15.9
	同程度	4.9	11.1	0.0	0.0	15.9
	縮小	0.4	0.9	0.0	0.0	1.3
	拠点なし	17.7	39.4	0.9	8.8	66.8
	合計	30.5	58.8	1.8	8.8	100.0

(備考) 日本政策投資銀行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査(2012年6月調査)」および
(株)日本経済研究所「(株)日本政策投資銀行 企業財務データ」により作成

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	2005年=100		兆円(2005年価格)									
03	102.3	490.8	284.9	18.2	64.7	0.6	91.0	29.0	▲ 0.3	3.1	61.6	58.5
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.5	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.4	295.1	12.3	62.6	▲ 5.2	95.9	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	511.7	299.7	12.6	65.0	▲ 1.2	98.3	20.8	▲ 0.1	16.8	83.7	66.9
11	91.9	511.5	303.2	13.1	65.7	▲ 3.5	100.1	21.4	0.0	11.9	82.5	70.6
前年度比												
03	▲ 1.5	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	-	2.1	▲ 7.3	-	-	10.1	3.2
04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.1	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.8	▲ 10.7
10	▲ 2.1	3.3	1.6	2.6	3.9	-	2.5	▲ 6.0	-	-	17.4	12.3
11	▲ 1.9	▲ 0.0	1.2	3.8	1.1	-	1.9	2.9	-	-	▲ 1.4	5.6
前年同期比												
11/7~9	▲ 2.1	▲ 0.6	0.5	8.3	▲ 2.3	-	1.7	▲ 0.1	-	-	1.0	5.6
10~12	▲ 1.8	▲ 0.7	0.9	3.4	4.8	-	1.6	▲ 0.2	-	-	▲ 2.5	5.9
12/1~3	▲ 1.3	2.9	3.7	▲ 0.0	3.0	-	2.3	8.8	-	-	1.0	6.7
4~6	▲ 0.9	3.2	3.2	4.4	5.6	-	2.0	3.9	-	-	8.9	8.6
季調済前期比												
11/7~9	-	1.7	1.1	4.8	0.3	-	0.2	▲ 1.1	-	-	7.8	3.4
10~12	-	0.1	0.7	0.1	5.5	-	0.4	▲ 1.0	-	-	▲ 3.6	1.0
12/1~3	-	1.3	1.2	▲ 1.6	▲ 1.6	-	1.1	3.6	-	-	3.4	2.2
4~6	-	0.2	0.1	0.9	1.4	-	0.2	1.8	-	-	1.2	1.6
季調済寄与度												
11/7~9	-	1.7	0.7	0.1	0.0	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.7	1.2	▲ 0.5
10~12	-	0.1	0.4	0.0	0.7	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1
12/1~3	-	1.3	0.7	▲ 0.0	▲ 0.2	0.3	0.2	0.2	▲ 0.0	0.1	0.5	▲ 0.4
4~6	-	0.2	0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度		兆円									
03	501.9	288.3	18.0	65.8	0.5	91.4	28.6	▲ 0.2	9.5	60.7	51.3
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	473.9	284.2	12.6	60.8	▲ 5.1	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
10	479.3	284.2	13.0	62.0	▲ 1.3	95.8	21.4	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
11	470.0	285.0	13.6	62.1	▲ 3.8	97.2	22.2	0.0	▲ 6.4	70.9	77.3
前年度比											
03	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	-	0.8	▲ 7.5	-	-	6.4	1.6
04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8	13.4
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 23.5	▲ 14.4	-	1.5	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.2	▲ 0.0	2.8	2.1	-	1.6	▲ 6.1	-	-	14.4	15.5
11	▲ 2.0	0.3	4.3	0.1	-	1.5	3.7	-	-	▲ 3.9	11.2
前年同期比											
11/7~9	▲ 2.7	▲ 0.4	9.2	▲ 3.3	-	1.4	1.1	-	-	▲ 0.4	13.6
10~12	▲ 2.4	0.1	3.7	4.0	-	1.2	0.8	-	-	▲ 5.2	12.1
12/1~3	1.5	3.2	▲ 0.2	2.5	-	2.1	9.3	-	-	▲ 2.0	9.5
4~6	2.2	2.5	3.8	5.5	-	0.7	3.9	-	-	5.4	7.0
季調済前期比											
11/7~9	1.6	1.0	4.8	0.2	-	0.1	▲ 0.6	-	-	6.3	2.4
10~12	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	5.4	-	0.0	▲ 1.2	-	-	▲ 5.1	0.2
12/1~3	1.3	1.5	▲ 1.7	▲ 1.6	-	1.2	3.1	-	-	3.4	3.3
4~6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.8	1.4	-	▲ 0.5	1.9	-	-	1.0	1.0
季調済寄与度											
11/7~9	1.6	0.6	0.1	0.0	0.2	0.0	▲ 0.0	0.0	0.6	0.9	▲ 0.4
10~12	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.7	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.0
12/1~3	1.3	0.9	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	0.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.5	▲ 0.5
4~6	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2
資料	内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
07	56.8	32.6	104.5	▲ 19	▲ 18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.5	14.4	91.0	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	85.6	78.8	81.6	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	55.3	61.0	91.4	▲ 5	▲ 0	94.1	95.3	93.0	108.4	88.0	108.3	98.0
11	62.1	54.6	93.1	▲ 4	▲ 1	93.2	93.4	101.9	116.4	87.4	107.3	98.4
前年度比												
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	9.3	9.4	3.9	▲ 10.0	10.0	1.5	1.3
11	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 2.0	9.6	7.4	▲ 0.7	▲ 0.9	0.4
四半期												
11/10~12	60.6	48.5	93.5	▲ 4	4	94.1	94.6	101.5	115.0	89.3	108.3	99.0
12/1~3	78.8	84.8	96.0	▲ 4	5	95.3	95.4	107.5	113.1	92.1	107.3	99.0
4~6	57.6	42.4	96.2	▲ 1	8	93.4	95.2	107.5	121.8	89.8	106.9	99.0
季調済前期比												
11/10~12	-	-	-	-	-	0.4	0.3	1.2	▲ 1.4	▲ 1.3	-	0.5
12/1~3	-	-	-	-	-	1.3	0.8	5.9	▲ 1.7	3.1	-	0.0
4~6	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 0.2	0.0	7.7	▲ 2.5	-	0.0
月次												
12/6	27.3	36.4	94.9	-	-	92.6	94.2	107.5	123.6	87.7	106.9	99.4
7	20.0	30.0	93.8	-	-	91.7	91.3	110.6	128.2	88.1	106.6	98.7
8	10.0	20.0	93.5	-	-	90.2	91.5	108.8	125.2	85.8	106.4	99.1
前年同月比												
12/6	-	-	-	-	-	▲ 1.5	▲ 1.1	6.3	7.4	1.1	▲ 1.3	0.8
7	-	-	-	-	-	▲ 0.8	▲ 1.8	9.4	9.9	2.6	▲ 1.7	0.8
8	-	-	-	-	-	▲ 4.6	▲ 3.3	5.9	8.7	▲ 3.4	▲ 1.9	0.6
季調済前月比												
12/6	-	-	-	-	-	0.4	▲ 0.9	▲ 1.2	4.2	▲ 2.3	-	0.1
7	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 3.1	2.9	3.7	0.5	-	▲ 0.7
8	-	-	-	-	-	▲ 1.6	0.2	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 2.6	-	0.4
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年＝100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
07	516,000	195,382	320,618	108.4	112,914	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,243	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,763	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	82.2	84,389	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
11	346,331	125,859	220,472	86.6	89,876	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
前年度比												
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.4	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.9	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 20.0	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.4	8.5	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	5.4	6.5	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
11/10～12	91,103	31,967	59,136	87.7	22,425	9,730	26,283	796	295	260	236	72,556
12/1～3	89,249	33,105	56,144	85.5	22,620	9,714	26,688	862	306	308	234	76,428
4～6	88,832	33,814	55,017	86.1	21,702	10,635	32,508	878	303	320	246	77,860
季調済前期比												
11/10～12	11.9	4.3	16.5	1.2	▲ 0.7	－	－	▲ 9.8	▲ 9.2	▲ 15.4	▲ 5.2	▲ 9.2
12/1～3	▲ 2.0	3.6	▲ 5.1	▲ 2.5	0.9	－	－	8.3	3.9	18.4	▲ 1.1	5.3
4～6	▲ 0.5	2.1	▲ 2.0	0.7	▲ 4.1	－	－	1.9	▲ 1.1	3.9	5.5	1.9
月次				*	*			*	*	*	*	*
12/6	－	－	－	85.6	7,097	3,701	11,391	837	294	308	226	74,736
7	－	－	－	84.1	7,421	3,435	12,149	870	311	294	265	78,336
8	－	－	－	81.1	7,173	3,824	11,368	888	299	326	258	77,892
前年同月比												
12/6	－	－	－	▲ 4.5	▲ 8.8	▲ 0.6	14.1	▲ 0.2	0.1	3.3	▲ 7.2	▲ 0.4
7	－	－	－	▲ 4.5	▲ 1.9	▲ 1.9	26.6	▲ 9.6	▲ 12.5	▲ 14.7	1.2	▲ 9.6
8	－	－	－	▲ 7.1	▲ 5.6	0.3	19.2	▲ 5.5	▲ 9.1	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 7.7
季調済前月比												
12/6	－	－	－	▲ 3.5	5.6	－	－	▲ 7.3	▲ 5.8	▲ 4.3	▲ 12.1	▲ 7.4
7	－	－	－	▲ 1.8	4.6	－	－	4.0	5.8	▲ 4.8	17.3	4.8
8	－	－	－	▲ 3.0	▲ 3.3	－	－	2.1	▲ 3.7	11.0	▲ 2.9	▲ 0.6
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
07	-	101.1	102.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	98.9	98.9	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	99.9	101.3	98.9	-	-	-	-	5,761.5	▲ 1.2
10	-	99.5	99.1	99.7	-	-	-	-	6,077.0	▲ 0.3
11	-	98.2	96.5	100.5	-	-	-	-	6,047.1	0.7
前年度比										
07	1.9	0.6	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 10.5	-
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.2	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	5.5	-
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.7	0.8	0.0	▲ 1.3	4.7	3.3	▲ 0.5	-
四半期		*	*	*						*
11/10~12	0.5	98.6	97.3	99.2	▲ 0.8	▲ 1.8	8.3	24.6	1,638.7	1.1
12/1~3	0.5	98.3	98.7	103.2	4.2	0.0	2.1	50.3	1,422.9	4.7
4~6	0.4	100.6	100.1	102.7	▲ 0.2	▲ 1.9	1.7	66.0	1,487.1	1.5
季調済前期比										
11/10~12	-	0.5	0.6	▲ 1.0	-	-	-	-	-	-
12/1~3	-	▲ 0.3	0.6	4.0	-	-	-	-	-	-
4~6	-	2.3	0.2	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
12/6	-	99.2	99.6	102.1	-	-	-	-	504.9	-
7	-	100.1	96.4	100.6	-	-	-	-	562.3	-
8	-	99.9	99.6	102.1	-	-	-	-	718.4	-
前年同月比										
12/6	0.5	2.0	4.4	0.2	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 2.7	46.8	14.3	2.6
7	▲ 1.0	1.8	1.7	▲ 0.7	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 3.4	42.3	5.4	▲ 1.7
8	0.7	2.3	3.2	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.4	15.6	5.7	2.3
季調済前月比										
12/6	-	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 1.2	-	-	-	-	-	-
7	-	0.9	▲ 3.2	▲ 1.5	-	-	-	-	-	-
8	-	▲ 0.2	3.3	1.5	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度										
07	6,414	5,523	3.8	1.02	118.5	104.9	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,258	5,470	5.0	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,246	5,473	4.5	0.69	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
前年度比										
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.5	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	▲ 0.1	0.2	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.2	0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
四半期	*	*	*	*	*					
12/1~3	6,273	5,502	4.5	0.75	109.8	102.6	95.9	99.6	99.0	3,184
4~6	6,257	5,490	4.4	0.81	109.0	102.9	96.2	99.9	99.1	3,127
7~9	-	-	-	-	-	101.2	-	-	99.1	2,924
季調済前期比										
12/1~3	-	-	-	-	6.3	-	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	-
4~6	-	-	-	-	▲ 0.7	-	0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-
月次	*	*	*	*	*					
12/7	6,269	5,512	4.3	0.83	103.2	100.9	95.9	99.5	98.9	1,026
8	6,263	5,513	4.2	0.83	99.7	101.0	95.6	99.6	99.1	967
9	-	-	-	-	-	101.6	-	-	99.3	931
前年同月比										
12/7	▲ 0.1	0.6	-	-	0.8	▲ 2.9	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 5.1
8	▲ 0.0	0.8	-	-	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 5.8
9	-	-	-	-	-	▲ 1.2	-	-	▲ 0.4	▲ 6.9
季調済前月比										
12/7	▲ 0.0	▲ 0.1	-	-	▲ 4.4	-	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	-
8	▲ 0.1	0.0	-	-	▲ 3.4	-	▲ 0.3	0.1	0.2	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2005年＝100		10億円			10億円						
年度	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	102.1	102.2	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	97.7	104.5	65,281	69,700	▲ 4,419	10,322	6,020	7,438	6,519	36,121	30,909
前年度比	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	—	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.7	12.4	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 4.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.0
四半期		*	*	*	*	*						
	12/1～3	96.5	105.1	16,339	17,764	▲ 1,425	2,736	1,506	1,739	1,613	8,653	7,712
	4～6	99.0	106.3	16,370	17,873	▲ 1,503	2,839	1,587	1,659	1,614	9,004	7,781
	7～9	92.0	108.1	15,747	17,566	▲ 1,819	2,754	1,523	1,546	1,684	8,739	7,751
季調済前期比												
	12/1～3	0.3	0.2	1.6	1.8	—	▲ 1.9	1.8	▲ 7.4	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.8
	4～6	2.6	1.1	0.2	0.6	—	3.8	5.4	▲ 4.6	0.0	4.1	0.9
	7～9	▲ 7.1	1.7	▲ 3.8	▲ 1.7	—	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 6.8	4.3	▲ 2.9	▲ 0.4
月次		*	*	*	*	*						
	12/7	91.1	106.6	5,304	5,681	▲ 377	934	513	503	598	2,955	2,633
	8	93.5	104.7	5,198	5,660	▲ 462	887	504	478	574	2,839	2,528
	9	91.4	112.9	5,245	6,225	▲ 980	933	506	565	512	2,944	2,591
前年同月比												
	12/7	▲ 10.2	7.0	▲ 8.1	2.2	—	4.7	7.7	▲ 25.0	10.7	▲ 9.1	3.0
	8	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 5.4	—	10.3	▲ 0.0	▲ 22.9	2.0	▲ 6.8	▲ 5.8
	9	▲ 11.1	4.2	▲ 10.3	4.1	—	0.9	3.8	▲ 21.1	▲ 6.0	▲ 8.3	0.7
季調済前月比												
	12/7	▲ 4.8	1.7	▲ 1.2	▲ 1.2	—	—	—	—	—	—	—
	8	2.6	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 0.4	—	—	—	—	—	—	—
	9	▲ 2.3	7.8	0.9	10.0	—	—	—	—	—	—	—
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収 支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収 支	サービ ス 収 支	所得 収 支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
年度	10億円						10億円				
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,722	11,686	▲ 2,596	16,932	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 12,311
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 9,722
11	14,549	5,934	9,968	10,218	12,481	14,784	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	6,881
前年度比											
06	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.4	11.5	-	18.1	-
07	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
08	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
09	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
10	▲ 8.4	8.1	0.8	12.1	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
四半期											
12/1～3	3,413	1,480	2,523	2,646	2,878	3,577	5,938	▲ 4,531	▲ 1,600	13,158	▲ 11,261
4～6	3,530	1,493	2,703	2,595	2,992	3,700	6,058	▲ 4,408	▲ 2,868	14,516	▲ 12,073
7～9	3,397	1,451	2,594	2,561	2,929	3,752	-	-	-	-	-
季調済前期比											
12/1～3	▲ 2.1	▲ 0.9	5.5	7.0	▲ 8.7	▲ 8.3	▲ 11.7	-	-	▲ 11.8	-
4～6	3.4	0.9	7.1	▲ 1.9	4.0	3.4	2.0	-	-	10.3	-
7～9	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 2.1	1.4	-	-	-	-	-
月次											
12/7	1,134	512	888	863	1,009	1,260	4,025	▲ 5,723	▲ 3,346	14,168	▲ 8,795
8	1,103	473	819	847	966	1,209	8,668	▲ 2,827	▲ 2,954	15,340	▲ 13,766
9	1,160	466	887	851	954	1,283	-	-	-	-	-
前年同月比											
12/7	▲ 14.2	5.3	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 11.9	3.3	▲ 40.6	-	-	13.6	-
8	▲ 12.1	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 5.2	▲ 9.9	▲ 7.3	4.2	-	-	2.6	-
9	▲ 7.7	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.3	▲ 14.1	3.8	-	-	-	-	-
季調済前月比											
12/7	-	-	-	-	-	-	▲ 55.9	-	-	▲ 3.0	-
8	-	-	-	-	-	-	115.4	-	-	8.3	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

経済・産業指標

量的金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計						
	マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						特殊要因 除く		法人	地方公共 団体	個人		
億 円												
年度												
07	886,304	4,828,718	7,235,971	10,290,085	14,321,225	3,887,620	3,914,457	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725	
08	900,339	4,799,581	7,384,508	10,376,141	14,379,361	3,991,710	4,010,276	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256	
09	946,346	4,840,767	7,596,910	10,585,833	14,453,059	4,023,782	4,041,903	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671	
10	1,006,798	4,968,452	7,800,301	10,801,297	14,543,916	3,944,032	3,953,153	4,174,672	2,726,066	225,088	1,158,044	
11	1,156,347	5,218,241	8,025,696	11,059,250	14,565,894	3,941,545	3,951,040	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169	
前年比												
07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6	
08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0	
09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4	
10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.2	8.1	1.2	
11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.4	4.3	1.8	
月次												
12/1	1,189,656	5,279,223	8,083,582	11,133,572	14,553,689	3,965,778	3,972,736	4,129,481	2,668,022	227,860	1,165,917	
2	1,124,409	5,242,851	8,048,766	11,096,959	14,534,854	3,950,899	3,957,522	4,134,575	2,667,964	231,000	1,167,437	
3	1,124,618	5,306,418	8,093,800	11,136,539	14,563,722	3,972,603	3,977,298	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169	
4	1,215,003	5,394,401	8,179,325	11,228,752	14,647,238	3,969,252	3,973,399	4,149,807	2,664,286	236,915	1,179,967	
5	1,171,210	5,366,422	8,157,868	11,205,678	14,623,147	3,943,773	3,947,647	4,135,696	2,642,516	242,157	1,182,047	
6	1,202,142	5,350,689	8,186,670	11,243,282	14,633,756	3,950,628	3,954,441	4,162,761	2,676,690	235,946	1,182,662	
7	1,235,010	5,352,029	8,201,003	11,271,147	14,638,905	3,962,940	3,966,081	4,147,455	2,658,931	236,566	1,183,677	
8	1,214,626	5,337,243	8,192,148	11,261,817	14,623,677	3,963,485	3,965,586	4,146,870	2,655,992	237,311	1,186,101	
9	1,243,261	5,343,915	8,190,922	11,256,373	14,625,724	3,977,261	3,978,634	-	-	-	-	
前年同月比												
12/1	15.0	5.1	3.1	2.6	0.2	0.7	0.9	0.7	▲ 0.1	4.2	1.5	
2	11.3	4.9	2.9	2.5	0.3	0.7	0.9	0.8	0.1	4.3	1.5	
3	▲ 0.2	4.4	3.0	2.6	0.4	0.9	1.0	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8	
4	▲ 0.3	3.4	2.6	2.3	0.4	0.3	0.4	0.5	▲ 0.5	4.7	1.9	
5	2.4	2.9	2.2	1.9	0.2	0.4	0.5	0.7	▲ 0.4	5.9	2.2	
6	5.9	3.3	2.3	2.0	0.0	0.8	0.9	1.2	0.3	5.5	2.4	
7	8.6	3.0	2.3	1.9	0.0	0.9	1.0	0.9	▲ 0.2	5.6	2.4	
8	6.5	3.4	2.4	2.1	0.3	1.1	1.1	1.2	0.2	5.8	2.6	
9	9.0	3.5	2.4	2.0	0.7	1.2	1.3	-	-	-	-	
資 料	日 本 銀 行											

金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
01	0.170	0.008	0.119	0.129	0.589	1.240	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,438.67
02	0.100	0.002	0.080	0.142	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	9,581.85
03	0.100	0.001	0.080	0.169	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	9,944.37
04	0.100	0.001	0.084	0.145	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,315.01
05	0.100	0.001	0.128	0.152	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	13,564.86
06	0.352	0.218	0.664	0.534	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	16,415.05
07	0.750	0.504	0.839	0.854	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	15,967.64
08	0.588	0.367	0.651	0.892	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	10,801.86
09	0.300	0.102	0.438	0.522	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	9,974.29
10	0.300	0.091	0.340	0.352	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,961.05
11	0.300	0.077	0.336	0.330	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	9,180.75
月次											
11/3	0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
4	0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638	851.85	9,849.74
5	0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.434	1.633	838.48	9,693.73
6	0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622	849.22	9,816.09
7	0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03
8	0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20
9	0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29
10	0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39
11	0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
12	0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	728.61	8,455.35
12/1	0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51
2	0.300	0.085	0.336	0.335	0.312	0.977	80.49	1.324	1.580	835.96	9,723.24
3	0.300	0.084	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
4	0.300	0.075	0.336	0.325	0.266	0.902	80.74	1.316	1.600	804.27	9,520.89
5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73
6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78
7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	-	8,870.16
資 料	日 本 銀 行		全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内総生産	個人消費支出	民間設備投資	民間住宅投資	民間在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入(控除)	EU27 (2000年価格)	イギリス (2000年価格)	ドイツ (2000年価格)	フランス (2000年価格)
		10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年														
	05	12,623	8,804	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,105.7	1,128.6	2,109.3	1,558.9
	06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,442.8	1,157.9	2,187.3	1,597.4
	07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,779.7	1,200.0	2,258.9	1,633.9
	08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,815.7	1,188.4	2,283.3	1,632.6
	09	12,758	9,033	1,260	345	▲ 139	2,589	▲ 355	1,499	1,854	10,347.6	1,141.1	2,166.3	1,581.2
	10	13,063	9,196	1,268	332	51	2,606	▲ 420	1,666	2,085	10,564.3	1,161.7	2,256.3	1,607.5
	11	13,299	9,429	1,378	328	31	2,524	▲ 408	1,777	2,185	10,723.7	1,170.5	2,324.7	1,634.8
前年比														
	05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.8	6.1	2.1	2.8	0.7	1.8
	06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.6	3.7	2.5
	07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.2	3.6	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.3	▲ 1.0	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 18.1	▲ 22.4	-	3.7	-	▲ 9.1	▲ 13.5	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.1
	10	2.4	1.8	0.7	▲ 3.7	-	0.6	-	11.1	12.5	2.1	1.8	4.2	1.7
	11	1.8	2.5	8.6	▲ 1.4	-	▲ 3.1	-	6.7	4.8	1.5	0.8	3.0	1.7
前年同期比														
	11/7~9	1.6	2.5	10.1	1.4	-	▲ 3.8	-	6.5	2.2	1.4	0.7	2.6	1.3
	10~12	2.0	1.9	10.2	3.9	-	▲ 3.3	-	4.3	3.5	0.7	0.6	1.4	1.1
	12/1~3	2.4	1.8	12.5	9.3	-	▲ 2.2	-	4.0	3.2	0.1	1.5	1.7	0.7
	4~6	2.1	1.9	9.7	10.4	-	▲ 2.2	-	4.3	3.9	▲ 0.3	▲ 0.9	0.5	▲ 0.3
季調済前期比														
	11/7~9	0.3	0.4	4.4	0.3	-	▲ 0.7	-	1.5	1.1	0.2	0.5	0.4	0.2
	10~12	1.0	0.5	2.3	2.9	-	▲ 0.6	-	0.4	1.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0
	12/1~3	0.5	0.6	1.8	4.8	-	▲ 0.8	-	1.1	0.8	0.0	▲ 0.3	0.5	0.0
	4~6	0.3	0.4	0.9	2.0	-	▲ 0.2	-	1.3	0.7	▲ 0.1	▲ 0.4	0.3	0.0
季調済年率														
	11/7~9	1.3	1.7	19.0	1.4	-	▲ 2.9	-	6.1	4.7	0.8	2.1	1.5	1.0
	10~12	4.1	2.0	9.5	12.1	-	▲ 2.2	-	1.4	4.9	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 0.6	0.1
	12/1~3	2.0	2.4	7.5	20.5	-	▲ 3.0	-	4.4	3.1	▲ 0.1	▲ 1.2	2.0	0.1
	4~6	1.3	1.5	3.6	8.5	-	▲ 0.7	-	5.3	2.8	▲ 0.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.1
資 料		米 国 商 務 省									欧州統計局	英国統計局	独連邦銀行	仏国立統計経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年価格)	韓 国 (2005年価格)	台 湾 (2006年価格)	シンガポール (2005年価格)	中 国	*ブラジル (2000年価格)	*ロシア (2000年価格)	インド (2005年度価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億シンガポールドル		10億レアル	10億ルーブル	10億ルピー
暦年									
	05	503.9	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	18,518	31,731
	06	512.5	910.0	12.2	227.1	-	2,369.5	22,977	34,775
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	28,485	38,134
	08	518.2	978.5	13.1	251.4	-	3,032.2	35,183	41,222
	09	489.6	981.6	12.8	248.9	-	3,239.4	33,831	43,856
	10	511.8	1043.7	14.2	285.7	-	3,770.1	38,871	47,747
	11	507.9	1081.6	14.8	299.6	-	4,143.0	46,320	51,319
前年比									
	05	1.3	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
	06	1.7	5.2	5.4	8.8	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	8.9	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.7	9.6	5.2	5.3	7.5
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 1.0	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	7.6
	10	4.5	6.3	10.7	14.8	10.4	7.5	4.3	8.2
	11	▲ 0.8	3.6	4.0	4.9	9.2	2.7	4.3	7.5
前年同期比									
	11/10~12	▲ 0.7	3.3	1.9	3.6	8.9	1.4	4.8	6.1
	12/1~3	2.9	2.8	0.4	1.5	8.1	0.8	4.9	5.3
	4~6	3.2	2.3	▲ 0.2	2.3	7.6	0.5	4.0	5.5
	7~9	-	-	-	1.3	7.4	-	-	-
季調済前期比									
	11/10~12	0.1	0.3	▲ 0.5	-	-	0.1	-	-
	12/1~3	1.3	0.9	0.4	-	-	0.1	-	-
	4~6	0.2	0.3	0.9	-	-	0.4	-	-
	7~9	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率									
	11/10~12	0.3	-	▲ 2.1	▲ 2.5	-	-	-	-
	12/1~3	5.3	-	1.5	9.8	-	-	-	-
	4~6	0.7	-	3.5	0.2	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	▲ 1.5	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国統計局	台湾統計局	シンガポール統計局	中国統計局	ブラジル地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
07	105.9	103.4	100.0	78.6	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	94.9	58.0	96.5	74.1	-	-	906	-	13,195	▲ 80.8	5.8
09	82.8	45.2	85.4	65.3	-	-	554	-	10,401	▲ 598.3	9.3
10	89.1	54.5	90.1	71.4	-	-	587	-	11,555	▲ 93.3	9.6
11	93.7	58.1	93.7	75.5	-	-	609	-	12,735	148.5	9.0
前年比											
07	-	-	2.5	0.2	4.9	1.4	▲ 24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	-
08	-	-	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 6.0	▲ 0.8	▲ 33.2	2.3	▲ 18.0	▲ 0.6	-
09	-	-	▲ 11.4	▲ 11.9	▲ 30.3	▲ 24.6	▲ 38.8	▲ 5.8	▲ 21.2	▲ 4.4	-
10	-	-	5.4	9.3	27.1	17.0	6.0	4.6	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	4.1	5.7	9.7	10.2	3.7	7.3	10.2	1.1	-
四半期											
12/1~3	95.2	67.5	96.7	78.2	▲ 0.6	0.1	715	-	14,148	69.6	8.3
4~6	95.5	65.3	97.3	78.1	▲ 0.6	▲ 1.5	736	-	14,104	32.3	8.2
7~9	95.6	65.7	97.2	77.7	-	-	786	-	14,464	37.3	8.1
季調済前期比											
12/1~3	-	-	1.4	2.1	▲ 0.6	0.1	5.5	1.8	5.1	0.5	-
4~6	-	-	0.6	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 1.5	2.9	▲ 0.4	▲ 0.3	0.2	-
7~9	-	-	▲ 0.1	▲ 0.6	-	-	6.8	1.3	2.5	0.3	-
月次											
12/4	95.5	68.7	97.3	78.4	-	-	747	-	14,081	6.8	8.1
5	95.8	64.4	97.3	77.9	-	-	706	-	13,898	8.7	8.2
6	95.3	62.7	97.4	78.1	-	-	754	-	14,334	4.5	8.2
7	95.7	65.4	98.0	78.3	-	-	728	-	14,040	18.1	8.3
8	95.3	61.3	96.6	77.4	-	-	758	-	14,472	14.2	8.1
9	95.9	70.3	97.0	77.4	-	-	872	-	14,879	11.4	7.8
季調済前月比											
12/4	-	-	0.8	0.6	▲ 0.3	▲ 1.5	5.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.1	-
5	-	-	0.1	▲ 0.7	1.5	2.3	▲ 5.5	▲ 0.3	▲ 1.3	0.1	-
6	-	-	0.0	0.3	1.6	▲ 2.7	6.8	▲ 0.8	3.1	0.0	-
7	-	-	0.7	0.2	3.3	▲ 5.6	▲ 3.4	0.9	▲ 2.1	0.1	-
8	-	-	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 13.2	1.1	4.1	1.0	3.1	0.1	-
9	-	-	0.4	0.0	-	-	15.0	1.1	2.8	0.1	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,474.5	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,204.8	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,511.3	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.3	1,913.2	▲ 634.9	8,822.5	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,480.4	2,207.8	▲ 727.4	9,690.0	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
前年比											
07	2.0	2.3	11.9	5.6	-	5.8	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.8	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲ 18.0	▲ 25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.0	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
四半期											
12/1~3	-	-	384.6	576.3	▲ 192.1	9,779.0	0.10	2.04	12,839.80	3,091.57	1.312
4~6	-	-	390.6	573.9	▲ 183.8	9,891.7	0.15	1.82	12,765.58	2,935.05	1.284
7~9	-	-	-	-	-	10,057.8	0.14	1.64	13,122.50	3,116.23	1.252
季調済前期比											
12/1~3	0.9	0.5	1.4	2.1	3.5	2.2	-	-	-	-	-
4~6	0.4	0.6	1.6	▲ 0.4	▲ 4.3	1.2	-	-	-	-	-
7~9	0.8	0.4	-	-	-	1.7	-	-	-	-	-
月次											
12/4	-	-	129.0	193.8	▲ 64.8	9,856.5	0.14	2.05	13,030.75	3,046.36	1.317
5	-	-	129.6	191.9	▲ 62.3	9,888.2	0.16	1.80	12,721.08	2,827.34	1.280
6	-	-	131.5	188.2	▲ 56.7	9,930.5	0.16	1.62	12,544.90	2,935.05	1.255
7	-	-	129.3	186.6	▲ 57.3	10,004.7	0.16	1.53	12,814.10	2,939.52	1.229
8	-	-	127.1	185.9	▲ 58.8	10,041.9	0.13	1.68	13,134.90	3,066.96	1.241
9	-	-	-	-	-	10,126.8	0.14	1.72	13,418.50	3,116.23	1.290
季調済前月比											
12/4	0.1	0.3	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.8	0.5	-	-	-	-	-
5	0.1	0.2	0.5	▲ 1.0	▲ 3.9	0.3	-	-	-	-	-
6	0.3	0.2	1.4	▲ 2.0	▲ 9.0	0.4	-	-	-	-	-
7	0.4	0.1	▲ 1.7	▲ 0.9	1.1	0.7	-	-	-	-	-
8	0.2	0.0	▲ 1.7	▲ 0.4	2.6	0.4	-	-	-	-	-
9	0.0	0.2	-	-	-	0.8	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
07	111.0	▲ 4.5	5.2	107.9	84.3	105.9	7.2	▲15.4	▲ 90.5
08	93.3	▲17.7	▲ 8.8	106.0	83.0	106.0	7.1	▲23.7	▲ 94.1
09	79.3	▲23.1	▲28.6	91.5	71.4	104.2	9.0	▲ 7.5	▲ 82.8
10	101.1	▲13.2	▲ 4.5	97.7	76.0	105.1	9.6	▲11.1	▲ 98.5
11	100.3	▲15.6	▲ 0.3	100.9	80.3	105.0	9.6	▲ 8.9	▲100.0
前年比									
07	-	-	-	3.7	1.8	2.7	▲12.6	-	-
08	-	-	-	▲ 1.7	▲ 1.6	0.1	▲ 2.0	-	-
09	-	-	-	▲13.5	▲14.0	▲ 1.7	27.3	-	-
10	-	-	-	6.8	6.5	0.8	6.8	-	-
11	-	-	-	3.3	5.7	▲ 0.1	0.2	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/1~3	93.3	▲20.1	▲ 6.5	99.6	80.1	105.1	10.2	▲4.4	▲25.4
4~6	91.3	▲19.8	▲10.3	99.2	79.9	104.7	10.4	1.4	▲28.1
7~9	87.4	▲22.3	▲14.0	-	78.2	-	-	-	-
前期比									
12/1~3	-	-	-	0.0	0.4	0.4	2.3	-	-
4~6	-	-	-	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	2.0	-	-
7~9	-	-	-	-	▲ 2.1	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/3	93.2	▲19.3	▲ 7.1	99.6	-	105.5	10.3	▲ 2.4	▲ 8.7
4	93.2	▲20.2	▲ 7.7	98.9	-	104.0	10.3	▲ 3.9	▲10.1
5	90.4	▲19.4	▲11.3	99.8	-	104.9	10.4	3.9	▲ 7.9
6	90.4	▲19.7	▲12.0	99.1	-	105.1	10.5	4.2	▲10.1
7	89.0	▲20.2	▲12.8	100.1	-	105.3	10.5	4.9	▲ 7.3
8	87.0	▲22.7	▲14.6	100.3	-	105.3	10.5	-	▲ 9.8
9	86.1	▲24.0	▲14.5	-	-	-	-	-	-
前月比									
12/3	-	-	-	▲ 0.2	-	0.7	1.0	-	-
4	-	-	-	▲ 0.7	-	▲ 1.4	0.0	-	-
5	-	-	-	0.9	-	0.9	1.0	-	-
6	-	-	-	▲ 0.7	-	0.2	1.0	-	-
7	-	-	-	1.0	-	0.2	0.0	-	-
8	-	-	-	0.3	-	▲ 0.1	0.0	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8654.7	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9401.1	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9344.5	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9279.6	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9477.2	1.4	2.6
前年比							
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.6	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.1	-	-
四半期					*		
12/1~3	114.4	121.7	1.00	0.50	9595.0	1.0	1.9
4~6	115.9	122.7	1.00	0.50	9640.9	0.7	1.5
7~9	115.8	123.0	0.75	0.50	-	0.4	1.3
前期比							
12/1~3	0.2	0.4	-	-	1.2	-	-
4~6	1.4	0.8	-	-	0.5	-	-
7~9	▲ 0.1	0.3	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
11/9	3.0	5.2	1.50	0.50	1.7	1.5	1.8
10	3.0	5.0	1.50	0.50	1.4	1.6	2.0
11	3.0	4.8	1.25	0.50	1.5	1.5	1.9
12	2.8	4.2	1.00	0.50	1.5	1.4	2.0
12/1	2.7	3.6	1.00	0.50	2.0	1.2	1.8
2	2.7	3.4	1.00	0.50	2.5	1.0	1.9
3	2.7	3.5	1.00	0.50	2.9	0.9	1.9
4	2.6	3.0	1.00	0.50	2.4	0.7	1.7
5	2.4	2.8	1.00	0.50	2.9	0.7	1.4
6	2.4	2.5	1.00	0.50	3.1	0.7	1.3
7	2.4	2.6	0.75	0.50	3.6	0.5	1.2
8	2.6	2.5	0.75	0.50	2.9	0.3	1.3
9	2.6	2.2	0.75	0.50	-	0.2	1.4
10	-	-	0.75	0.50	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,960	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,193	18,091	-	-	18,986	17,433	1,553	1,160	6.56	82.5	2,199
前年比												
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
四半期												
12/1~3	-	-	-	-	-	4,299	4,294	3	295	-	89.6	2,328
4~6	-	-	-	-	-	5,244	4,559	685	296	-	92.5	2,331
7~9	-	-	-	-	-	5,413	4,618	794	243	-	94.4	2,079
前年同期比												
12/1~3	-	21.3	14.9	3.8	0.1	7.6	6.9	-	▲ 2.9	-	13.4	-
4~6	-	20.8	14.0	2.9	▲ 1.4	10.5	6.5	-	▲ 3.1	-	13.6	-
7~9	-	21.1	13.8	1.9	▲ 3.3	4.5	1.4	-	▲ 5.6	-	14.8	-
月次												
12/4	-	-	-	-	-	1,631	1,446	185	84	6.56	89.0	2,396
5	-	-	-	-	-	1,810	1,629	181	92	6.56	90.0	2,372
6	-	-	-	-	-	1,802	1,483	319	120	6.31	92.5	2,225
7	-	-	-	-	-	1,769	1,518	251	76	6.00	91.9	2,104
8	-	-	-	-	-	1,780	1,513	267	83	6.00	92.5	2,048
9	-	-	-	-	-	1,864	1,587	277	84	6.00	94.4	2,086
前年同月比												
12/4	9.3	19.0	14.1	3.4	▲ 0.7	4.9	0.2	-	▲ 0.7	-	12.8	-
5	9.6	19.9	13.8	3.0	▲ 1.4	15.3	13.1	-	0.1	-	13.2	-
6	9.5	21.1	13.7	2.2	▲ 2.1	11.3	6.1	-	▲ 6.9	-	13.6	-
7	9.2	20.4	13.1	1.8	▲ 2.9	1.0	4.7	-	▲ 8.7	-	13.9	-
8	8.9	19.0	13.2	2.0	▲ 3.5	2.7	▲ 2.6	-	▲ 1.4	-	13.5	-
9	9.2	22.2	14.2	1.9	▲ 3.6	9.9	2.4	-	▲ 6.8	-	14.8	-
資 料	国 家 統 計 局					商 務 部				人 民 銀 行		上 海 証 券 取 引 所

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
07	115.9	107.8	77.9	90.3	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	3.44
08	119.8	105.9	74.6	94.5	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	2.38
09	119.6	97.3	71.5	97.1	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	1.00
10	139.2	123.5	92.8	100.0	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.69
11	148.7	129.7	100.0	104.0	107.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.44
前年比												
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
11	6.9	5.0	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
四半期												
12/1~3	152.0	127.8	103.9	105.9	107.4	111.5	1,336	5,658	7,124	3.54	0.96	0.44
4~6	151.8	128.6	104.2	106.1	108.6	112.7	9,535	5,552	6,675	3.54	0.91	0.44
7~9	-	-	-	106.4	110.3	-	7,936	8,351	8,796	3.22	-	0.44
前年同期比												
12/1~3	3.9	▲ 4.7	▲ 0.8	3.1	1.3	4.9	▲ 81.0	24.3	▲ 37.6	-	-	-
4~6	1.5	▲ 1.4	4.6	2.4	1.7	5.3	14.8	▲ 0.1	▲ 30.9	-	-	-
7~9	-	-	-	1.6	3.0	-	26.0	6.5	▲ 27.5	-	-	-
月次												
12/4	150.7	129.7	100.7	106.0	108.0	112.6	2,086	696	3,568	3.54	0.89	0.44
5	152.7	129.3	103.7	106.2	108.6	112.8	2,326	2,274	1,559	3.54	0.90	0.44
6	152.0	126.8	108.2	106.1	109.3	112.8	5,123	2,583	1,569	3.54	0.93	0.44
7	149.1	129.4	98.8	105.9	109.7	113.1	2,733	964	2,756	3.34	0.88	0.44
8	148.0	129.7	96.5	106.3	110.8	113.8	2,138	3,312	2,775	3.20	0.87	0.44
9	-	-	-	107.0	110.4	-	3,065	4,075	3,275	3.14	-	0.44
前年同月比												
12/4	0.0	▲ 1.8	▲ 1.1	2.5	1.4	5.4	▲ 52.0	▲ 76.4	1.3	-	-	-
5	2.9	▲ 0.2	6.8	2.5	1.7	5.0	13.7	84.7	▲ 35.4	-	-	-
6	1.6	▲ 2.2	8.2	2.2	1.8	5.3	167.9	87.5	▲ 57.9	-	-	-
7	0.2	0.1	2.4	1.5	2.5	4.0	▲ 41.3	▲ 71.5	▲ 39.9	-	-	-
8	0.4	1.9	▲ 2.2	1.2	3.4	3.9	421.0	25.2	27.9	-	-	-
9	-	-	-	2.0	3.0	-	148.9	125.4	▲ 38.5	-	-	-
資 料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年													
	07	121.8	109.6	141.7	73.2	10,869.0	1,549.0	2,675.0	238.8	116.6	40,032	1,309	▲ 78,839
	08	125.3	110.3	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,797	▲ 114,603
	09	116.2	100.0	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,116	▲ 109,505
	10	128.5	108.2	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,520	▲ 115,965
	11	129.0	113.5	170.3	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	156.1	29,807	1,982	-
前年比			*										
	07	5.9	6.9	15.5	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	4.7	▲ 13.8	▲ 6.0	-
	08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲ 38.0	37.3	-
	09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲ 37.9	-
	10	10.6	8.3	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲ 20.3	36.2	-
	11	0.4	4.8	2.9	▲ 0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.9	47.9	30.4	-
四半期													
	10~12	126.7	119.6	168.7	113.2	5439.2	607.7	3,386.6	356.2	157.2	6,747	542	▲ 50,121
	12/1~3	125.5	113.1	180.1	101.9	4669.9	814.1	3,435.5	361.1	159.7	2,430	592	▲ 46,970
	4~6	124.5	114.3	167.6	104.0	5095.6	657.2	3,476.7	366.4	164.0	4,639	501	▲ 40,576
前年同期比			*										
	10~12	▲ 1.9	3.3	1.2	▲ 15.1	-	▲ 2.1	6.7	6.7	9.0	▲ 9.6	46.4	-
	12/1~3	▲ 3.5	4.0	0.6	10.3	-	15.3	5.8	3.9	7.5	▲ 22.7	22.9	-
	4~6	▲ 4.4	2.3	▲ 0.2	7.9	-	9.1	5.0	3.8	7.5	▲ 52.7	▲ 1.2	-
月次													
	12/3	125.4	118.5	187.6	106.9	1,632.6	292.1	3,445.4	363.0	161.0	2,020	183.0	▲ 14,073
	4	125.0	112.1	164.1	101.5	1,645.5	227.0	3,467.5	364.1	163.5	881	183.2	▲ 13,628
	5	124.0	115.7	170.3	106.0	1,706.0	221.1	3,479.9	366.0	163.9	2,952	176.8	▲ 15,982
	6	124.4	115.0	168.4	104.3	1,744.1	209.0	3,482.7	369.2	164.7	806	140.5	▲ 10,966
	7	125.0	117.2	166.9	105.7	1,786.2	205.0	3,497.7	373.8	165.8	2,877	110.5	▲ 15,493
	8	126.9	116.9	165.7	109.0	1,836.4	184.4	3,512.0	374.1	166.6	3,226	126.4	▲ 15,622
前年同月比			*										
	12/3	▲ 4.2	2.0	▲ 2.8	12.5	11.4	20.6	5.2	3.7	7.7	30.0	9.6	-
	4	▲ 3.3	1.3	▲ 1.3	6.0	10.8	9.3	5.1	3.6	7.5	▲ 52.7	▲ 2.4	-
	5	▲ 5.6	3.7	2.5	8.3	11.3	7.5	5.0	3.6	7.5	▲ 16.2	14.3	-
	6	▲ 4.2	2.0	▲ 1.8	9.4	12.4	10.7	4.9	4.3	7.6	▲ 81.8	▲ 14.5	-
	7	▲ 4.1	3.4	▲ 0.2	7.2	11.7	11.8	5.2	5.6	7.5	▲ 8.3	▲ 23.8	-
	8	▲ 2.0	2.1	2.7	10.1	11.1	▲ 3.9	5.2	5.9	7.6	▲ 17.0	▲ 12.0	-
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
		%	%	ボヘスバ指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種
暦年					95/9=100	78-79年=100
	07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
前年比						
	07	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-
	09	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-
四半期						
	10~12	5.2	6.3	56,754	1,382	15,455
	12/1~3	5.8	6.5	64,511	1,638	17,404
	4~6	5.9	5.5	54,355	1,351	17,430
前年同期比						
	10~12	-	-	-	-	-
	12/1~3	-	-	-	-	-
	4~6	-	-	-	-	-
月次						
	12/3	6.2	6.5	64,511	1,638	17,404
	4	6.0	5.8	61,820	1,594	17,319
	5	5.8	5.4	54,490	1,242	16,219
	6	5.9	5.4	54,355	1,351	17,430
	7	5.4	5.4	56,097	1,377	17,236
	8	5.3	5.2	57,061	1,390	17,430
前年同月比						
	12/3	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2009年度	6,520	▲13.7	96,449	▲8.6	28,849	▲8.2		
2010年度	7,219	10.7	110,792	14.9	26,892	▲6.8		
2011年度	6,999	▲3.0	106,462	▲3.9	27,341	1.7		
2011.	8	612	1.9	8,909	0.1	2,154	▲3.6	
	9	535	▲4.1	8,889	▲3.8	2,178	▲4.6	
	10	557	▲13.2	9,478	▲0.3	2,393	▲0.3	
	11	557	▲11.0	8,697	▲3.2	2,299	0.8	
	12	524	▲18.8	8,403	▲8.4	2,243	▲1.5	
2012.	1	547	▲15.4	8,630	▲10.6	2,118	▲3.4	
	2	526	▲11.8	8,612	▲3.6	2,115	▲2.9	
	3	470	▲8.6	9,323	2.3	2,319	2.7	
	4	464	▲7.7	9,077	7.6	2,235	2.7	
	5	492	▲11.0	9,224	1.9	2,193	1.1	
	6	461	▲12.1	9,198	3.5	2,113	▲3.4	
	7	523	▲7.6	9,251	1.1	2,110	▲3.3	
	8	562	▲8.2	9,207	3.3	2,107	▲2.2	
	9	493	▲7.8	-	-	-	-	
資料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

自 動 車						
国内生産(千台)			国内販売(千台)		輸出(千台)	
2009年度	8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2011. 8	704	1.8	330	▲22.4	364	7.7
9	884	▲ 4.5	462	▲ 2.1	478	8.8
10	904	20.3	381	25.2	472	13.2
11	838	4.5	396	22.2	443	2.3
12	848	13.4	349	25.2	457	▲ 2.1
2012. 1	837	18.6	416	36.1	380	4.1
2	952	19.7	520	29.5	454	5.3
3	985	143.7	752	71.8	432	38.3
4	799	173.8	360	93.7	402	219.2
5	781	59.5	395	66.4	388	91.2
6	893	20.3	505	43.6	431	7.2
7	923	16.7	513	37.5	418	1.8
8	736	4.5	371	12.4	344	▲ 5.4
9	-	-	447	▲ 3.4	-	-
資 料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

工作機械					産業機械				
受注(億円)			うち内需(億円)		受注(億円)			うち内需(億円)	
2009年度	5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2	
2010年度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5	
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9	
2011.	7	1,134	34.8	358	22.2	3,263	0.9	2,036	0.8
	8	989	15.2	376	31.3	4,830	▲5.8	2,464	▲34.0
	9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
	10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
	11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464	26.0
	12	1,160	17.4	354	12.2	5,458	29.0	2,932	4.3
2012.	1	974	▲6.9	279	▲11.8	6,845	59.5	1,886	▲5.4
	2	1,030	▲8.6	310	▲16.3	4,471	▲4.3	2,315	▲13.3
	3	1,153	1.6	391	21.9	10,954	63.7	4,463	24.5
	4	1,073	0.4	343	3.0	2,365	▲20.7	1,742	▲10.9
	5	1,048	▲3.0	326	1.0	2,366	▲13.6	1,590	▲10.6
	6	1,087	▲15.5	348	▲16.5	4,492	▲13.6	2,608	▲21.0
	7	1,057	▲6.7	324	▲9.3	2,828	▲13.3	2,002	▲1.7
	8	963	▲2.7	294	▲21.6	2,685	▲44.4	1,805	▲26.8
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均			薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)			
2009年度			7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,472	▲15.0	1,298	▲38.4
2010年度			13,686	89.4	10,308	14.8	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度			11,477	▲16.1	3,732	▲63.8	4,098	▲ 0.4	537	▲47.5
2011.	8	832	▲34.7	308	▲59.1	427	42.9	61	▲38.7	
	9	795	▲37.9	309	▲63.4	469	15.8	61	▲44.0	
	10	812	▲32.6	334	▲69.5	428	▲ 1.6	45	▲51.5	
	11	809	▲30.6	260	▲79.7	134	▲67.7	26	▲71.1	
	12	1,008	▲ 5.7	274	▲80.5	265	▲ 9.8	9	▲81.6	
	2012.	1	993	▲ 3.9	128	▲85.2	289	23.4	33	6.7
		2	998	▲ 5.7	107	▲86.9	310	3.1	47	▲42.6
		3	983	▲15.1	114	▲78.6	414	72.1	55	▲15.7
		4	1,049	▲ 8.1	51	▲84.2	332	61.1	41	3.9
		5	1,081	▲ 9.3	71	▲82.7	318	20.8	31	▲32.2
		6	918	▲ 8.0	162	▲74.5	449	4.8	28	▲52.5
		7	848	▲ 7.5	125	▲76.3	396	▲14.4	26	▲52.6
8		684	▲17.8	34	▲88.8	362	▲15.2	28	▲53.8	
9	626	▲21.3	-	-	-	-	-	-		
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2009年度		7,888	▲25.4	7,138	▲12.5	26,756	▲ 2.4	12,888	▲19.9
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲ 5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度		6,279	▲ 4.4	6,012	▲10.8	21,622	▲22.1	13,407	▲17.4
2011.	8	562	26.5	462	▲15.6	1,976	▲23.0	1,343	▲ 4.6
	9	430	▲32.1	572	▲16.8	2,148	▲17.5	1,345	▲15.1
	10	395	8.7	437	▲33.9	1,826	▲24.2	1,182	▲ 9.7
	11	456	▲32.6	410	▲14.4	1,801	▲21.9	1,159	▲18.8
2012.	12	742	9.9	527	10.7	1,825	▲17.3	1,086	▲21.7
	1	670	45.5	506	13.1	1,479	▲25.3	889	▲29.5
	2	554	35.8	543	0.6	1,569	▲21.3	930	▲17.4
	3	630	46.2	686	32.5	1,798	▲14.6	927	▲35.6
	4	348	52.8	379	▲14.5	1,348	▲18.0	769	▲13.9
	5	387	17.5	410	▲11.8	1,408	▲19.5	901	▲ 6.8
	6	413	▲36.7	514	7.4	1,703	▲10.9	1,084	▲21.2
	7	756	20.0	405	▲15.8	1,508	▲20.5	1,012	▲22.7
	8	659	17.2	407	▲11.9	1,409	▲28.7	986	▲26.6
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

小売販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2009年度	133,555	▲ 0.4	▲ 1.5		57,615	▲10.5	-	-
2010年度	134,665	0.8	0.5		59,304	2.9	-	-
2011年度	135,763	0.8	▲ 1.2		60,490	2.0	-	-
2011.	10	11,007	1.9	0.5	5,864	1.6	74.1	2.8
	11	10,946	▲ 2.2	1.0	5,442	1.8	72.4	3.0
	12	13,049	2.5	1.8	5,082	5.5	68.7	6.1
2012.	1	11,335	1.8	▲ 0.0	4,026	1.5	59.6	2.7
	2	10,767	3.4	1.0	4,607	3.3	70.7	4.4
	3	12,433	10.3	13.1	5,596	35.7	75.2	11.3
	4	11,468	5.7	3.4	4,638	35.4	75.3	15.6
	5	11,305	3.6	▲ 1.5	5,184	24.0	72.1	11.5
	6	11,166	0.2	2.6	5,049	14.3	71.3	7.5
	7	11,709	▲ 0.7	▲ 1.7	5,623	5.4	73.7	6.1
	8	11,137	1.7	2.3	7,184	5.8	-	-
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2009年度	▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5	10,983	3.5
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	-	-	▲ 4.2	12,419	6.7
2011. 8	1.8	2.5	▲ 7.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 3.3	11,895	6.1
9	▲ 1.9	▲ 7.7	▲14.6	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 5.7	11,955	6.1
10	▲ 0.1	3.2	▲ 2.6	0.5	▲ 0.1	▲ 1.5	12,008	6.2
11	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.5	12,066	6.3
12	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 2.8	0.7	0.3	2.9	12,176	6.7
2012. 1	▲ 1.5	▲ 4.0	1.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	12,225	6.7
2	2.0	▲ 0.7	1.5	3.2	1.3	0.7	12,289	6.7
3	3.1	4.4	28.0	9.3	6.8	24.8	12,419	6.7
4	2.2	3.5	9.2	4.9	4.9	26.7	12,483	6.7
5	7.3	6.6	5.1	2.5	3.4	17.8	12,541	6.8
6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.2	1.3	1.7	13.1	12,577	6.7
7	2.1	5.5	0.5	-	-	8.2	12,619	6.5
8	-	-	3.5	-	-	3.7	12,665	6.5
9	-	-	-	-	-	-	12,736	6.5
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料						電 気 通 信 事 業 者 協 会	

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%)

	第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2009年度	10,671	8.6	103,226	▲ 5.5	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9
2010年度	11,501	7.8	99,815	▲ 3.3	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4
2011年度	12,191	6.0	99,463	▲ 0.4	906,417	5.6	280,398	7.5
2011. 8	11,773	7.2	6,791	▲ 1.5	75,327	▲11.3	23,259	▲ 5.7
9	11,832	7.1	11,514	▲ 3.6	75,910	▲11.4	23,473	▲ 5.7
10	11,885	7.0	6,532	3.1	66,908	▲ 6.3	23,263	▲ 3.2
11	11,933	6.9	7,138	4.6	64,823	▲ 5.4	22,519	▲ 2.3
12	12,002	6.8	9,842	1.2	69,349	▲ 3.5	22,211	▲ 3.8
2012. 1	12,027	6.5	6,785	▲ 1.5	80,769	▲ 3.7	21,626	▲ 5.2
2	12,071	6.2	7,506	1.6	79,108	▲ 1.4	22,045	▲ 0.7
3	12,191	6.0	15,736	2.5	76,619	6.1	22,854	6.8
4	12,225	5.7	5,935	▲ 2.0	70,317	1.4	22,143	5.8
5	12,245	5.4	6,478	3.4	65,498	1.8	22,118	1.9
6	12,243	4.9	8,930	0.8	64,043	▲ 0.2	23,006	▲ 2.0
7	12,186	3.9	6,745	4.7	68,488	▲ 6.3	23,758	▲ 1.7
8	12,124	3.0	6,867	1.1	77,593	3.0	22,940	▲ 1.4
9	12,116	2.4	-	-	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		電 気 事 業 連 合 会			

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率 (%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2009年度	195,031	▲ 3.0	33,837,276	▲ 1.9	7.77	3.47	19,594	▲12.5
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,703	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2011. 9	15,014	▲ 4.4	2,657,632	1.2	8.64	▲ 0.37	17,056	▲ 3.7
10	15,807	0.6	2,520,190	2.4	8.78	▲ 0.07	17,011	▲ 3.6
11	16,246	▲ 3.3	2,571,876	▲ 4.7	8.90	▲ 0.14	16,973	▲ 3.8
12	19,639	2.9	3,070,778	2.8	9.01	0.10	16,932	▲ 3.7
2012. 1	18,406	1.8	3,904,700	4.6	9.23	0.19	16,920	▲ 3.6
2	18,702	7.3	3,785,056	9.5	9.15	0.05	16,846	▲ 3.8
3	18,287	8.3	3,678,652	8.9	9.04	▲ 0.15	16,716	▲ 4.5
4	15,002	4.8	3,180,327	3.6	9.23	0.31	16,711	▲ 4.1
5	15,059	9.7	2,756,747	1.9	9.40	0.52	16,729	▲ 3.9
6	14,329	2.5	2,574,704	▲ 0.7	9.43	0.62	16,763	▲ 3.1
7	15,797	1.7	2,778,165	4.4	9.30	0.54	16,741	▲ 2.8
8	16,730	2.1	2,716,659	0.9	9.17	0.52	16,733	▲ 2.4
9	-	-	-	-	8.90	0.26	16,675	▲ 2.2
資 料	電 気 事 業 連 合 会		日 本 ガ ス 協 会		三 鬼 商 事 (株)			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成24年1月24日閣議決定）
内閣府「平成24年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成24年8月17日）
2. 政府経済見通しの国内企業物価は、2012/8試算については平成22年基準であり、2012/1政府経済見通しについては、平成17年基準。
3. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第154回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[51] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[52] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[53] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[54] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[55] 主要国実質GDP

1. 米国は、2012年4～6月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[56] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[57] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[58] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の単月の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[59] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[62] 主要産業統計

情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

9月22日、23日の二日間、東京駅丸の内駅舎の復原工事完成イベントとして、「TOKYO STATION VISION」が催された。赤煉瓦の壁面全体をスクリーンに、「東京駅の過去、現在そして未来」をテーマにした10分間のCG映像が、荘厳な音楽と共に披露された。大正時代創建当時の姿によみがえった“駅舎”という伝統を大事にしながら、その立体の壁面に映像を投影する“プロジェクションマッピング”という最先端の技術を用いた、「新旧の融合」... 新たな価値を創造するビジネスモデルがここにある。(柏)

「今月のトピックス」バックナンバー(2012年2月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|---|
| 2012.10 | 最先端のものづくりを支える日本の半導体製造装置産業 ～課題と展望～ |
| 2012.9 | 百貨店低迷の背景と今後の方向性 |
| 2012.9 | 2011・2012・2013年度設備投資計画調査(2012/6) 調査結果概要 |
| 2012.7・8 | 日本のモノづくりを支える金型産業の課題 ～日中比較からの示唆～ |
| 2012.6 | ものづくりの観点からみた東京のポテンシャルと方向性 |
| 2012.5 | 新造船需要回復時期の考察(タンカー) |
| 2012.4 | 進む医療の国際化(2)～拡大するアジアの医療ツーリズム～ |
| 2012.3 | 売場効率を重視した米國小売の成長モデル
～転換期にある総合スーパーへの示唆～ |
| 2012.3 | ケーブルテレビ事業における今後の展開 |
| 2012.3 | 新造船需要回復時期の考察(バルカー) |
| 2012.2 | 本格化する「スマート家電」の開発競争 |

次号「DBJ Monthly Overview」(12月号)は、12月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
：電 話(03)3244-1856
産業動向
：電 話(03)3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
